

日本学術会議「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会 報告

価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて

平成13年11月26日

日本学術会議

「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会

この報告は、第18期日本学術会議「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会の審議結果を取りまとめて発表するものである。

委員会メンバー表

- 藤本 強（第一部；新潟大学人文学部教授）
- 宮家 準（第一部；国学院大学文学部教授）
- 芹澤 功（第二部；武蔵工業大学工学部教授）
- 廣渡清吾（第二部；幹事、東京大学総長特別補佐、社会科学研究所教授）
- 阿部周造（第三部；横浜国立大学経営学部教授）
- 岩槻邦男（第四部；委員長、放送大学教授）
- 岡田守彦（第四部；筑波大学名誉教授）
- 野上道男（第四部；日本大学文理学部教授）
- 尾島俊雄（第五部；早稲田大学理工学部教授）
- 豊田淳一（第五部；八戸工業大学工学部教授）
- 鈴木和夫（第六部；東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 祖田 修（第六部；京都大学大学院農学研究科教授）
- 赤沼安夫（第七部；朝日生命糖尿病研究所所長）
- 高倉公朋（第七部；幹事、東京女子医科大学学長）

要 旨

1. 報告書の名称

「価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて」

2. 報告書の内容

1) 作成の背景

日本学術会議第第132回総会声明『「人間としての自覚」に基づく「教育」と「環境」両問題の統合的解決を目指して 新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成 』に基づき、どのような具体的提案が提起されるかを模索した。

2) 現状および問題点

問題の所在を

- (1) 脱「物質・エネルギー志向」ところの重視、
 - (2) 環境と教育の問題の統合的な解決を科学と社会教育の問題を例示として、
 - (3) 長期的視点に立つ施策を人口と環境の問題を例示として、
 - (4) 新しいライフスタイルを高齢化社会における健康な人生を例示として、
- 等に絞って集中的に討議し、具体策に結び付ける根拠を考察した。

3) 改善策、提言等の内容

各委員の見解は別に掲載するが、上記の考えに基づいて下記に例示する具体的提案を行う。

- 1) 知の所産の一般社会への普及
 - (1) 新しい社会教育の模索
 - (2) 科学ジャーナリズムの充実
 - (3) 科学の研究成果の社会への還元
 - (4) ミュージアム施設等の拡大強化
- 2) 健康と環境を重んじるライフスタイルの推奨 ウォーキングを中心に
- 3) 長期的施策の実行案を検討する機関の新設
- 4) 施策を推進するための学術関係者の在り方

目 次

要旨	i
1 はじめに	1
2 検討の経過	2
3 問題の所在	4
1) 脱「物質・エネルギー志向」ところの重視	4
2) 環境と教育の問題の統合的な解決 科学と社会教育の問題を例として	6
3) 長期的視点に立つ施策 人口と環境の問題を例として	8
4) 新しいライフスタイル 高齢化社会における健康な人生を例として	9
4 問題の提起	12
I. 問題提起のための考え	12
1) 学術関係者の中で必要な事項	12
2) 学術関係者が社会に向かって責任をもつべき事項	12
II. 具体的提案の例示	13
1) 知の所産の一般社会への普及	13
(1) 新しい社会教育の模索	13
(2) 科学ジャーナリズムの充実	13
(3) 科学の研究成果の社会への還元	13
(4) ミュージアム施設等の拡大強化	14
2) 健康と環境を重んじるライフスタイルの確立	14
3) 長期的施策の実行案を検討する機関の新設	15
4) 施策を推進するための学術関係者の在り方	15
5 個別の分野から俯瞰的に見た報告	17

1 はじめに

「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会（以下本委員会という）は、以下に「日本学術会議第18期活動計画」から転記する目的にそって、臨時（特別）委員会の課題の一つを分担して検討を行った。この問題は現在緊急の課題であるとの認識から、本委員会は、1年以内に、価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて今何をなすべきかの具体的提案をまとめることとした。この報告はその結果をまとめたものである。

第17期において「環境・教育」の問題が一体的に検討され、人間社会に向けた新しい思考と実践方法の提案が試みられた。この問題の解決には既成価値観の転換、脱「物質・エネルギー志向」などの新しいライフスタイルの確立等が必要であると提唱された。今期その一層の展開を図るが、技術的な面のみならず、「心」、「情緒」といった精神面についても検討する。その具体的方策の提案は、緊急の課題である。

日本学術会議第17期教育・環境問題特別委員会で検討された成果は、第132回総会声明¹「人間としての自覚」に基づく「教育」と「環境」両問題の統合的解決を目指して『新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成』に示された。この声明は内外から共感をもって迎えられたが、残念ながら、知られる範囲は一部に限定されており、声明としてのインパクトは相当大きかったものの、その成果が具体的に活かされるにはいたっていない。日本学術会議の使命としては、社会にインパクトを与える指針を提示することに意義があるといえるが、それと平行して、力を注いでまとめられた成果が実現されるための具体的方策を提示し、指針の実現を図ることもまた重要な役割であると考えられる。

本委員会では、この第132回総会声明を前提とし、ここにまとめられた指針を活かすための具体的な方策の立案を課題として精力的に検討を行った。以下に、その検討の経過を紹介し、いくつかの提案を並記して、本委員会の報告とする。

2 検討の経過

与えられた問題の解決は個別の特定の課題の処理によって果たせる性格のものではない。「教育」と「環境」の両問題に深く関わるものではあるが、環境教育や教育環境だけに限定して解決を望むことは難しい。現在人類が直面しているあらゆる問題を俯瞰的に考察した上で、統合的な視点に立った理解に基づき、具体的方策を策定することなしには実現が期待できない。その意味では、委員が1部から7部までの全分野をカバーしたそれぞれの分野の代表的科学者で構成されている日本学術会議の特別委員会はこの問題を検討するのに相応しい場であるといえる。

すでに第17期の教育・環境問題特別委員会で、日本学術会議内外にわたる広範囲からの意見の集約が行われており、問題点は相当程度まで詰められ、声明に集約されている。本委員会では、この声明に盛り込まれた考えを基盤に、メンバーの各委員がそれぞれの専門領域の視点に立って、個別の課題から地球的規模の問題までを包含した問題提起を行い、提起された問題点を専門領域の異なった他の委員と討議を重ねることによって、個別化、細分化しない課題への認識の展開に結びつける努力を行った。最初、メンバーの各委員の問題意識を披瀝しあって、本委員会としての共通認識を得ることを目指したが、さらに問題点を深く掘り下げるために、特定の問題についての詳細なレクチャーを受け、それに基づいて討議を深める試みを行った。このような討議を通じて委員間の意志の疎通を図り、問題を共通に論じあう基盤の設定を試みた。これらの討議は、本委員会の外に展開することなく、委員会内で展開された。これは、統合された認識の形成のためには、それぞれの専門分野における実績に基づく問題意識を異分野の研究者も正しく消化できるように、共通の言葉で語り合い、委員会内での認識の深化と普遍化を目指すことが不可欠の過程であると考えたためである。そこで、総合的な討議に加えて、本委員会のメンバーから建築学、農学、宗教学、医療・医学の各分野の今日的な話題についてレクチャーを受け、それぞれの分野から見た価値観の転換と新しいライフスタイルの構築の意義を学び、それに基づいて委員会としての共通の認識が導かれるように議論を深めてきた。また、これらのレクチャーを軸に、全14名の委員が、各自の専門分野に立脚し、同時に科学を俯瞰する立場から見解を述べあい、委員会の統合的な見解を創出するべく努力を重ねた。本報告書の基盤とも言える、各委員の、本委員会の討議を踏まえた上でまとめた個別の報告は、本報告書の第5章に登載している。

日本学術会議では、運営委員会附置「日本の計画委員会」で、日本と世界の社会が直面している問題の所在を明示し、その解決のためになる方法を提案することを意図するが、これは50年後、100年後の日本と世界のあるべき姿を描出し、そこに至る過程を学術関係者の立場から具体的に提議することによって社会に対する貢献とすることを期待するものである。その一環として、本委員会が検討した脱「物質・エネルギー志向」を目指した価値観の転換と、「もの」偏重の価値観から「こころ」重視の価値観へ移行する新しいライフスタイルの確立が、21世紀の人類の健やかな発展のために不可欠であることに基本的な反対を唱える人はない。人類にとって必要最低限の課題であるこの問題を、いかに実現していくかに人類の英知がかかっており、日本学術会議は、ともすれば science for science の視点に限定される科学者の活動を science for society の視点に基づき方向へ軸足をずらすことを促し、現実社会に貢献することを意図するものである。

価値観の転換と新しいライフスタイルの構築のために、統合的な視点に立って考察した具体的な方向を示すことが肝要であり、本委員会はそのための学術の見地からの提案を行おうとする。そのためには、新しい価値観やライフスタイルはどうすれば現在の社会において実現可能であるかの考察は避けて通れない重要な課題である。本委員会では、集成した提案を実現するための実

際的な方策を提起すべく検討を行った。

具体的提案としては、知の所産の一般社会への普及を第一の課題とする。科学の成果の普及を図ると同時に、短期的には本委員会により検討され、提起された成果を社会に広く認知されるようにするために、メディアとの関わり方を追究することが必要であると考え。また、本委員会は、日本学術会議の機構の一部で、調査機能などをもたないために、具体的な施策の確立には力の限界があることから、ここで描き出されたあるべき姿を実現するための方策の検討を目的とする調査研究機能をもつ施設の設定が必要であると考え。

学術の成果の社会への正確な普及を図るためには、教育のうちでも社会教育*の推進を必要とする。学術研究に携わる科学者の多くは、社会における科学の理解には甚だしい偏りがあることを認識しているが、それでいて、学術研究に専念している科学者は社会教育には関心を示さないことが多いという現実がある。情報が社会に溢れる今日とはいうものの、自然科学に限らず、人文・社会科学の最先端の成果もまた社会において正しく認識されていないことが、今日の価値観の形成に由々しい問題を投げかけており、望ましいライフスタイルの構築にとって最大の障害であるとさえいえる。日本における科学の知識の一般社会への普及の程度は、残念ながら、欧米先進国に比してはるかに後塵を拝していると判断せざるを得ない。この事実を確認し、この現実を改善するために、学術研究で得られた成果が社会に普及されるためにすべての科学者が責任をもつとはどういうことか、科学者側からの提案を行いたい。教育の問題を学校教育に閉じず、生涯教育・家庭教育についても、そのための施設のあり方も含めて、具体的な方策を提起したい。

* 生涯教育や社会教育という用語は、かつての文部省生涯教育局、社会教育課の印象が強く、そこで行われた施策がそのまま生涯教育であり、社会教育であるという印象を与えている部分がある。政府機関が行政を行う際に、対象であり、目的である問題のすべての面にいつでも対応できるというものでないのは当然であるが、当面の施策がまさにその用語のすべてを包括するものであるかのように受け取られることもまた、現実のまま見られることである。ここでは、これらの用語を、行政上の用語としてではなく、初心に戻って、字義通りの意味で使いたい。

3 問題の所在

日本学術会議第132回総会声明『「人間としての自覚」に基づく「教育」と「環境」両問題の統合的解決を目指して 新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成 』には、価値観の転換と新しいライフスタイルの構築に向けて、多面的に検討された結果が盛り込まれている。本委員会は、それらの問題のうちいくつかを取り上げて、具体策に結びつけるべく詳細な検討を行った。日本学術会議の特別委員会は、委員が集まって討議する機会是与えられても、検討を裏付ける総合的な調査を実施するだけの人的、資金的手当ては施されていない。そこで、検討は既存の資料等に基づいた理論的な追求の範囲に留まらざるをえないが、その範囲内で、50年後、100年後の日本と地球のあるべき姿を考察し、それを実現するために今日なすべきことを追究した。

価値観やライフスタイルなどについて、最近ではさまざまな政策集団等が具体的な提案を行っているが、これらの多くは、現実直面する困難な問題を対象に、せいぜい近未来数年か10年程度の予測の範囲で、現実的な解決を得るための考察を行っている。環境と教育を一体化して考察すれば、数年先だけでなく、21世紀を通じて地球を持続的に維持発展させる知恵を生み出すことが可能であり、本委員会では、そのような未来志向の下に、今必要なことは何かを描き出そうとした。

ここでは、討議されたことのうちいくつかを例示して問題の所在を明らかにし、次章で述べる具体的な問題提起への導入を図りたい。ここで取り上げる論点は、委員会でも意見が完全に一致したというものではなく、あくまでも、問題の所在を探る方途としての例示である。

1) 脱「物質・エネルギー志向」と「こころ」の重視

物質・エネルギーへの志向に過度に偏重した価値観が20世紀の世界を席卷し、その結果、豊かさは得られたものの、環境問題が熾烈な問題を提供し、極端な南北格差を生み出した。忘れ去られようとしている「こころ」の問題へ回帰する価値観の転換は、21世紀の人類の持続的発展のために不可欠である。

人間と社会の現実を主導する価値観の尺度として、「物質・エネルギー志向」からの脱却が必要であることは、今日、一般社会でも常識となりつつあり、それに代わる価値観の中軸に「こころ」のあり方を置くべきことは多くの人々が肯定しているところである。しかし、具体的にどのような社会構造の変換が見られればここでいう価値観の転換が図れるのか、有効な提案はなされていない。

脱「物質・エネルギー志向」が必要であるという意見に対して、現在の産業形態を維持しようとするならば価値観の転換は難しいので、人の生き方そのものを変えることを検討しなければならないという意見がある。しかし、社会における当面の雇用の維持・消費の確保などを含め、どのような過程を経て長期的に脱「物質・エネルギー志向」を確立していくかについての詳細な計画を立案することは、調査機能をもたない本委員会の能力を超える問題である。そこで、「こころ」の問題を考える上で、科学者がなし得る点に焦点を設定した考察を行った。

脱「物質・エネルギー志向」から「こころ」重視の価値観への転換をはかるという意味は、物質・エネルギー志向を皆無にしようという主張でないことはいまでもない。物質的な充足こそが人生の目的であるかのように見えてきた最近における「もの」偏重の価値観に警鐘をならし、

一方あまりにも軽視されている「こころ」の充足感の意味を問いなおそうという主張であり、地球の持続的利用を視野に収めた物質的充足への希求は、21世紀に入ってもますます積極的に推進されることである。すなわち、すべての個人がより良い生活を求めることは当然とし、それが有限の資源の範囲内でどうして得られるかを、文化の多様性を追究する心の世界に触れることによって見い出そうとするものである。

「こころ」という表現には多様な内容が含まれる。こころはからだに対する言葉として使われることもあるが、ここでは人間の精神作用のもとになるものすべてに普遍し、物質・エネルギー志向という軸に単純化しない、人間らしい精神活動の多様性を包含するものと理解したい。物質・エネルギー志向は、計測が可能で、達成された成果が目に見えることから、成果に対する安心感をもたらすものである。それに対して、「こころ」は個人に根ざすもので、その多様さは計測不能で、比較も難しいものである。だから、「もの」と「こころ」は単純に対比されるべきものではない。ここでも、「もの」に対立する言葉としての「こころ」を考えるのではなく、「もの」についても「こころをこめたものづくり」という表現のあることも想起したい。その上で、単調に偏している物質・エネルギー志向から、人間としての自覚に基づいた「こころ」に軸足を置く多様な価値観への転換を期待するものである。「こころ」における充足感は、文化の多様性に根ざすものであり、地域や年代などの違いによっても異なった求め方をするものである。

20世紀には自然科学が飛躍的な発展を見せ、人間生活に豊かさをもたらしたが、科学技術の誤った使い方がさまざまな歪みをもたらす結果を招くことにもなった。また、一般社会に科学技術が万能であるかのような幻想を与える場合さえあり、その結果、日本など先進工業国では、物質的欲求を充足させることがさまざまな面で可能となった。しかし、20世紀において豊かさをもたらされたにもかかわらず、物質的豊かさへの欲求はさらに強いものにさえなっている。一方、物質的な豊かさの獲得に貢献しない、知的な充実を求める「こころ」の陶冶は低い価値しか与えられない状況をもたらした。自然科学が現に解明し、構築し得ていることの限界を忘れて、すべての課題は自然科学が解明し得るという主張を、あたかも近未来にそれが可能であるかのように語られていた面さえあった。

科学の進歩は、特定の分野に偏ることなく、自然科学と人文・社会科学の均衡ある発展によって人間社会を豊かにするものであることは改めて述べるまでもない。しかし、最近における科学技術の飛躍的な発展は、自然科学の分野の突出をもたらし、人の幸せは「もの」の充実によってのみ果たし得るものと錯覚する社会風潮を誘うことにさえなった。いわゆるバブル期の日本における経済効率至上の考えは、この問題点を典型的に示していたが、それをもたらした背景には、明治の文明開化以後に見られる極端な物質至上主義に基づく価値観への偏りがあることを否定することはできない。

過去において、自然科学は宗教（特定の宗派）の弾圧から脱却して発展してきた歴史をもつが故に、ある面では科学と宗教の間に深いみぞが刻み込まれてきた。科学技術の一人勝ちのように見える20世紀を振り返ってみると、科学の均衡ある発展は必ずしも理想的に達成されていない現実から目を覆うことはできず、そのことがさまざまな歪みを露呈するようになった。今こそ、科学、哲学、宗教を統合的に考察すべき時であるという主張には謙虚に耳を傾けるべきであると言える。たとえば、生死の判断は医学に任せることが常識と受け取られている面があるが、死生観の確立には哲学や宗教の主導する部分もあり、そのことを忘れて生を語り、死を論ずることは、論点をごく一部に限定する落とし穴にはまることにさえなりかねない。

20世紀の科学技術の飛躍的な発展が、人々に豊かな生活をもたらし、物質的にも、健康等の面でも、より大きな幸せを作り上げたことは高く評価されて然るべきである。しかし、豊かな「もの」の供給はさらに良質の、さらに多量の「もの」への欲求を誘うことになり、いっそうの科学

技術の進展を必要とすることになった。この時期、科学自体が、いわゆる社会的要請に応えるかたちで、偏った発展をしたこともまた否定できない。目先の要求に応じて緊急に科学技術の振興だけを推進してきたことから来るつけが、地球環境の危機や、教育の荒廃をもたらすことになった現実を直視することを避けることはできない。

20世紀の科学の姿を直視し、今こそ物質偏重の価値観から脱却し、「物質・エネルギー志向」から「こころ」に軸足をずらす価値観の醸成が必要である。学術に携わるものとしては、科学の均衡ある発展を目指し、正確な科学の知見の一般社会への普及を図り、人間の尊厳を示す「知」を重視した価値観をもち、それを支えるライフスタイルを確立することが、今、人類に求められている緊急の課題であることを認識するものである。

「もの」に偏らず、「こころ」の問題とも真正面から取り組む価値観への転換を図ることによって、死生観の新しい認識をたずね、そこから延命医療の問題点を考え、生涯健康を維持する長寿社会の確立のための総合的施策を立案する必要がある。健康は極めて高価な資産であることを認識し、目先の「もの」の豊かさだけを求めるのではなく、人間的な生を求めるライフスタイルを追究したい。健康のためにも、体験学習の充実のためにも、歩いて暮らせる街づくりを基軸に、住環境はユニバーサル型に新しい視点で設定されるべきである。

2) 環境と教育の問題の統合的な解決 科学と社会教育の問題を例として

環境と教育を統一的に理解し、人間としての自覚を促すことによって、こころにおける充実が得られるライフスタイルを育てたい。こころの陶冶を図る教育は生涯にわたって求められるものであり、学校に閉じるものであったはならない。学習のための生涯教育施設の在り方を、博物館等施設を例に考察する。

一度豊かさに慣れた人々に、得ようと思えば「もの」が得られる条件があるのに、我慢しろと強いるに足る論拠が得られるか、教育だけでその効果が期待できるか、と問われる。本報告でも、すべての個人が個性的によりよい生活を求めるのは当然のこととし、その上で、一見豊かに見える生活が得ようと思えば得られる状況が、今の日本にとって、今の地球にとって正常なのかどうかを問い、自分が直面している現実を正確に把握し、その実体を理解した上で、何をより積極的に求めるかの判断を当事者に委ねようとするものである。

「もの」への一途な希求から「こころ」重視への価値観の転換は、「もの」だけでは得られない充足感に「こころ」の尺度を加味することによって到達するとの理解に基づくものである。この価値観の転換は経済的価値を基軸にものごとの評価を行おうとする考えが蔓延している今日の社会では、理解困難で実現困難なことであろう。まず、「もの」には限界のある事実を認識し、人の存在意義が文化に貢献するにあることを理解してはじめて正当な対応のできることである。「もの」に限界があることは、感覚的には認識されているものの、いつどのような形で資源の枯渇が人類に危機をもたらすかは、部分的な警告に留まり、地球規模での正確な推定はなされていない。しかも、このような予測は今すぐに科学的に客観化できるものではなく、示される予測をどのように評価し、どのように説得力をもたせるかの難問が解かれない限り、おおかたの理解を得ることは期待できない。

人間環境に生物多様性が果たしている役割は、生物多様性条約などの国際的な取り組みをはじめ、その持続的利用について世界に広い共通理念が醸成されつつある。しかし、文化の多様性については、(ユネスコなど先進的に問題提起を行っている機関はあるものの、)限られた理解しか得られていないのが現状である。日本においても、かつて、家庭や地域において育んできた多様

で個性的な文化の伝統は、近代化の波に覆われてグローバル化という単一化、効率化の方向に追いやられようとしている。「こころ」に軸足を置く価値観は、地球規模で単一のすがたでつくられるものではなく、個性に基づき、地域の特性を包含し、それが地球規模で統合的に理解されることによってはじめてその成果を全うすると期待される。

「もの」に限界があり、科学技術が至近未来にもたらしうる成果は限られていることを正確に理解するためには、科学についての確かな理解を必要とする。しかし、残念ながら、日本では一般人がもつ科学的な認識は、量においても質においても、欧米にくらべて格段に劣っている。このことが、たとえば「もの」の限界を知り、「こころ」の価値を評価する上で決定的な認識不足をさらけ出す。そして、科学の普及の遅れには、科学者の責任がないとは言えない。これまで、日本の科学者は、己の研究に成果を上げることに最善の努力をつくしても、研究成果を広く社会に普及させることには熱心ではなかった。この反省の上に立って、科学の普及には格段の貢献を必要とすることを認識するものである。もちろん、より基本的には、科学者の基本的な責任は科学の発展に貢献することであり、そのことなしに、社会教育への貢献はあり得ないことも改めて確認しておきたい。

科学技術偏重の思想を止揚するためには、物質・エネルギー志向の価値観がもたらす危険性を理解する必要があるが、そのためには、正確な科学知識の普及も大切な要件の一つであり、学術に携わる者にはこの分野での貢献が強く期待される。科学知識の普及には、学校教育に依存するところが大きいものの、教育を学校に閉じず、社会教育、家庭教育などを包括した生涯教育の観点から見渡す必要がある。情報技術の飛躍的な発展が見られる現在、大学における高等教育のあり方もまた再検討の対象となっている。そのことを前提に、ここでは、日本でもっとも遅れている社会教育の問題を、その一例として、ミュージアム等の施設を利用した教育活動について述べたい。なお、教育に特化した問題については、今期の日本学術会議の特別委員会でも別の委員会で検討が行なわれており、ここでは、環境と教育を一体化する考察を進展させ、価値観の転換を図り、新しいライフスタイルを確立する上で重要な教育の問題という視点で、特に社会教育の意義を取り上げる。

博物館等の施設は、近年急速に環境が改善されてはいるものの、この分野での先進国である欧米との比較だけでなく、いくつかの開発途上国の施設に比べてさえ甚だしく劣っている面があり、ますますの改善が期待される。技術の進歩に伴って展示等に改善が図られている面は顕著であるが、基本的な人的資本の充実にいっそうの配慮が望まれる。たとえば博物館等施設の研究者の多くに、科学研究費の申請資格が与えられていないなど、生涯教育施設としての基本的な問題点が残されていることも指摘しておきたい。施設の充実度を補うためには、より多くの科学者の協力を求めるべきであり、学会との連繫強化、内外の科学者との交流の推進など、短期的に可能な方策を模索し、社会教育に資する施設としていっそうの充実を図られるよう期待したい。

しかし、ここでは、既存の博物館等施設の充実を図るというだけでなく、博物館のあり方そのものを再検討することから始めることを期待したい。博物館という日本語は、'博物館入り'、などという言い方に代表されるように、偏って理解されることが多い。事実、日本では、博物館と呼ぶ建物をつくることに意義が見い出されてきた歴史がある。そのため、最近ではエコミュージアムとかフィールドミュージアムなどという名前が使われ、博物館の意識革命が求められることがある。博物館等施設は、基本的には研究機関で、研究に携わるキュレイタなどの職員が、研究実績に基づいて、社会教育に貢献する施設である。古めかしい建物に古めかしい資料を蓄積するだけでなく、実物に即した体験学習によって科学の成果を伝達するのに活用し、収納する資料には生きているフィールドも収める施設として、社会教育に活用することが期待されるものである。

学校教育も含めて、体験学習の充実の必要性が説かれるが、エコミュージアムと呼ばれるようなフィールドも含めた広義の博物館等施設で好ましいカリキュラムの設定を行えば、家庭教育・学校教育と協力した体験学習の設定に有効な指針を与えることができるだろう。学校教育の「総合学習」と関係を密に保ちながら、地域コミュニティに密着した活動が期待される。江戸時代に寺子屋が（学校教育・生涯教育を包含して）地域の子弟の教育に貢献することができたように、生涯教育のための博物館等施設と学校、家庭との連絡を有機的に設定して、地域に根ざす教育の推進を図るべきである。

「こころ」に軸足を置くライフスタイルの確立のための社会教育のうち、美術館やコンサートホールの果たす役割が大きいことはいうまでもない。これらの施設は大都市に偏ることが多く、近時各地にさまざまな施設が設けられてはいるものの、地方における博物館、美術館等の施設は質量共にいっそうの充実が期待される。画一化された施設を重複してつくるのではなく、それぞれの地域の特性を生かした施設づくりには、学術関係者も積極的に貢献すべきである。

生涯教育の問題は、教育問題の範疇に閉じて論じられることが多いが、ここでは人間としての自覚に基づいた教育と環境の両問題の統合的解決を目指す視点でこの問題を取り上げる。街づくりの一環としての博物館等施設の位置付け、高齢化社会における生涯教育と街づくりなど、21世紀における人間環境と生涯教育を俯瞰的に考察して長期的に対応する視点に立って企画され、推進されることが肝要である。

3) 長期的視点に立つ施策 人口と環境の問題を例として。

物質・エネルギー志向の価値観は、目先のことにとらわれる忙しい生活とかがわりがある。日ごとの問題解決が緊急であることはいうを待たないが、今日の課題も、長期的見通しに基づき、50年後、100年後の日本と世界のあるべき方向を目指した方向で解決されるべきである。そのための長期的考察が緊急に求められる。

物質・エネルギー志向の価値観が社会を席卷している現状は、価値判断が目先の損得に基づいて定められる傾向にも依存している。今の自分がすべての価値判断の基準であるという場合が少なくないのである。蟻とキリギリスの寓話に見るイソップの時代から、瞬間の享楽が人の永遠の幸福にはつながらないものであることはよく承知されていた。それにもかかわらず、未来といえば至近未来だけを念頭に置くような風潮が広まったために、長期的視点に基づいた判断を放棄することがふつうになってき、いつの間にか人間環境を危機的な状況に追い込む袋小路に入り込んでしまった。

21世紀を長期的に見据えれば、地球の持続的維持発展を図るためには、地球の資源に対する負荷を減らす方向での価値観の転換を必要とすることは論を俟たない。飽くことない「もの」への希求は節度をもって制止する必要があるし、「もの」の豊かさを押さえた生活の中に「こころ」の豊かさをもたらすライフスタイルの確立が不可欠となる。このような観点から、「人間としての自覚」に基づいたライフスタイルが整えば、地球人口は必然的に減少の方向に向かうことになるだろう。現状では、人口は、2050年ごろには90億に達し、それで飽和してその後は減少に向かうという予測が立てられることもある。

* 『少子社会の現状と将来を考える』日本学術会議第17期少子社会の多面的検討特別委員会報告を参照

現在日本が直面している少子化の問題は、文化の活力低下、ジェンダー問題とのかかわり、産業を支える労働力の劣化、高齢社会を招き、偏った年齢別人口分布をもたらすことから来る福祉政策の破綻の危惧のあることなどから、この傾向を解消するための対策を講ずべき課題とみなされている*。少子化の現象を、目前のことに限って短期的に見れば、高齢化社会を支える基盤を失い、労働力の供給にアンバランスを来すなど、社会に大きな歪みをもたらすことが危惧される。しかし、地球の持続的維持発展を視野に置けば、長期的にはどの程度の人口が望ましいかを算出し、その数字に向けて徐々に人口を誘導することも可能ではないか。少子化が当面もたらすと危惧されることに目を奪われ、地球の持続的維持発展にとって望ましい人口の予測を放棄することは、長期的視点に立つ施策としては危険を伴うものである。たとえば50年後の適正な人口を数値目標としてかけてその実現を目指すとするれば、地球規模で考えれば、段階的な少子化はむしろ期待すべきことであるという考えもありうる。有限の地球の資源の範囲内で適正な人口は幾らかを算定し、その人口を維持するために、いかなる人口政策を行うべきかという発想で、日本の、また地球の人口問題に取り組むべきである。それが、地球の持続的維持発展を図る少子化問題への対応であると言えるだろう。

少子化の現象はヨーロッパではすでに早くから問題となっていたことであるが、日本では最近になって顕現してきた問題である。人口の問題は、個々の先進国における問題として検討されるべき問題ではあるが、同時に地球規模の問題として解決が図られるべきものである。地球規模の人口問題はいわゆる南北問題とのかかわりもあって解決の糸口を得るのが難しいものではあるが、日本で、価値観の転換に伴って自然に適正人口に誘導されるような調整に成功し、理想的な少子化に成果を見せることができれば、これは世界に範たる人口の適正化となり、地球人口の持続的維持発展を積極的にリードし、より豊かな地球を導く指針を示すことになる。また、人口問題はジェンダーとのかかわりで検討されるべき観点を含んでいるが、この問題については別の特別委員会における詳細な検討を期待したい。

日本における段階的な少子化解消の過程には、労働力の不足の問題が伴ってくるはずであるが、物質生産を日本で行うべく外国人労働者を導入するか、日本で使うものまで、物質生産を労働力の豊かな場所で行うかまで含めて、長期的視野に立って日本が世界に語りかけるべき肝要な課題の一つである。日本における労働力の確保については、女性の労働条件の確保のための社会保障制度の充実など、ジェンダー問題とのかかわりで解決すべき問題も残される。当面の急激な少子化に対応する施策を講ずる必要性のあることは否定しないが、それは長期的見通しに立って、どの方向に収斂させるべきかを考慮した上での現実的な対策でなければならない。

「もの」から「こころ」への価値観の転換は個人の「こころ」における価値観の転換を問題にすることであるが、少子化問題などは、社会における価値観の転換を求められることである。しかし、この問題は、産業における労働力の供給問題、人口の不揃いな年齢別分布を招く福祉財源等の問題、高齢化社会における老人の生き甲斐の問題等、社会における価値観と個人の価値観が融合することを求める課題でもあり、長期的視点に立つ解決の方策を積極的に構築していくべきである。

4) 新しいライフスタイル - - 高齢化社会における健康な人生を例として

物質的な欲望が容易に充たされるようになったことから、生活習慣病が健康な長寿社会の障害となり、医療費の高騰をもたらす一因となっている。健康寿命の延長を目指した新しいライフスタイルとは何か、誰も身近な問題をきっかけにライフスタイルを考えてみたい。

「ころ」に軸足を置くライフスタイルは、画一化されない多様な価値観に支えられたものになるはずである。都市、農村など、地域によって異なったライフスタイルが求められ得るし、ライフステージによって、求めるものは異なって当然である。新しいものに美しさ、便利さなどを求めるが、時代をこえて生き残ってきた古いものにも、郷愁を覚える以上に、美しさ、便利さを見出すことができるものである。経済的価格に置き換えることのできる「もの」への欲求は画一化され、単純に深化して止まることを知らない。ここでいう「ころ」が描き出す価値観は、物質的な豊かさに対する欲求を包含するものではあるものの、それだけにとらわれることなく、地球資源の持続的利用を見据えた豊かさに対する希求を軸とするものである。

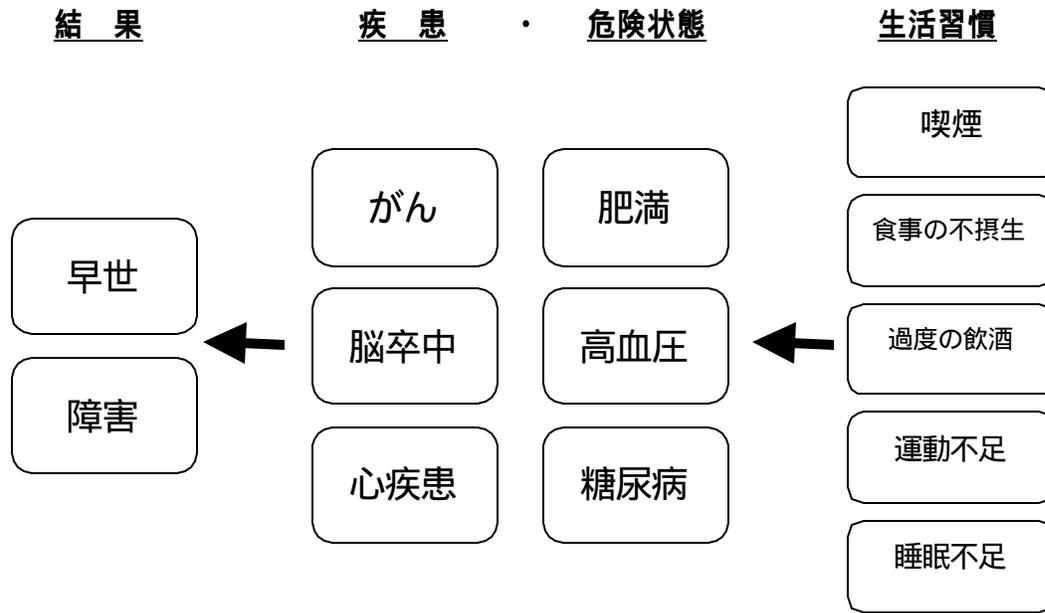
二十世紀の科学の飛躍的な発展によって、豊かで便利な生活が可能になったが、その一環として、長寿社会がもたらされたことは、日本においてもっとも著しい現象の一つである。医学医療の進歩とともに、日本人の平均寿命は著しく延長し、高齢化社会を迎えようとしている。しかしながら、高齢化とともに、「寝たきり」や「痴呆」などの障害も増加しているという事実がある。国民の一人一人が健康で長寿を全うするためには、日本人のライフスタイルの歪みを改め、生活習慣病の予防につとめることが必要である。健康寿命の延長を目指した新しいライフスタイルの構築について考察してみたい。

第二次世界大戦後、日本の経済の発展とともに、日本人のライフスタイルは大きく変化した。家事や仕事の自動化、交通手段の発達により、身体活動量が低下し、また、栄養、食生活の上でも動物性脂肪摂取が増え、デンプンなど炭水化物摂取が減ったために、肥満者が増えてきた。また、依然として日本人の食塩摂取量は多い。このような状況は生活習慣病と呼ばれる疾患群の増加と関係が深い。これらの疾患群には糖尿病、高血圧、高脂血症、虚血性心疾患、脳卒中などが含まれる。一部の癌、たとえば、大腸癌、乳癌、胃癌などの発症の原因にも、栄養、食生活が深く関連している。また、ストレスの多い現在社会においては睡眠障害に悩む人が多い。不眠症は高血圧、糖尿病などの悪化要因として注目されているとともに、事故の背景となることが多く重要な病態である。

生活習慣病の増加を防ぐには過食や脂肪、食塩の過剰摂取を是正し、身体的活動度を増加させ、肥満を解消すること、ストレス対策などころの健康を保つための方法など新しいライフスタイルを確立することが重要である。具体的には、日常生活における歩数を少なくとも一日平均1000歩、歩く時間を10分増やすとともに、過食や脂肪の過剰摂取を控え、バランスの取れた食事をとることによって、肥満度：BMI 25kg/m²以上の肥満者が20%以上存在する現状から半減させることを努力目標としたい。この目標を達成するためには国民に対して啓発活動を強力に進めることが肝要である。

図は健康的なライフスタイルを乱す喫煙、過度の飲酒、食事の不摂生、運動の不足や睡眠障害がいかに多くの生活習慣病を発症、進展させ、個人には早世、障害をもつ人生をもたらし、社会に経済的負担を与えているかを示している。日本に古来からある食習慣のよい点を維持しつつ、運動量を増やすことが必要なのは明らかで、そのための環境・地域づくりが期待される。

ここでは肥満の問題を例として取り上げたが、一方では20才台の女性のスリム志向も別の現象として深刻な問題を提起している。女性の場合も年代別に比較すれば、40才台以後には男性同様肥満が問題になるが、このような突出した現象が、その場限りの動機付けに起因した価値観によるものだとすれば、問題の解消のためには正しい情報の開示と、それに基づく正確な判断による行動指針の確立が求められるところである。



図：早世、障害につながる危険因子

4 問題の提起

物質・エネルギー志向の価値観から、「こころ」に軸足を置いた価値観への転換を図り、地球の持続的維持発展を期待するために、今考えるべき具体的提案としては次の事項があげられる。

1. 問題提起のための考え

1) 学術関係者間で必要な事項

(1) 科学者の責任の第一義は科学の進歩に貢献し、科学が将来的に社会に有用であることを期待することではある。近時さまざまな事象に応じて、科学技術の社会への還元が緊急に必要とされることが多いために、社会的要請の強い科学技術における緊急で大幅な貢献が強く求められるが、そのためには基礎となる科学全般の推進が不可欠であり、長期的視点に立って地球の持続的維持発展を期待するためには、自然科学、人文・社会科学の均衡ある進歩が図られなければならない。

(2) 個別の科学のいっそうの発展は強く期待される場所であるが、領域間の情報交流にはますます積極的でなければならない。科学が統合的な発展を示してはじめて science for science の進歩が期待され、それと平行して science for policy の役割もまた果たすことができる。

特に日本においては

(3) 個別の専門分野で、science for science の立場に立ち、科学へのより大きい貢献を図ることは科学者にとって最低限の責務であるが、それと同時に、専門家としての見識に基づいて科学を俯瞰し、science for society の視点で自分の専門分野からどのような貢献ができるかを考察し、積極的に発言することが求められる。

(4) 大学所属の研究者は多忙なタイムスケジュールに追われ、独立法人の国立研究機関では目的志向の研究課題への対応に忙殺されている現実がある。そういう現実に対応して、科学の総合的な推進を図り、科学の社会的貢献を議する視点を基礎に置くことを改めて認識しなければならない。

2) 学術関係者が社会に向かって責任をもつべき事項

特に日本においては

(1) 科学の普及を図り、社会における知のレベルを高め、それを通じて脱「物質・エネルギー志向」の価値観の転換を誘導し、「こころ」に軸足を置いた新しいライフスタイルの確立に貢献する。

科学者が科学における貢献を第一義とするのは当然の責任であるが、それと平行して、今日的には、専門分野にとらわれず、俯瞰的に科学を統合し、science for society を構築することもまた緊急の日常的課題である。均衡ある科学の発展と、その成果の社会へのすみやかな還元が、目先の問題に短絡しない長期的視野に立った日常活動の構築に資するものである。科学の社会への還元は、科学技術の成果を「もの」の充実に直結させる面だけでなく、科学を通じて文化を享受する「こころ」の豊かさを求める方向へ万人がその志向を転換させることにつながる。この課題は日本において特に対応の遅れのあることを指摘したい。

日本から世界に向けて

(2) 日本において science for society の視点に立つ成果をあげ、「もの」から「こころ」への価値観の転換を主導することにより、その成果を世界に発信して、地球規模での価値観の転換と新しいライフスタイルの確立を目指す。

(3) 国際的な科学者との連帯をいっそう強め、地球規模における人と地球の持続的発展のための基礎を提供する。

II. 具体的提案の例示

短期間に具体的提案について委員会で合意を得ることは極めて困難である。それぞれの委員が志向する考えを具体的問題に収斂することが難しいためである。以下に掲げる例示についても、全委員の意見が完全に一致したものではないが、日本学術会議第132回総会声明を具体化するために、最低限これらの具体的方策が講じられるべきであると論じられた事例である。その他、各委員がそれぞれの専門分野からこの問題を俯瞰的に考察し、問題提起する事例は、16ページ以後の各委員のレポートに記載する。

1) 知の所産の一般社会への普及

(1) 新しい社会教育の模索

教育の問題はもっぱら学校教育として論じられる傾向がある。一方、社会教育、生涯教育は一行政部門の施策の問題とされ、教育問題の視点で考えられことが少ない。社会教育を、学校教育や家庭教育との連繫を強める視点で、抜本的に充実する方向で検討する。教育と環境の両問題の統合的解決を目指すためには、教育をすべての人が与え、すべての人が受けるという観点で理解することが肝要である。(ただし、教育に特化する問題点は「教育体系の再構築」特別委員会の検討に委ねたい。)

考えるべき対応：ここで総論的に提議することを具体化するための研究班を設立することが望ましい。広い分野の学術関係者と、教育現場の関係者らが検討に加わることが必要である。基本構想ができれば、それを運用するための具体策の立案にかかるべきである。

(2) 科学ジャーナリズムの充実

日本では、科学ジャーナリズムの活動が欧米に比してはるかに遅れをとっている。科学の社会とのかかわりの大きさを考え、社会において科学が正しく理解されていない現状を見ると、優れた科学ジャーナリストを多数育成することは緊急に必要である。さらに、それと平行して、学術に關与する者とマスコミ関係者とのより頻繁な情報交換が望まれる。政治や経済の問題が日常的に情報発信され、マスコミに取り上げられているように、学術に関する情報も日常的にマスコミに情報の開示がなされ、正確な紹介が行われるよう期待すべきである。そのような体制の確立のために、学術関係者とマスコミ関係者が協力する体制の確立を図るべきである。マスコミの報道がともすれば「もの」を基軸としているのに対して、「こころ」に関わる方向への転換を図るためには、学術関係者とマスコミとの良好な関係における協同が不可欠である。

考えるべき対応：マスコミ関係者、学術関係者、一般社会からの代表者から構成される研究班を組織し、科学ジャーナリストの育成などの課題がどうしたら具体化できるかを早急に検討する。

(3) 科学の研究成果の社会への還元

科学の成果は最終的には(技術に転化されるなどして)社会に還元されるが、すぐに技術の開発につながるものを除けば、最先端の学術研究の成果はそのままでは直接社会に役立ってはいない。そのため、最先端の科学の成果については、一般社会で知られることは限られている。そのことが科学技術についての誤解につながっていることもまた無視できない。学術研究はもともと科学的な知的好奇心に従って推進されるものであるが、そこで得られた科学研究の成果も、研究過程の面白さも、科学者が独占している状況は好ましいものとは言えない。そこで、すべての学術関係者が、自分の研究の成果とその科学的な面白さを、一般社会(とりわけ青少年)と分かち合う意図の下に、科学の普及を図ることが極めて大切である。広い意味では社会教育に関連する

が、人類が積み上げてきた知の意味を理解することは、人々の科学的思考法の陶冶のためにも、「もの」から「こころ」への価値観の転換を促す基礎としても、重要な基盤をつくるものである。

ここでいう科学の普及は、1) 社会に役立つ技術に応用される科学の力の偉大さとその限界を正確に伝達すること、2) 知的活動としての科学の面白さを正しく伝達し、「もの」を享受することと違う「こころ」の満足を得る方策をすべての人が学べることを期待するもので、点数による評価のない世界を創出することが肝要である。

考えるべき対応：可能な限りの学術関係者をネットワークし、少なくとも1年に1回くらいは個々の科学者が一般向けの教育活動に関与するよう組織できる機構を設けるべきである。教育をどのような手段を使って行うかは、機構で検討できるはずである*。

(4) ミュージアム等施設の拡大強化

学術の一般への普及を目指すために、エコミュージアムなど博物館等施設の抜本的充実を図るべきである。その際、展示の充実、基礎となる学術研究の充実、とりわけ学芸員の研究条件の改善、一般人のボランティアな参加の促進、友の会活動などを通して地域コミュニティへの密着・同化、学会等との連繋の強化などを図る必要がある。21世紀を見据えた社会教育施設としての博物館等施設の役割を整理し、とりわけ、地域の特性を生かした施設の充実を図り、学芸員等の資質の向上、それを可能にする待遇の改善、ボランティア活動の利用、展示等の多様化を通じて、「総合学習」と連携しつつ、体験学習の充実などに重点を置く。単に社会教育施設としての充実を図るというだけでなく、望ましい都市の設計の一環にミュージアムを位置付けることも構想に加えられるべきである。

考えるべき対応：博物館関係者だけでなく、学術研究者、市民、学校関係者らによる、新しい博物館のあり方について検討する研究班を組織し、既存の博物館等施設の実情にとらわれず、新しい社会教育施設としてのミュージアムのあり方を検討する。

2) 健康と環境を重んじるライフスタイルの推奨 ウォーキングを中心に

糖尿病などの生活習慣病を予防し、健康長寿社会を実現するためには、バランスのとれた食事とともに、適度の運動が必要である。しかし、車社会に典型的に見られるように、人工的な交通手段による移動は現代人の生活の一部になっている。二足歩行はヒトの最も基本的な属性であり、人間は歩行によって心身の安定を得る側面があることを認識し、短距離の移動には人工的な交通手段を用いないことを基本とする、ウォーキングを重視したライフスタイルを確立することを提案する。ここでいうウォーキングは、サイクリングによるより高速な移動や、身障者の車椅子による移動なども含めて広義に考える。

ウォーキングは人間のからだどころに健康をもたらすだけでなく、車の使用を抑えることによってエネルギー消費を減らし、環境の維持、浄化に寄与することも期待される。これは、歩いて暮らせる街づくりの提唱でもあり、直径5キロの範囲内で生活に必要なものがそろう都市づくりを目指すものでもある。また、里山などの緑豊かな環境のある生活空間は、人間らしい生き方

イギリスには自然科学者をネットワークする機構 (British Association for Promoting Science and Technology) があり、女王をパトロンに、成人の再教育、青少年に対する社会教育などに成果をあげている。このような目的を、自然科学だけに閉じず、人文・社会科学まで拡大する活動が緊急に (そして長い時間をかけて) 行われる必要がある。(各大学等で開設されている公開講座は、大学の自主性を尊重しながら、このような機構の組織のうちに取り込まれることも可能である。)

の実現を可能にするものであり、ウォーキングを通じて、日本人の超多忙な日常から解放される機会を提供し、地域の多様な景観や個性ある文化に接するための、知的な小旅行に誘うことでもある。上記のエコミュージアム等の施設においても、ウォーキングを視野に加えることで、人間らしいライフスタイルを求めることの意義を認識するセクションを設けることが考えられる。

3) 長期的施策の実行案を検討する機関の新設

本委員会で検討できる範囲は限られており、基本的問題の提起はできても、それに肉付けをし、具体策を立案するには至らない。本委員会の場合は、第17期教育・環境問題特別委員会で相当程度まで検討が進んでいた問題を取り上げたため、具体策に至る論議が可能であったが、それにしてもすでにある資料に基づいた論議に終始し、改めて調査活動をする機会は与えられていない。そのため、本報告も、具体案とはいっても、実行案を策定するための方向性を示唆するに止まらざるを得ない。その事実を踏まえ、具体的提案を実行案に仕上げるための機構の設置を提案したい。本委員会が意図するような、50年後、100年後の日本と地球を見定め、現在直面している問題を解決するための具体的提案を行うためには、長期的視野のもとで調査研究をおこなう機関を設立することが必要である。

この研究機関は、調査機能、研究活動を伴ったものであることが必要であり、日本学術会議附置の研究所であることが望ましいものの、設置形態についてはさらに検討を要する。これまでも、特定の事項の調査研究に民間調査機関等の協力を仰いだことはあるものの、日本学術会議の志向するような長期的な見通しのもとにおける調査については、まとまった独自の調査研究を必要とすることが多い。ここでは、本委員会が取りまとめようとする具体策のそれぞれについて、実行案の策定のためにはそのための調査研究の必要のあることを強調するが、この種の調査研究機関は日本学術会議の活動のさまざまな側面で必要とされるものであることも示唆しておきたい。

上記1) 2) でもいくつかの具体的提案を行っているが、その提案は単に方向付けに止まっている。これらの提案を実現するための具体的肉付けを本委員会のような組織だけで完成させることは困難である。具体的な調査等の活動を必要とするためである。そこで、方向付けに従って具体的な調査活動を行い、委員会の討議に必要な資料の収集も行う調査研究機関を必要とするのである。優れた専任の研究員を置き、委員会等の活動が実をともなったものになることを期待したい。

4) 施策を推進するための学術関係者の在り方

学術関係者が science for science の姿勢を基調とし、専門分野の科学の進展に最大限の努力をし、貢献を行うことは、当然の責務である。しかし、science for society の立場からの貢献もまた科学者の負うべき責任である。これは、単に応用科学のすすめとに留まらず、科学する知的好奇心の陶冶を通じて、「こころ」に軸足を置くライフスタイルの確立を誘うという使命を含むものである。さらにその基盤の上に立って、science for policy への意識の転換もまた強く求められている。これらは、科学者に対する新しい用務の付加ではなくて、科学に携わるものの新しい発見の創出につながるものであると理解すべきである。かつて、科学は社会からの無理解に災いされてその正常な発展を疎外されたことがあった。今、社会の科学への無知、あるいは誤解から、社会そのものが大きな被害を蒙り、さらにそれが拡大しかねない状況にある時、学術に携わる者は、科学の個別の成果が未来の社会に貢献することを期待するだけでなく、今日的な問題を論じる際の基礎的な情報を提供するものとして、得られた成果を早急に社会に還元する方策を講ずるべきであろう。科学者の教育活動を、後継者養成などの高等教育機関内の活動に限定せず、

科学知識の一般社会への普及のための活動など、社会教育、家庭教育についても科学者としての立場から積極的な貢献を行うべきである。これは科学行政に携わるひとにぎりの科学者に任されるべき課題ではなく、学術に関与するすべての科学者が関心をもち、積極的に加担することによってはじめて達成されることが期待される問題である。

人と人との触れ合い、人と自然との触れ合いを基本とした教育を、学校教育、社会（生涯）教育、家庭教育が一体となって推進する。人の尊厳そのものである知的活動を基盤に据える価値観を確立し、学術の成果をすべての地球人が均しく享受し、活用する世界を育成する。その目的に沿うように、まず日本で、理想的な環境についての理解を得、好ましい教育体系を確立する。日本における成果を地球規模に拡大し、全世界で、すべての人々が豊かな環境に生き、正しい教育が受けられるような条件を育てる。それらの目的を達成するために、学術に関与するすべての研究者に与えられている使命の大きさを自覚したい。

5 個別の分野から俯瞰的に見た報告

以下に掲載する14のレポートは、本委員会を構成する14人の全委員が個別に記載した報告である。委員会では精力的に具体策の創出に務めたが、限られた期間内の作業としては、多様な専門分野からの委員の意見が一致する事例が特定の例に偏るのはやむを得ないことである。そこで、委員会で論議された事項に基づき、専門分野を異にするそれぞれの委員が、特定の専門分野からこの問題を俯瞰的に考察すればどのような問題提起ができるかを、各委員の責任で記載したものが以下のレポートである。編集上の統一など、部分的な修正はあっても、以下の各レポートの内容についてはそれぞれの執筆者が責任をもつものである。ただし、この課題について、本委員会における真摯な討議を経てまとめられたレポートであることから、本委員会の報告に添付することが、本委員会の討議の実体を示すことになり、委員会としては、上に列挙した具体的提案の意味を補完する意味でこれらは必要不可欠の情報であると考えられる。

(1) 考古学の立場から

藤本 強 (第一部)

1. 考古学を中心にして見た地球と人類

考古学は人類の営みをその生誕以来迎えることのできる学問である。資料の制約から十分に説き明かすことのできない部分もあるが、こと人類の活動に関するかぎり、その生誕以来の来歴を究明することが理論的には可能である。

450万年前にはじまる前期旧石器時代には地球上の動物界の一員であり、それ以上の存在ではなかった人類は次第に種々の生活技術を身につけ、1万年前を若干遡る旧石器時代の終末には、それぞれの地域の動物界の頂点にたつ存在になっていた。しかし、この段階では生息地周辺の環境を大きく変えるまでには至っていないし、道具も自然にある材料に手を加えるだけであり、人工的に自然にはないものを作り出すことはしていない。人口も世界では数百万人から1千万人、日本列島では1万人から数万人までと推定される。地球上ではまだ絶対的な存在ではなかった。

地球上の自然環境と人類の関わりあいという点で大きな画期となるのがほぼ1万年前にはじまる農耕の導入である。ここでそれまでにはなかった人類の自然環境への干渉がはじまる。自然にあるさまざまな動植物のいる生態系を人工的に単一の植物のはえる、他の動物を排他的に締め出す特殊な生態系へと変化させる自然環境への干渉である。当初は西アジアや東アジアの一部であったものが次第に範囲を広げ、中緯度地帯の大部分の地域が、5千年前までには、農耕地という特殊な生態系へと人類によって変化させられた。若干遅れるが新大陸でも同様な過程が見られる。初期の農耕は自然に強く支配されていたので、よりよい収穫のため祈ることが盛んに行われていたことが遺された祭祀や儀礼のための遺物から知ることができる。地球上のどこでも原初的な宗教が支配する世界であった。

この動きとほぼ同時期かあるいは若干遅れるが、人類は地球上に自然にはないものを作り出すようになる。土や石の粉に化学変化を与え作り出す土器、地中にある成分から抽出され、作り出される金属器が代表的なものであろう。5千年前になると、それまでの自然の中に点在していた村落から、人工的な景観が支配する都市が一部地域で出現する。

日本列島では、採集・漁撈・狩猟を生活の基盤にする縄文文化が2千5百年ほど前まで存在し、農耕文化の導入は遅れるが、縄文文化にあっても自然への働きかけは旧石器文化に比べると格段に激しく、森林へ火入れをして利用できる資源を増加させる、あるいは特定の樹種のみ保護し特殊な森林を作り上げるなどの方策をとっていたことが推測される。土器も大量に作られるし、人口も数十万人規模に増加したものと考えられている。農耕は行ってはいなかったが、定住はして

いたので、村落の周辺には人工的な景観が広がっていたものと推測できる。縄文文化の場合には自然の恵みにより暮らしていたので、自然への畏敬と感謝の気持ちが大変強かったことが遺物や遺構の様相から窺い知ることができる。

2千5百年ほど前以降に日本列島の大部分に水田稲作農耕文化が定着する。世界の大勢に入ることになる。生態系への大きな干渉が始まる。エネルギー消費という面から見れば弥生文化を含む初期農耕文化やそれに続く金属器文化の時代は、エネルギーの大部分は風力・水力・畜力などのいわゆる自然エネルギーの利用であり、農耕地・放牧地という人工的な環境、あるいは一部都市的な環境が成立し、動植物をはじめとする生態系に大きな影響を与えることにはなっていたが、地球全体にわたって深刻な打撃を与えるところには至っていない。そのことは農耕や牧畜が世界の広い範囲に定着してから数千年が経過しているが、ほとんどのところでそれが維持されていることからいえることである。もっとも一部の地域では、人類の活動の結果に起因するの、自然環境の変化に起因するののかについては議論のあるところではあるが、人類の農耕や牧畜の地域システムが破綻した例はかなりの数ある。人類の活動がその地の自然に大きな影響を与えたとする考えもある。

科学技術の基礎的なものは既に出現しているが、それが通常の世界に應用されることはほとんどなく、科学の中にとどまっている。科学以上に力のあった宗教などが人類の暮らしを支配していた。化石燃料も一部では利用されているが、大規模なものではない。旧世界の東西に世界帝国とも称すべき巨大な国が成立する2千年前頃の人口の推計値で確実なものはないが、世界では13億程度、水田稲作農耕文化である弥生時代の日本列島では12百万位かと想定される。旧石器時代末に比べると飛躍的な増加が見られる。

その後、古代・中世を迎えるが、一般的な状況に大きな変化はなく、人口は徐々に増加していったものと思われる。1千年前の世界の人口は数億、日本列島は1千万ほどであったものと考えられる。前代に引き続き、科学よりも宗教が優位にある様相にはやはり変化は見られない。エネルギーの面でも前代の状況が継続している。

大きな変化が訪れるのはまずヨーロッパである。それは世界を巻き込んでいく。中世の宗教界絶対優位の反動としてのルネサンスにはじまる科学優位の価値観と大航海時代に象徴される第1次の世界化である。そうした中で、ヨーロッパが経済的に、さらに武力的に圧倒的な優位を勝ち取る。さらに経済力・軍事力を背景にしてヨーロッパ的な価値観が他の地域にさまざまにあった多様な価値観を併呑していく。

当初はさほどでもなかったが、科学技術は種々に應用され、さらに化石燃料を主体にする膨大なエネルギーを使う術を手に入れ、圧倒的な経済力と軍事力を手中にする。ヨーロッパを主にする勢力はそれを武器に直接的・間接的に他の地域を植民地化する。ヨーロッパ的な価値観が他の価値観を押さえ、圧倒的に優位に立ち始める。19世紀末、百年前の世界の人口は10億、それを若干さかのぼるが江戸時代末の日本列島の人口は3千万ほどであった。ゆるやかな増加ということができよう。地球への負担はかなりになってきてはいるが、質的な変化というよりはまだ量的な変化にとどまっているということができよう。人工的な空間が広がる巨大な都市が世界のあちこちに出現する。そこには本来の自然の姿はほとんどない。そこに人口が集中し始める。地域により違いはあるが、科学技術が宗教に対し優位に立ちはじめたのが19世紀の特色である。

こうした傾向に急激な拍車がかかるのは20世紀、特にその後半である。20世紀後半の変化はあらゆる面において19世紀の人類の社会の在り方を劇的に加速したということができよう。それは量的な変化を通り越して質的な変化というべき大変化である。科学技術の急速な進展にともない、多くの分野で従来考えられなかったような事態が進行した。それは膨大なエネルギーの消費をひき起こし、地球環境の急速な悪化、種々の資源の枯渇などをもたらした。人口は百年間に、世界

ではほぼ6倍に、日本列島でもほぼ4倍に増加している。人口増加の比率もかつてなかったものであるが、それにも増して人口の絶対数の増加は食料やエネルギーや環境などの問題にかつて地球が経験したことのない深刻な影響を与えている。それは地球誕生以来初めて経験する事態である。

急速に増加する人口に対応するため、食料を確保するための農耕地の増加は従来各地にあった生態系を破壊し、動植物との在り方を根本的に変え、種々の問題を惹起している。科学技術の進展にともない作り出された膨大なエネルギーを消費する種々の施設・設備は化石燃料をはじめとする資源の枯渇をもたらすだけでなく、そこから発生する種々の廃棄物により地球環境を大きく変えるまでに至っている。科学技術万能、経済効率優先の価値観が圧倒的になり、世界共通の価値観と称されるようになる。第2次の世界化である。

人類のためだけに地球はあるのではないことに思いをいたす必要がある。生きとし生きるすべてのもの、さらには地球にあるすべてのものの地球であることを再確認し、その中で動物界の一員である人類の在り方を考えることは、今もっとも求められているのではないだろうか。地球上にある1種類の生物がその生物のためだけに地球を占有したことは地球の歴史上でかつてなかったことである。そうした観点にたつて人類と地球の在り方を再検討すべき時である。新たな価値観とライフスタイルを考えることが求められる。

2. 生涯教育機関としてのエコ(フィールド)・ミュージアム

日本の諸地域には、それぞれの地域の自然環境と文化伝統に培われた数多くの暮らしの知恵があった。そうした知恵と密接に関連しながら、それぞれの地域のライフスタイルが形成されていた。そうした知恵の根底にはそれぞれの地域の生活に根ざした価値観があった。こうした価値観やライフスタイルは親から子へ、祖父母から孫へと家族の中で伝世されていたし、地域のコミュニティを通して伝承されていた。暮らしにまつわる要素に大きな変化がない時代には家族や地域による伝承は良く機能し、地域地域の文化伝統を形成していた。その文化伝統は多様性に富んだものであった。

暮らしが大きく変化するようになると、こうした家族と地域による伝承機能はもはや機能しない。人為的に継承していくことがどうしても必要になる。そうしないと、それぞれの地域にあった独自の暮らしの知恵はどんどん消え去ってしまう。こうした暮らしの知恵には今後の人類と地球の関わり方に多くの示唆を与えるものが含まれている。こうした暮らしの知恵を伝承し、活用することは持続可能な人類と地球の在り方を求めるために、多くの示唆を与えてくれることになる。

現在、価値観もライフスタイルも斉一化、均一化の一途をたどっている。その根底にあるのは経済効率優先、金銭欲・物欲優先の思想である。それに適合するかどうかによってすべてのものは選別されている。こうした風潮になったのは20世紀後半、さらにはいえばその第4四半期になってからのことである。そうした背景のもとに、多くのものが切り捨てられ、消滅していつている。従来はさまざまな価値観、さまざまなライフスタイルが世界の各地に、また日本の各地に存在していた。いわば文化の多様性が、世界においても、日本においても存在し、それが多岐にわたる人類と地球の関わり方を作り出していた。それは地域の自然環境とそれに対応した文化伝統に育まれたものであり、家族や地域のコミュニティによって永年にわたって伝えられてきたものである。

ところが、家族や地域コミュニティによる伝承が価値観とライフスタイルの急激な変化などによってほとんど機能しなくなっている。そこで、それに代わる装置がどうしても必要になる。その役割を果たしはじめているのが、各地に設立されつつある博物館などの施設である。若年層をはじめとする人々が自然に親しむことが極端に少なくなり、そうしたものと密接に関係する暮ら

しの知恵を受け継ぐことがほとんどなくなっている。若年層の暮らしの力、生活力は急速に衰えている。従来は日常の暮らしの中で培われてきた、自らの創意と工夫で自身の意図することを成し遂げる力が極端に落ち込んでいる。

こうした状況に対応して、各地の博物館では体験学習などを通して若年層の暮らしの知恵と生活力の向上を目指した種々のプログラムを用意している。その中で地域のお年寄りに参加を求め、その暮らしの知恵を伝承しようという試みもなされている。家族や地域コミュニティが担っていた伝承の役割を博物館が肩代わりしようとするものである。そこで明らかになってきたのは若年層の生活力が想像以上に衰えていることである。暮らしの場で遭遇する種々の困難に立ち向かう工夫と創意に欠けている。科学技術の振興によって、日常生活では、ただボタンさえ押せば自らの求めることができるようになった結果がこうした状況を生み出したのであろう。また、従来、周囲からのさまざまな伝承により自然に身につけていたものが、それがなくなったがためにもたらされたことであろう。人為的に改善を図っていかなければならない。地域の博物館に期待されるどころ大である。

若年層も種々の体験学習には、目を輝かせて参加し、創意と工夫をもって取り組み、回を重ねることにより暮らしの知恵を習得していつている。そうした体験を重ねることのできる場が身近に整備されることが求められている。このような活動の場として期待される博物館などは従来に比べれば、各地に設置されるようになってきてはいるが、まだまだ数量的にも限られているし、活動もさまざまであり、ただ陳列品をおいているだけのものも少なくない。博物館という入れ物はあっても、そこに十分な人の配置はなく、博物館員個人の献身的な努力によって体験学習などのプログラムが辛うじて実施されているのが現状である。館員の待遇も十分ではなく、緊急に処遇の改善が望まれる。さらに体験学習を可能にする野外のスペースの確保も必要である。エコ・ミュージアム、フィールド・ミュージアム形の博物館にし、十分な処遇をした職員を配置することが求められる。

各地の自治体には図書館は必須の施設として設けられているのに、博物館はその域に達していない。たとえ博物館が設けられていても、そこには十分な人的配置がなされているとはとてもいえない。家族および地域コミュニティによる伝承にもはや期待できないのであるから、それに代わるものとして体験形の学習ができるエコ・ミュージアム、フィールド・ミュージアムを市町村単位で設け、地域コミュニティのさまざまな学習の核にすることが緊急に必要なになっている。学校教育における「総合学習」とも密接に関連づけつつ、これらのミュージアムが十分な機能を発揮できる場が形成されるならば、地域コミュニティ内部の世代を越えた対話も復活することが可能になる。消えかけている地域ごとの暮らしの知恵の伝承も復元していくことができよう。

そうした中で地域ごとの持続可能な地球との関わり方を柱にした新たなライフスタイルの構築と価値観の創造も果たすこともできよう。科学知識の普及もミュージアム活動の一環として行うことができる。広義の科学知識の普及、それを基礎にした学習、そこから得られたものをコミュニティ作りのために実践する。このような活動こそが新たなライフスタイルの創造と構築を推進しよう。そのためには地域コミュニティの核になるミュージアムが設置され、地域に密着した十分な活動が行えるような施策がなされることが必要である。ミュージアムを核にした新たな地域コミュニティの創造と構築が望まれる。

(2) ライフスタイルの変化と宗教

宮家 準 (第一部)

1. ライフスタイル・価値観・宗教

人間は自然・社会環境の中で、勤労して生活の糧を得て、それをもとに衣食住、レジャーなどの消費生活を営んでいる。その生活は誕生から始まり、病などの苦悩にもまれながら勤労するが、

やがて老いて、死んでいく。この営みは所与の自然・社会環境の中で、それぞれ独自の様式をとっている。ここではこの生活様式をライフスタイルと名付けておきたい。価値観はライフスタイルの指針をなすもので、それにもとづいて社会の人を内的に規定する道德、外的に規定する法律が定められている。ライフスタイルと価値観は、相互に規定しあうものである。けれども人間は何よりも生計の糧を得て生きていかねばならない。それ故ここではライフスタイルに応じて、それを意味づけ方向づける価値観が育まれるとの立場から論をすすめることにしたい。

ライフスタイルや価値観は経験的、世俗的、合理的なものである。これに対して、この両者を聖なるものと関係づけて、方向づけ、意味づけると共に、生活が破綻をきたした時に救済をはかるのが宗教である。宗教には人間が一定の地域での共同生活の中で育んだ生産儀礼を中心とする年中行事、誕生・成人式・結婚・死などの人生儀礼、病や災厄の除去をはかる除災儀礼、神話などを中核とし、やがては神道、道教、ヒンズー教のように特定民族の宗教となる自然宗教と、深い宗教体験を受けた創唱者が地域や民族の枠を越えて、個人の魂の救済をめざして開教した、創唱宗教（仏教・キリスト教・イスラム教など）がある。もっとも、日本人は生にかかわる誕生・七五三・結婚式は神道、死と結びつく葬儀や法事は仏教というように、成立宗教を必要に応じてとりいれて生活している。また家や地域住民が主体として行う民間信仰も存在する。神道や仏教などの成立宗教が送り手のものとすれば、これらはいわば受けとめ手の宗教ともいえるものである。この宗教を私は民俗宗教と名付けている。（図1「諸宗教の相関」参照）

ところで、R. レッドフィールドは、宗教的世界観を構成する要素として、神、自然、人間の3つをあげている。そしてこの3つのうちで、自然が優位性をもって、神も人も自然の運行にもとづくとするものが、アジアの民俗宗教、神が自然や人間を創り、支配するというように神に優位性を与えているのが、キリスト教・イスラム教などである。これに対してルネッサンスの人間の発見に始まる近代合理主義は、人間の優位性を与えて、人間は自然を支配するが、その弱さの故に神を必要としたとの世界観を持つとしている。（図2「宗教的世界観の三類型」参照）

2. 古来のライフスタイルと宗教

日本では弥生時代から高度経済成長期（1955 - 75頃）に入る迄に間は、農林水産業など第1次産業が中心をなしてきた。そこで理想とされたライフスタイルは、里山の麓の約200戸（人口にして千人）の家が、血縁（同族・親族）地縁、講などの家連合からなる村落を形成して、前方に広がる水田で農業を営むというものであった。集落の中央山手の川のほとりには氏神、その近くには檀那寺、墓地があり、これらの下方では、役場、農協、学校、雑貨店が町を形成していた。また背後の里山には山宮、田には田宮が設けられていた。（図3「コミュニティの構造」参照）そこで、生活する人々のライフスタイルは、山からの水、風などの自然の恵みのもとに、互いに協力して農業を営み、農穰を得て、健やかに年を過して子や孫を残し、最後は彼らに見とられて生をおえて、近隣の人々に甲われるというものであった。そしてその中から自然ののっとった現世の生活を重んじ、和を尊ぶ価値観が育まれた。

そこでの民俗宗教は、人間は靈魂と肉体からなっている。その生は、生児に山や海などの他界からきた靈魂がつくことに始まる。その後靈魂は両親や氏神の守護のもとに生育する。けれども老いと共に靈魂は衰弱し、やがて肉体から離れていく。これが死である。死者の靈魂は檀那寺の僧に引導を渡され「ホトケ」となって、寺、墓にとどまる。その後は子孫に供養されて三十三回忌や五十回忌の甲いをあげてへると「カミ」となって氏神に融合し、子孫を守護し、豊穰をもたらしてくれる。（図4「生と死の儀礼の構造」参照）子孫たちは、盆と正月には先祖の霊を家にむかえて、春秋の彼岸には墓や寺にいて、まつりを行なった。また死後、初七日、四十九日、一回忌、三回忌など、三十三回忌、五十回忌の甲いあげまで追善供養を行なって、「ホトケ」を祖先神として氏神と融合させた。氏神は稲作が始まる卯月八日頃には山から里におりて氏子（子孫）

まつりをうけて神社に留まり（春祭）秋の稲作がおわる迄、彼らを守護し、秋には新穀を子孫と共食して（秋祭）山に帰ったのである。（図5．「年中行事一覧」参照）

このように日本人は誕生後は自然のリズムにのっとり年を送り、やがて結婚し、子や孫に見とられて生をおえ、彼らに供養されて神となった。このことを象徴するかのように、正月は誕生と成長（年玉をもらう）盆は葬式、結婚（子孫繁栄の予祝）は春祭り、弔いあげ（神となること）は秋祭り（収穫祭）と対応する。このことは、人間は年中行事に象徴される大宇宙（外なる自然）の運行の中での小宇宙として、自然を内在させて生きることを理想とする世界観にもとづくと考えられるのである。ちなみに仏教では人間に内在する自然をジネンと呼び人間が宇宙の法（外在する自然）にのっとり生きることを自然法爾（ジネンハウニ）と呼んでいるのである。（図5．「宇宙と人間の相関図」参照）

3．ライフスタイルと価値観の転換

日本ではすでに明治後期に製造業を中心とする第二次産業が成長していた。その後は、1955年から75年にかけての高度経済成長にともなって運輸、建設、金融、保険など第三次産業も盛んになり、その結果、都市への人口集中がおこり、農村が過疎化した。また都市的なライフスタイルが、全国に広まっていった。一方農産物の輸入自由化が促進された。これらの結果、農業従事者は全人口のわずかにすぎなくなったのである。

この高度経済成長にみられる物質・エネルギー志向は大量生産、大量消費を美德する価値観をもたらした。その結果、大量の廃棄物を生み出し、ゴミ問題が深刻化した。また森林の伐採、ダム建設、埋め立てなどが自然環境の破壊、産業廃棄物は公害をもたらした。またこのまま進めば21世紀には地球上のエネルギー資源は枯渇するとさえ言われている。

高度経済成長は社会や人間関係にもおおきな変化をもたらした。都市に集まった人口は、そのほとんどが勤人であることから、企業での人間関係が中心となり、過疎地の村落は勿論、都市でも地域の結合が弱体化した。家庭では、共働き、単身赴任も多く、夫婦が同じ家で過す時間が少なくなり齟齬をきたしがちである。また少子化や祖父母に子供を託することもあってともすれば子供をあまやかし、かつては家庭でなされた子供の躾がなほざりになっていく。この結果家庭で叱られたことのない子供、兄弟で争いあったことのない子供が多くなる。こうした子供が学校で教師から叱られたり、友人と争うと突然「キレル」ことになる。

それに加えて本来は家庭や地域社会での全人格的な交流の中で育まれた人間関係が情報化の進展にともなって、携帯電話やインターネットなどの機械を媒介とした一面的なコミュニケーションにかわっている。

今一方では生命科学の進歩により、出産に関して人工授精、男女の産み分け、人工中絶、胎児の性別確認などがなされるようになった。本来、夫婦の愛情の所産である受胎や出産が人工的に処理されるようになったのである。また結婚の高齢化と女性の勤務などもあって少子化が進んでいる。今一方で医療の進歩によって寿命が長くなり、老人が増加し、老人の生活設計、看護が問題になってきた。また癌の告知、安楽死、尊厳死、臓器移植などの際の生命倫理が問題となっている。こうしたことから、これまで言われた日々のさらには一生を通しての心身の鍛錬が単に身体の治療にのみ重点が置かれて、心の問題がなほざりになっているのである。

こうして、日本古来の定住水田稲作が培ってきた、自然とそのめぐみともいえる産物を得るための地域での相互の助けあいを重視する価値観にもとづくライフスタイルが維持しにくくなってきた。そしてこれにかわって、人工物やエネルギーを有効に利用して企業利益をあげるのために大量生産、大量消費に価値をおいたライフスタイルが一般化した。その結果、環境、地域社会の崩壊、人心の荒廃がもたらされているのである。

4．宗教の変化

この高度経済成長を支える価値観は、さかのぼって考えて見ると、近代合理主義が育んだ人間中心の世界観にもとづくものである。そこでは、動植物は人間が食することによって成仏しうるとするなど人間の自然環境支配を正統化する思想や、神を人間の理性にもとづくものとして、その絶対性を否定する神の死の神学がもたらされた。

今一方で、1978年以降になると、宗教界では、世俗化が問題とされるようになった。世俗化は人々が既存の社寺や教会に行かなくなること、教典や宗教美術・宗教建築・宗教音楽などが信仰の対象としてでなく、文学として読まれたり、美術や音楽鑑賞、さらには観光資源とされることの2つの面が認められる。そして、教学者はこうした傾向を宗教の衰退ととらえて、その打開策を求めようとした。もっともこうしたことを契機に信仰に入っていくこともある。また日本のように、社寺の教えや行事と無関係に人々が生活習慣として、初詣、盆などを実施することも少なくない。それ故、むしろ世俗化の中での人々の宗教行動のうちに、現代人の宗教性を解明する鍵があるとする研究者も少なくない。

これに対して、人間中心の世界観と訣別して、今一度神中心の世界観や自然中心の世界観に回帰しようとする志向も認められる。神中心の世界観への回帰は、コーランや聖書などの神の教えにより忠実に生きようとするファンダメンタリズム（原理主義）と、神との合一体験を求めるカルト的なものが認められる。これらは神の教えにそむいたり、その実施をさまたげるものに対しては武力をも辞さない立場にたつゆえ、々問題を引き起こしている。一方自然中心の世界観への回帰は、神道における鎮守の森復興運動や巡礼ブーム、自然の中で育まれた道教、密教、神道などの再認識である。広義に解釈すれば、自然農法、自然食、森林浴のすすめなども、この流れに属するものである。（図2の矢印参照）

けれども、近代を通して培われた人間中心の世界観は人々の心に深く根ざしている。そのせいか人間中心の志向を生かしつつ、その中に神や自然を重視する宗教的生活観をとり入れたものがあらわれている。レヴィ＝ストロースが、特定の動物種を自分達の先祖とあがめて、それとの一体を計るトーテミズムのうちに人間本来の思考（「野生の思考」）を求めたのはこの試みと考えられる。日本の宗教の於いては、島藺進が指摘したように、1970年以降にあらわれた、新々宗教、呪術宗教的な大衆文化、新霊性運動がこうした傾向を示している。新々宗教は阿含宗、真如苑、真光などで、ここでは個人の孤独を癒し、競争力を強めるなど、個人の自立をはかると共に、今一方で、独自の修行によって心身状態の変化、さらに神秘体験にもふれさせている。呪術宗教的な大衆文化は自分さがしのうらない、精神世界の本や雑誌（「ムー」、「タマ」など）気功ブームなどである。新霊性運動は、具体的にはチャネリングなどにみられるが、これは上記の新宗教や精神世界ブーム、アメリカのニューエージを包摂するものである。その主旨は、人間が本来もち生の根元をなす霊性を認識させ、それを開発するものである。このことを通して個々人は自分のいのちとそれを越えるものとの関わりを感じとり、自然の生命と共鳴、共感する。そして人間に限らず、あらゆるものと共存していくことをはかるものである。（島藺進「世俗主義と霊性への期待」宗教学研究連シンポジウム『価値観の転換と宗教』レジュメ 2001年6月18日）このように人間が自分自身のそして万物がもつ霊性を認識し、それを尊重することを通して、自然・社会環境と共存共栄することを旨とした価値観に支えられた、新たなライフスタイルを確立する事が期待されるのである。

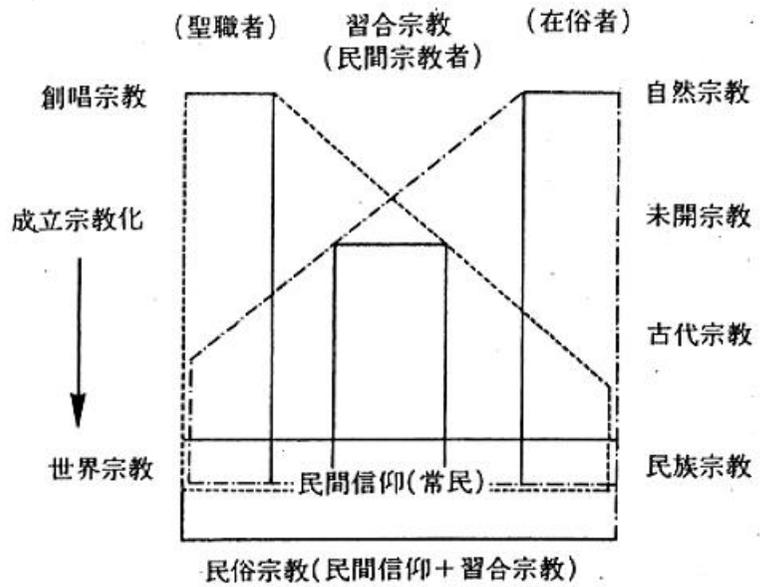


図1 諸宗教の相関図

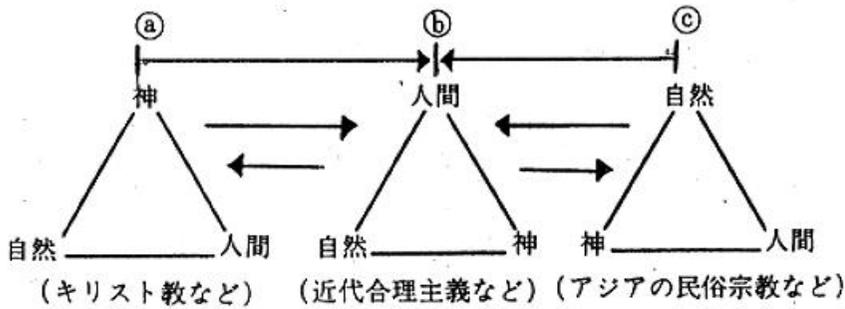


図2 宗教的世界観の三類型 (R・レッドフィールド)

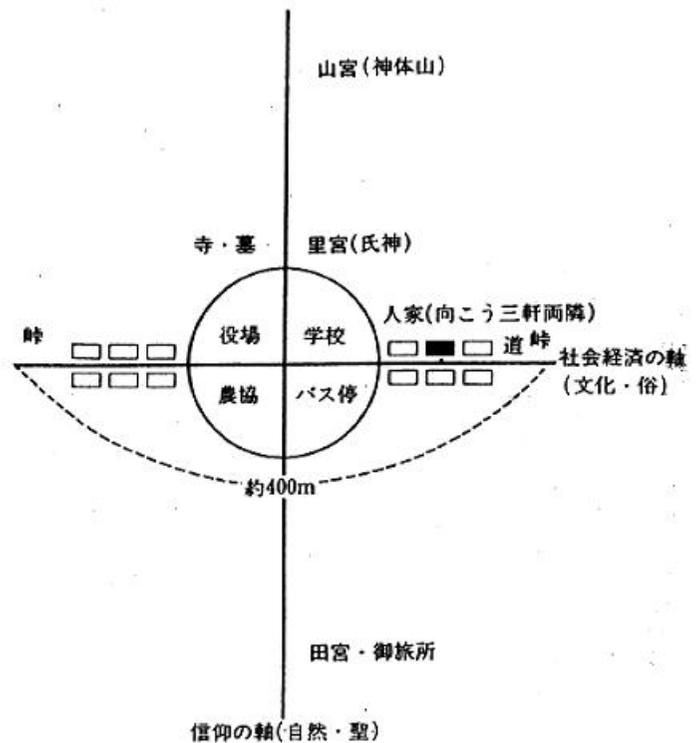


図3 コミュニティの構造

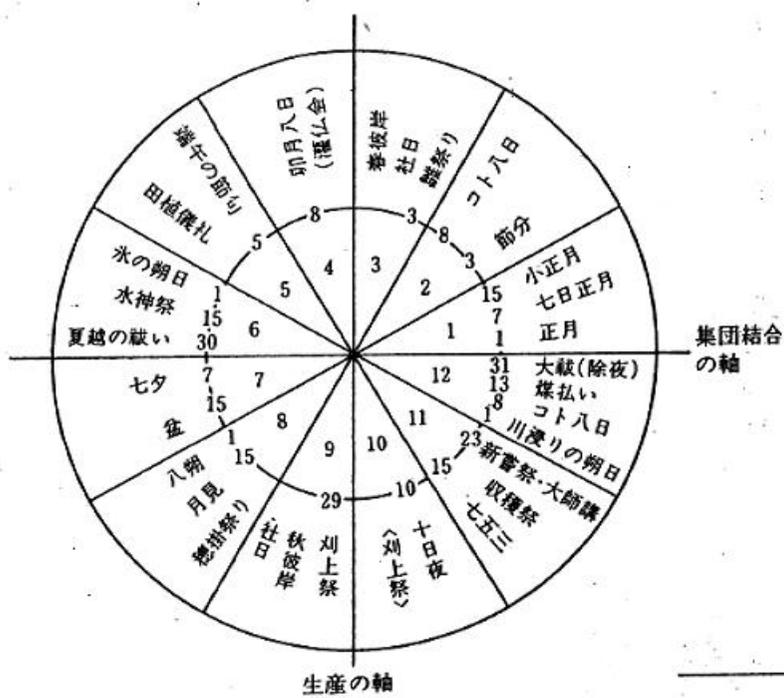


図4 年中行事一覧

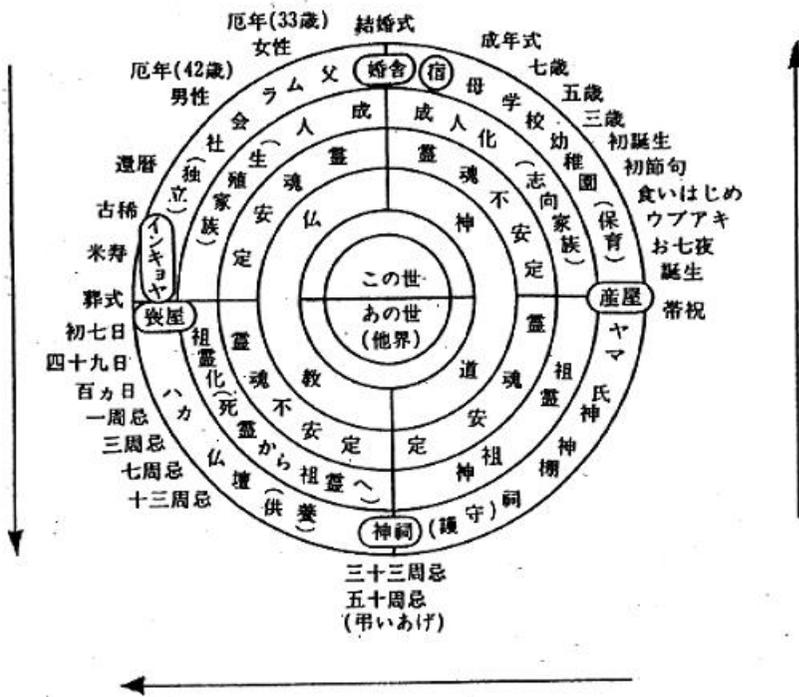


図5 生と死の儀礼の構造

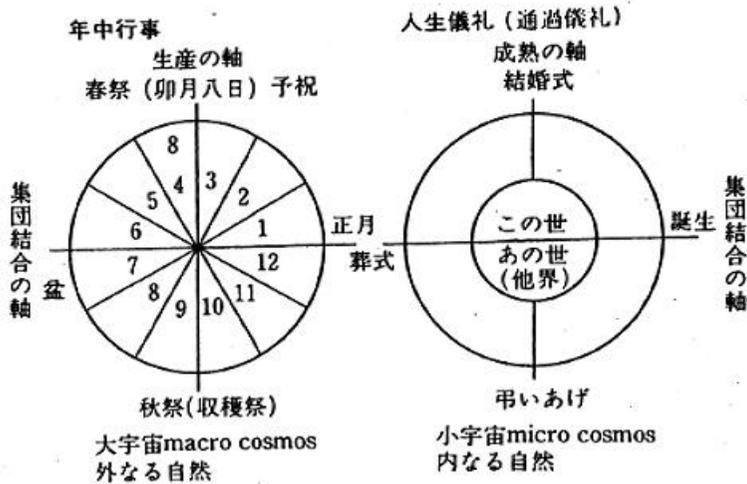


図6 宇宙と人間の相関図

1 はじめに

本特別委員会の主報告は、前期「教育・環境問題特別委員会」の検討を引継ぎながら「価値観の転換」の基軸を、「もの重視」から「こころの重視」へ、「脱『物質・エネルギー思考』と『こころ』の重視」の確立として提言し、その道筋をつけるために日本の学術がなすべき、またなしうる課題を提案している。

世界的にみれば、1970年代の前半と末の二次にわたるいわゆるオイルショックが第二次大戦後の先進資本主義国の経済成長に決定的な水をさし、このころから、国際社会において物質的成長を社会進歩の尺度とする思考に大きな疑問符が打たれはじめ、また、これまで通りの経済成長の追求が地球規模での自然環境の破壊につながるということが指摘されるようになった。この流れは、要約すればポスト物質主義、ポスト成長主義とよばれるものであった。こうした新たな価値観に立つ具体的な一例をあげれば、欧米の80年代には、経済成長を前提に都市容量の拡大を計画する従来の都市計画のあり方に対して、成長そのものを管理し(growthmanagement)、さらには都市容量を縮小させる新たな都市計画のあり方が提案された。西欧ではいわゆる「エコロジー」派の若者たちが新しい政治運動を展開し、ドイツでは政党として組織された「みどりの党」がついに1998年には連立政権の一翼を担うまでになったのである。日本は、欧米に見られたこのような趨勢がこれまで社会的に極めて微弱であり、90年代のバブル経済の崩壊によって経済成長路線の破綻が決定的に明瞭になったにもかかわらず、そこで目指されている「構造改革」は新たな成長軌道を模索するものであり、政府・与党の政策の基調は依然として「物質主義」「成長主義」にとらわれたままである。こうした日本社会のなかで、学術の立場から「もの重視」の価値観への根本的な批判が提起され、具体的な改善の提案が行なわれることは、日本が世界の国々のなかで現在おそらく「価値観の転換」がもっとも困難な国の一つに数えられるであろうことからして、意義深いものがあるといわなければならない。

「価値観の転換」が日本社会に即して重要性をもつものであることはその通りであるとして、この転換は、主張者によればまた人類的、普遍的な意義をも担うものとして位置づけられていると思われる。「もの」から「こころ」への転換は、誰にとっても同じ意味しかない、単一的な経済的財の追求から離れて、それぞれの人々にとって有意味な多種多様な文化的財への愛着を育てることであり、そのような愛着が普遍化することによって、人類が一つでありながら多様でありうるという世界像が、ここでの主張には想定されているのである。この想定は適切であるが、しかし、現実の世界の諸国家の間には、「誰にとっても同じ意味しかない、単一的な経済的財」の所有の水準について悲愴なほどに格差がある。「価値観の転換」を人類的、普遍的な課題として提示するためには、「こころ」に転じうるその前にまず「もの」の水準について、世界の人々の間に存在する天国と地獄ほどの格差をどうするのかという問題を考えなければならない。この是正がいかにして人類的、普遍的課題として設定され得るかは難問であると思われる。

以下では、これについてめぐらした多少の思考の展開を記すことにする。その趣旨は、表題に付したように、地球的な(グローバル)思考と行動を基礎づける「価値観」を形成することの重要性を指摘することである。物質的成長を人間社会の発展・進歩とみなすこと、科学技術はこのためにつねに正しく働くこと、科学技術の進歩はかくして人間社会の進歩であること、これらのことがらを即自的に(an sich)承認してきたのが近代の価値観であったとしたら(そして実際にこの価値観の貢献には大きなものがあつた)国民を単位として国家を形成し、人々はまずなによりも「国民」として国家に保護され、自国の単位でものごとを優先的にかんがえるというあり方(国民国家の思想)も近代社会に固有のものである。このようなあり方からの脱皮は、本委員会が提案しようとする「価値観の転換」の内容に必然的に関連する一部分をなすものと思われる。

2 人類の環境としての地球と地球環境問題

人類がこの地球において作り出している社会は、「人類社会」と呼ばれることができる。20世紀には、二つの世界大戦がこの人類社会に大きな惨禍をもたらした。そのような歴史を繰り返す愚をさけるために1945年10月に設立された国際連合(United Nations)は、1948年の総会において「人権に関する世界宣言」(世界人権宣言)を採択したが、その冒頭には「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利」を承認することが「世界における自由、正義及び平和の基礎」であると述べられている。

世界人権宣言は、人類社会に対応することばとして「世界」を使っている。人権宣言を発した国際連合(国連)は、その英語名称が示しているように、「Nation」の連合体でる。

「Nation」は、日本語で「国家」または「国民」を意味することばである。国連が捉える「世界」は、諸国家または諸国民によって構成される空間ということができるであろう。ごくまれな例外を除けば、現代では地球上の人類は、「国家」という単位毎にまとめられ、したがってまたいずれかの国家の「国民」という属性を持っている。地球上のすべての国家を包摂した世界という空間は地球と重なりあうのであるが、「世界」と「地球」とは次元を異にしたニュアンスをもっている。「世界」は「諸国家」・「諸国民」が相互に活動を織り成す空間であり、そこで人々は自らのそれぞれの「ふるさと」を背後に抱えながら「ふるさと」を超えた場所として「世界」で交流するのである。他方「地球」は、人々が人類というまとまりの中で自らを意識したときにはじめて、人類にとっての「ふるさと」として感じられるものである。

このような「地球」の考え方は、国境をこえた環境汚染の問題を地球規模の問題として最初に取り上げた1972年6月の「国連人間環境会議」(ストックホルム)において示唆されている。この会議のスローガンは、「かけがえのない地球 the only one earth」というものであった。このように「私たちのたった一つの地球」という考え方が示されたが、しかし、その地球を守ろうとする議論のなかで、人々は自分の地域や国家の利害に囚われて、共通の立場になかなか立つことができない。国連総会の承認を得て1984年に設立された「環境と開発に関する世界委員会」は3年の審議ののち1987年に「われら共有の未来 Our Common Future」を発表したが(委員長の当時ノルウェイ首相のG. H. ブルントラントの名をとって「ブルントラント委員会報告」とよばれる)、そこでは次のことが指摘されざるをえなかった。「地球は一つであるが、世界は一つではない。我々の生活は一つの共通の生物圏に依存している。しかし、個々の地域社会や国々は、外部に対する影響にほとんど配慮しないままに、自らの生存や繁栄を懸命に求めている。」

「地球」と「世界」の異なったニュアンスは、ここからも知ることができる。ブルントラント委員会は、環境保全と開発(発展)とを両立させることを提案し、そのために「維持可能な開発(発展) sustainable development」という考え方を示して、その後の世界の議論に大きな影響を与えることになった。

「地球」というふるさとの環境破壊、具体的には、地球温暖化(気候変動)、オゾン層破壊、生物多様性の破壊、砂漠化現象などが、いまや「地球環境問題」として「世界」のなかで深刻に論じられつつある。国連は1992年に「国連環境発展会議」をリオデジャネイロで開催した(リオ会議)。リオ会議ではブルントラント委員会報告の「維持可能な開発(発展)」が基本原則として認知され、世界各国の地球環境保全に対する責任とその行動に関する合意が成立した(「リオ宣言」・「アジェンダ21」の採択)。地球環境問題の中で、とくに地球温暖化については1995年に気候変動枠組み条約が発効し、1997年に京都で開催された第3回締約国会議では温暖化を促すCO₂など6種類の温室効果ガスの排出削減量が決定され、締約各国の削減目標も合意された。

各国は、削減の具体的な実行方法を決定し、かつ、目標達成に向けて行動しなければならず、また、温暖化で直接に被害をうけたり(海水面の上昇による)、温暖化防止対策のために開発が遅

れる国々にどのような援助を行うかなどの問題もこれから解決されなければならない。これらの諸問題は、世界を構成している「国々」の間の話し合いによるのであるが、現在アメリカのブッシュ新政権が、課題解決への消極的、否定的な対応を示し、日本政府のイニシアチヴが期待されてもいるが、今後の展開に楽観は許されない。

3 世界の貧富の格差

「一つの地球」の上に広がる「世界」には、1998年現在で191の国家が存在し、総人口が約59億1千万人である。その内訳を地域別にみると、アジアに46カ国35億9千万人、アフリカに54カ国7億5千万人、ヨーロッパに43カ国7億3千万人、アメリカに34カ国8億1千万人、そしてオセアニアに14カ国3千万人となる。ここでの人口には、少数であるが独立国家を形成していない植民地その他の地域の住民数を含んでいる。国連には、ほとんど全ての国家が加盟している(2000年6月現在で加盟国数188カ国)(統計数字は『世界国勢図会2000/2001』国勢社2000年による)

200に近いこれらの諸国家は、大小さまざまであり、また、国家の歴史や発展段階において大きな差があり、抱える問題も種々である。現在、世界総人口のうち、「1日1ドル以下の暮らし」を余儀なくされている貧困層は、20%を超えるといわれている。世界の諸国家の間には、それぞれの国家のなかに富める者と貧しい者が存在するように、いや、それ以上の格差と矛盾をもつものとして、経済的な激しい貧富の差が存在している。表(1)を見てほしい。

表1 世界の各地域別にみた各国の国民1人あたりGNPの水準(1998年)
(『世界国勢図会2000・2001』28-37頁から作成)

	アジア	アフリカ	欧州	北中米	南米	大洋州	累 計
国の総数	46	54	43	22	12	14	191
2万ドル以上	1	0	14	1	0	1	17
2万 1万ドル以上	7	0	5	2	0	1	15
1万 5千ドル以上	3	1	2	3	2	0	11
5千 3千ドル以上	4	4	5	5	3	0	21
3千 1千ドル以上	7	8	7	8	6	7	43
1千ドル未満	19	38	3	3	1	2	66
不 詳	5	3	7	0	0	3	18

1998年の統計で日本の国民一人当たりの国民総生産(GNP)は3万2350ドルである。世界の半数以上の国は日本の10分の1以下の、世界の3分の1以上の国は日本の30分の1以下の経済的生産力しかもたない。いうまでもなく、人々の生活の健全さと豊かさをGNPにすべて還元して論じることは間違いであり、かつ愚かなことである。経済大国日本が過労死などの勤労者の犠牲のうえに成り立っており、またたとえば男女平等の達成度において世界のなかで遅れた国であることはよく知られたことである。とはいえ、人々の生活を維持するためには一定の経済的生産力の下支えが必要である。

このような世界の経済的不均衡は「南北問題」と呼ばれてきた。富裕な国々の大半は北半球に位置した先進工業国であるからである。南北問題の解決は、「南」の遅れた国々を「開発」し(develop)、GNPを増大することと考えられた。こうして、「南」の国々は「開発途上国 Developing Countries」と呼ばれることになる。そののち日本では、「開発」が経済生産力だけに視野を限定したニュアンスを持つという理由から、この用語は開発の語をさけて「発展途上国」

と翻訳されるようになっている。発展途上国の開発がどのように進められるべきか、それに対して、国連や先進国がどのような援助（開発援助）を行うべきかは、「世界」のなかで最重要の課題である。この場合、「開発」の意義をどのように理解し、位置づけるかが問題となる。

4 開発（発展）の権利

開発（発展）（developmentには日本語の開発・発展のいずれの意味も含み得るので煩わしいがこのような表記にする）については、環境保全と両立させるべきことを強調してブルントラント委員会の提唱した「維持可能な開発（発展）」のコンセプトが世界において広く有力になっている。しかし、問題はその内容をどのように理解するかである。たとえばインドの国際政治学者ラジニ・コタリは「南」の立場から、開発（発展）の目標を経済開発、つまりもっぱらGNPを増大させることとして把握することを鋭く批判し、いわゆる「開発（発展）の権利 right to development」を「維持可能な開発（発展）」を前提にしながら、総合的なものとして把握すべきことを主張している。かれによれば、開発（発展）への権利の担い手は、開発（発展）の課題を担う国家であり（自国の資源の開発と管理に対する自立の権利）また、同時に個人及び民族的集団である。そしてその内容は、経済的のみならず、政治的民主主義の権利や社会的権利（教育や福祉への権利）を含むものとして構想される（コタリ「平和の問題をどうとらえるか」）。

先進国による開発（発展）援助に関する一つの問題として、たとえば1992年に日本政府が閣議決定した「政府開発援助大綱（ODA大綱）」は、援助に際しての相手国に関する基準を次のように規定している。すなわち、環境と開発の両立、軍事的用途への使用の回避、軍事支出・大量破壊兵器等の輸出入の動向への注意、及び民主化の促進、市場指向型経済の導入、基本的人権と自由の保障、である。これにしたがえば、開発（発展）援助は相手国の「民主化、市場経済化、人権保障」を促進すべきものとされる。とはいえ、こうした基準で行われる政府援助が日本の考え方を相手国に押しつけるものとして反発される恐れがないかどうか問題であろう。市場経済化は当該国の社会的条件を考慮せずに市場経済原則を機械的に導入することを要求することになりかねない。また民主主義や人権についても、アジア諸国から欧米の考え方を強制されることに対して「アジア的」理解がありうることも主張されはじめている。

民主主義、人権そして市場経済のあり方をどう考えるかは、発展途上国への開発援助に関する問題というものとどまるものではない。それは、日本に住む私たち自らの問題でもある。日本政府が発展途上国に民主主義を要求しているけれども、当の日本の民主主義や人権は、では一体どのような状態にあるのだろうか。また、日本政府の援助が対象国の民主主義や人権の状態の改善に真につながっているのかも私たちが監視すべき問題である。さらに、私たちは、日本のGNPが大きいことを手放しで喜んでいいのだろうか。ある経済学者によれば、一人あたりGNPが1万ドルを超えるような国はもはや「過剰に豊かな国」である。なぜなら、そのような水準を世界の全ての国々が達成しようとするれば、この地球の環境は壊滅的に破壊されてしまうからである。それゆえ今、欲望に任せて過剰に豊かさを追求し、地球を破壊してしまいかねない現代の人々（現代の資本主義のあり方）に対して、一人一人が自らを「地球上の生物として感じ取れる想像力」こそが要求される（馬場宏二『新資本主義論 視角転換の経済学』名古屋大学出版会、1997年）。私たちは自分たちの足元を見つめ、そして同時に地球に思いを馳せることを求められている。人類が平等に個人としての尊厳をもって生きていけるような人類社会をどのようにして作り出せるのか、その答えについて私たち一人一人が責任を負っていると考えなくてはならない。

5 前提としての平和と日本国憲法の先駆性

世界の貧困を解決するための開発（発展）は、いうまでもないことであるが、その大前提として世界の平和が保持されることを求めるものである。第二次世界大戦後すぐに創設された国際連

合は、20世紀の二つの世界大戦のような「言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救う」(国際連合憲章前文)ことを願いとして、その目的の第一に「国際の平和及び安全を維持すること、そのために、平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧とのため有効な集団的措置をとること並びに平和を破壊するに至るおそれのある国際的紛争又は事態の調整又は解決を平和的手段によって且つ正義及び国際法の原則に従って実現すること」(同第1条第1号)を掲げた。

日本国憲法(1946年11月3日制定、1947年5月3日施行)は、国際連合憲章(1945年10月24日発効)と同じように、再び戦争の惨禍を引き起こさない日本国民の願いと決意を表明することを最大の眼目の一つとして制定された。日本国憲法前文は、そのことをよく表現している。前文では、日本の歴史上はじめて国民が国家の主人公となる「国民主権」の確立が宣言され、その上にたつて、世界の「諸国民との協和」と人民の「自由」によって戦争を防止すべきこと、「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認すること」、そして「いずれの国家も自国のことのみ専念して他国を無視」するようなことがあってはならないこと等がうたわれ、日本国民が国家の名誉にかけてこうした理想と目的を達成することを世界の諸国民に対して誓うものとなっている。

近代憲法は、人民が国家を創設し、かつ、構成するための共同文書であるから、主権の所在を確定し、国家機構を組織し、かつ、人及び国民の基本権を規定することを本質的内容とするものである。日本国憲法がこれをこえて日本国民の世界に対する誓いを前文で示したのは、いうまでもなく、第二次世界大戦に関する日本国家としての反省を意味するものであった。憲法第9条は、その主旨に基づいて「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」、「戦争、武力による威嚇又は武力の行使」を「永久に放棄」し、そのために「戦力を保持しない」と規定したのである。つまり、日本国民は、このように、自らの手によって戦争を引き起こす危険性を絶対的に否定したのである。このことは極めて重要な意味をもつが、さらに前文はこのような受け身の対応に止まらずにこれをこえて、「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利」(「平和的生存権」)を有するべきことを確認し、日本国民がその達成を誓うという積極的な立場を示しているのである。

日本国憲法の成立をうけて1947年3月に制定された教育基本法は、これもその前文で「われらは、さきに日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」と宣言し、そこから出発して日本の新たな教育の諸原則を規定した。

日本国憲法や教育基本法に示されている基本的考え方は、日本国民が「世界」や「人類」のなかで自らの立場を位置づけること、そして世界と人類の共通の理想・目標の実現のために日本国民として努力すべきである、ということである。振り返れば、いま求められている地球的意識と行動を基礎づける価値観は、人類の未曾有の惨禍の反省から作り出された日本国憲法と教育基本法の考え方のなかにすでに示されていたのである。憲法が提起した「平和的生存権」は、人々がたんに戦争のない状態にあることを意味するのではなく、個人が個人として全面的に自由で安全な生活をおくる状態を作りだすことを希求するものだとして解釈される。グローバル化する資本主義経済の下で貧困や不平等が拡大することに対して、個人の物質的、精神的ニーズを確保し、安全を保障する包括的、総合的な条件をヒューマンセキュリティ(Human Security)の概念で捉える議論が現在国際的に広がりつつあるが、これをみても日本国憲法の上記の考え方こそ、21世紀に入りますますます現実的となる課題を先駆的に示したものであるといえよう。

6 生活と科学における地球的視野

グローバルゼーション(globalization)ということばは、1990年代に入って急速に広がり

定着してきたものである。グローブス (globus) はラテン語で地球のことであり、ドイツ語ではこれをそのまま用い、英語もフランス語も地球のことをglobeという。グローバリゼーションとは、まさに「地球化」ということである。これに似たことばとしてグローバリゼーション登場以前によく使われた「国際化」(internationalization)があるが、国際化が国家・国民(nation)を前提とし、それらの間のつながりや関係(inter)を問題にするニュアンスをもつものに対して、グローバリゼーションは国家・国民の区別を融解させること、地球規模であるものを同質化してしまうというニュアンスをもっている。

経済のグローバリゼーションは、企業や個人の経済活動がいまや国境を問題とすることなくそれらを自由に超えて展開することであり、多国籍企業(transnational or multinational enterprise)の活動やインターネットを駆使する国際的金融活動などにその典型がみられる。それはいうまでもなく資本主義のグローバリゼーションであり、これまでの国家(国民国家)のあり方や南北問題にも大きな影響を及ぼしつつある。またこれと並んで電子技術、通信技術、さらに音楽・美術・文学のような文化の分野、スポーツの分野でも「地球化」が進んでいる。細かなことをいえば、私たちの食卓にのぼる食材も、あるいは日常の生活用品も、国境をこえた生産と流通の広く深い網の目から提供されてくる。

この状況の中で、私たちの日々の生活の現在と未来は一方で否応なく地球的なつながりのなかに置かれていく。したがって他方で私たちは、その日々の生活の現在と未来のあり方を考えようとするならば地球的視野を必要とする。私たちは、地球化するこの世界から私たちの欲望を満足させる便利さだけを受け取ろうとしているのではないだろうか。たとえば多国籍企業によってもたらされる商品が地球のどこかの環境を破壊して生産されているかもしれないこと、そのような生産に反対しているその土地の人々がいるかもしれないことを想像する力を持っているだろうか。この地球に当然に自分たちの今いる場所においてもなお多くの貧困や暴力や差別が存在することを認識する能力、さらにそのような存在を地球の何処においても許さないという思想の意思、グローバリゼーションの時代とはそのようなものを私たちに一層つよく求めるものである。

現在、NGO(非政府組織/Non-Governmental Organization)と呼ばれる多数の組織の活動が注目されている。その活動の場は、地球規模のものから、国内のローカルなレベルのものまでさまざまである。日本では近年NPO(非営利組織/Non-Profit Organization)と呼ばれることが多い。これは、個人の自由な意思にもとづくイニシアチブを結集して、国家・政府のやらないこと、できないことを引き受け、あるいは国家・政府を監視し、適切な行動をさせることなどを課題にする、いわば市民組織である。日本ではこうした活動を促進する目的をもって1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が制定された。国連を一つの重要な活動の場としつつ地球規模で活動するものは国連NGOとよばれる。国連NGOは国家と国家(政府と政府)の関係によってはなかなか解決できないような問題や事態に取り組んでおり、いわば「地球政治を民主化」するものと評されている。NGOの活動にみられる個人のイニシアチブは、私たちの足元から、地球規模までの民主主義を作り出す一つの基礎であると思われる。

社会科学は、社会を研究する学問である。その社会はまずはナショナルな社会であり、社会科学もまた国籍から全く自由ではありえない。地球的意識と行動の基礎づけは、社会科学の営みにも必要である。そして、本委員会の主報告が強調するように、社会科学の営みが、社会に接続し、その間でのフィードバックを経由しながら、ともに新たな価値を実現する人々の作業に役立つものとなるように、科学者自らの志と努力が要請されているのである。

(4) 新しい価値の前提に自由を

芹澤 功(第二部)

1. 文明の欠陥と自由の基準

文明化すると、「個人の行動は安易さに専念する」「自力によらず、社会制度を当にする」「拜金的になる」「親身な人の意見より遠くの無責任な意見で行動するようになる」というような意味のことを、産業革命期に、J.S.ミルは『文明』というエッセイに書いている。文明は、二面性があって、善の面と人間の内面、個人の自由を圧殺する性質があること、文明をもつ富んだ力のある国民とそうでないものを区別することなど、科学技術の発展した社会を予見していた。

そして「将来の社会問題は個人の行動の最大の自由と地球上の資源の共同所有と労働の利益へ平等参加とをどう結合するかだ」と、『自伝』に書いている。さらに、(1)良心の自由、思想に感性の自由、(2)自分の性格にかなった生活設計をたてる自由、趣味と仕事の自由を要求する原理、(3)結社の自由、の3つをあげ、「これからの自由のない社会は、政治形態いかにかわらず、自由ではない」と『自由論』で述べている。この要件を満たしている国が、今どのくらいあるのだろうか。

近代社会科学に先駆者の提示した自由は、ある社会の法制上ではなく、自由の実現の基準となって生きていると思う。

2. 自由の脆弱

ミルの『自由論』は、刊行10数年後に、中村正直訳『自由之理』として、明治4年に日本でも刊行されよく読まれた。しかし、日本では、この自由の価値は充分定着しないうちに衰退してしまった。

明治政府は、「富国強兵」のスローガンをかけて近代化を計った。工業化は進んだ。

自由民権運動とか大正デモクラシーとかの現象もあって、自由は価値として多少は作用したが、その価値観は、政治的力、この場合は軍事優先という価値によって制約されて行った。15年戦争の時代になると、軍事に必要な科学技術部門の研究は促進されたが、軍事に不都合な言説は弾圧され、戦争遂行の目的価値に自由は圧殺されることになる。ミルの自由の条件はほとんど日本社会から消え、結果、敗戦をむかえることになった。

広島、長崎の原爆は、軍事力、科学技術の彼我の差を見せつけた。資本・軍事が科学技術を促進し、科学技術を資本・軍事が評価し、これを利用することは先進国ではどこでも見られる現象である。

3. 経済成長後の価値の混乱

戦後は明治政府のスローガン「富国強兵」の「富国」のみになり、経済復興が政府の最優先課題となった。自由になったと多くの国民は思われたが、それは連合軍の占領政策に合致する範囲で、与えられたものであった。軍は解体され、軍事力は占領軍が握り、軍事力の空白は一応なかった。

朝鮮戦争が起り、警察予備隊の編成を占領軍に要請され、自衛隊の前身ができた。自衛隊の装備の軍事技術は復興するが、アメリカの産軍複合体には及びもつかない。

アメリカの軍事的庇護のもとで、焼土からの復興に余りある経済成長をとげることになる。国際情勢は米ソ両大国の東西対立冷戦の時代がつづき、国内では自民党政権に、社会・共産党が対立する「55年体制」がつづいた。米ソのイデオロギーの表面のスローガンは、アメリカは「自由社会」をソ連は「平等社会」を希求するものであった。日本政府は西側の「自由」を選択した。自由は日本社会の当然の価値になったのかは問題が多い。省略していえば、御都合主義的に利用されてきた。経済成長の原動力になったのは集団主義的傾向の行動原理が作用していた。集団の原理は個人の自由を制約することになる。

労資対決は、イデオロギー対決の様相も呈していた。

昭和から平成に移った頃、冷戦は一応終結する。「自由」のイデオロギーが勝利して、自由は価値として定着してきたのであろうか。経済成長はバブル崩壊で、終了することになる。大きい価値

観は混乱し迷路に入った。

4. 新しい価値も自由が前提

この迷路からの脱出として、前期「教育・環境問題特別委員会」は「脱『物質・エネルギー思考』と『こころ』重視」の提言をしている。「もの」から「こころ」へ時宜を得た提言である。日本の経済成長もあるレベルの生活の豊かさをもたらしたが、文明の二面性のマイナス面も大きく、自然に大きな負荷を与えてきた。学術会議は近藤次郎会長の時代から、この自然環境問題は論じられてきた。

「価値観の転換と新しいライフスタイル」について考えるのに、自由の価値を再確認しておきたい。自由はこれまで述べたように、資本・軍事・イデオロギー等々の力に翻弄されやすい脆いものである。価値が混乱すると自由を敵役にする短絡した議論が起り易くなる。しかし、その議論を可能にし、保障しているのは言論の自由である。

民主主義社会は「多数決」でことを決するが、これは一つの使法に過ぎないことは忘れられがちである。多数者と少数者に分けられるが、多数の支持を得ない少数の中に正しい意見が含まれていることはよくあることだ。一人、少数の意見から世論は形成されていく。これは政治学の初歩的原理の一つである。研究者の世界も同じで、一人、少数者から定説化していくものだ。

新しい価値を創る時、自由という価値を前提にしておく必要がある。自由が衰弱すれば、新しい価値を論ずることができなくなる。

5. 自己責任の重さの教育

新しい価値観は相対的なもので、絶対的価値を賛称するものは注意を要する。相対的価値観が多様なライフスタイルと対応することになる。その前提に自由が保障されていなければならない。日本の場合、「これが新しい」という商品と情報が毎日でてくる。テレビの場合1%の視聴率は百万人で、10%は一千万人以上に影響する。新しいライフスタイルはこれだと言っているように見える。そういう面もある。選ぶ側の自由はあるが、宣伝はナチスのプロパガンダと共通の手法なので、ライフスタイルは画一的に変る可能性はある。

パーソナル・コミュニケーションは、IT革命によって無数の情報の交信が行われている。コミュニケーションは手段はロスもパーソナルも多くなる一方で、「遠くの無責任な意見で動かされる」人は多くなる一方である。自由を前提とする社会では、自己責任は重くなるという知識とそれを考える能力の教育は不可欠になる。

「こころ」重視への転換の必要がここにあるのだが、「こころ」については科学的説明が充分なされていない。また、「人間としての自覚」は気持ちはよく分かるが、どのような人間観による人間かが見えてこない。

専門分野の異なる研究者の組合せを変えて自由な論議を重ねることを提案したい。

楽観的に言えば、「自分の性格にかなった設計をたてる自由、趣味と仕事の自由」は原理としては可能な社会になりつつあるのだが、現実には他人思考によって動かされている。自由な価値の前提として、これを尊重したいゆえんである。

(5) マーケティング論の分野から

阿部周造 (第三部)

商学あるいは経営学の一分野と考えられるマーケティング論では、個別の企業の市場環境への適応問題が体系的に研究されてきた。即ち競争的環境のもとで、いかに需要を創造してゆくかということが中心的研究課題とされてきたのである。そこでは、既存製品やサービスに対する需要の拡大だけでなく、むしろ消費者の潜在的な購買動機を先取りする形での商品やサービスの開発を行い、それをいかに効果的に消費者に伝え、流通させてゆくかということが追及されてきたわけである。そして、こうしたマーケティング活動が、現代の物質的に豊かな社会を形成する上

で重要な役割の一つを担ってきたことは指摘するまでも無いことである。しかしながら、物質的豊かさを追求することが、社会にもたらす弊害の側面が1970年ごろより指摘され始め、マーケティング論の分野においても、そうした反省を込めた形での新しいマーケティングのあり方が、社会的責任を取り上げたソーシャル・マーケティング、環境への配慮を扱ったグリーン・マーケティング等として取り上げられてきた。

ここではマーケティングの体系がどう変わるべきなのかという一分野の問題としてではなく、社会全体として、価値観がどう転換し、どのような新しいライフスタイルが形成されなければならないのかといった問題視点から、その中でマーケティング論がなし得る貢献を考えることにする。

『足るを知る』は可能か？

「もの重視」から「心重視」への転換は可能であろうか。もちろんここでの転換は現代社会を構成する個々人の自発的な転換を基軸とするものであって、強権的になされる筋合いのものでないことは言うまでも無い。昔から「衣食足りて礼節を知る。」という言葉があるが、それは「もの」から「心」への転換を示唆しているといえよう。この転換との関連で消費者行動の研究でしばしば紹介されるのはA.H.Maslowの欲求段階説である。人は生理的欲求を第1段階とし、その充足がなされると、次に安全の欲求、帰属と愛情への欲求、尊敬の欲求、そして最後に自己実現の欲求と充足すべき欲求をレベルアップしてゆくという。又、小嶋外弘の「H-M理論」によると、商品やサービスの購買には必要要因と魅力要因とがあり、例えばレストランが衛生的であってゴキブリが走り回っていない状況で食事が提供されることは必要条件であって、不衛生な店が多い段階では衛生的であることで顧客を吸引できるが、ほとんどの店が衛生的になれば、料理が格別においしいとか、サービスがよいという魅力要因がなければならないという。しかしながら、こうした段階を考えることの難しさは、段階は相対的な性格が強いということである。消費者は必ずしも前の段階を終えてから次の段階に進むというものではない。それが高級レストランでの食事であるなら、空腹という生理的欲求と同時に尊敬の欲求を満たしていることにもなる。又、エアコンが効いているということが魅力要因であった状況も、全ての店がエアコンを備える状況になれば、エアコンは必要要因でしかなくなる。したがって、ここまでが衣食の足りる段階でここから上が礼節を知る段階と明確な区分をすることは容易でないことがわかる。第2次大戦後のわが国においても消費者は、こうした区分を明確に意識することなく、じわじわと物質的豊かさを追求して今日に至ってきたのが現実であるといえよう。

Maslowの欲求段階説では上位の欲求になるにしたがって、とりわけ第5段階の自己実現の欲求になれば、いわゆる「もの」を離れて「心」が重点になると考えられる。したがって、基礎的な欲求が充足できたならば、上位の自己実現の欲求へシフトを図ることが必要である。こうしたシフトは自然な形でも時間の経過に伴って、少しずつ進むものと思われるが、今日の問題の緊急性は、自然な歴史的熟成を待っていたのでは間に合わないところまで問題が深刻化していることである。なんらかの形で、「もの」中心に留まっている社会的仕組みを「心」中心へと転換できるように、個々人の理解や協力を得ていくことが必要なのである。

結論的には困難ではあっても、「足るを知る」ことは可能であると思われる。一人一人が、「心」を重視した自己実現に向かう内なる動き（成長・向上へ向かうもの）を持っているからである。しかし、その個々人の内なる成長を形あるものとするためには、外からの働きかけとして「足るを知る」ための教育と、自己実現を追求できるような仕組み作りが大切である。そしてこの点において、逆説的ながら、これまで物質的欲求の追求に中心的役割を担ってきたマーケティングの手法を活用することも可能なのである。

転換に向けての方法論

1) 行動修正アプローチ マーケティングにおいて消費者需要の拡大・操作にこれまで活用されてきたアプローチの一つは行動修正アプローチである。それは古典的条件付け、道具的条件付けの考えに沿って消費者の行動を望まれる方向に導こうとするもので、広く実践的に使われている。このアプローチは、ゴミ対策、省資源などの目的においても効果的であることが実証されている。「もの」重視から「心」重視への転換においてこうした行動主義心理学あるいは動物心理学的諸原理を用いることは、矛盾するようにも思われるかもしれないが、人間性が自発的に自己実現を求めるレベルから、分かっているつもりでポイ捨てをしてしまうというレベルまでの幅広いものであることを知るとき、望ましい行動が報酬に繋がり、避けるべき行動がそれなりのペナルティを伴うという仕組みは弱い(愛すべき)人間性を補うための極めて重要な方策として活用されるべきである。もちろん、それは一方的な大衆操作のようなやり方ではなく、民主主義の原則に基づいて国民的合意の下に新しいライフスタイルを追求する形でなされることが必要である。現在、マーケティングにおいて用いられている多くの手法、たとえば、スーパーのレジを待っている間での追加的買い物を促進する目的で陳列されているキャンディやガムのように、特定の行動を起こしやすくする状況を設定するシェイピングと呼ばれるやり方や、テレビCMに見られるように正しい選択と間違えた選択の差を示すような代理学習の考え方が「もの離れ」ライフスタイルの促進に応用可能であることは言うまでもない。又、消費者の学習についても、行動や経験を伴った学習が最も効果的であることが実証されているが、環境保護のための学習であってもそれが単に頭の上での学習に終わらないように、学校での教育課程あるいは市民レベルでのリサイクル運動や、清掃活動をとおして体験学習できるようにしてゆくことが大切である。例えば、小中学校の段階で、キャンプ活動等での物質的に質素な生活体験をとおして、何が最低限必要なのか体で学ぶと共に、野菜や果物の栽培・収穫に参加することによって自然に触れながら食物を粗末にしないことを学ぶような機会があっても良いと思われる。

2) 情報処理アプローチ 耐久消費財の購買に見られるように消費者が情報を収集して代替案を評価して選択を行うといった消費者行動については認知心理学的な研究がなされており、消費者情報処理アプローチと呼ばれるが、そうしたノウハウの活用も可能である。それは、何となく状況に流されて行動するという消費者ではなく、問題や課題を解決するために情報を用いるという論理的に考える消費者を前提にしたアプローチである。ただし、それは数学的な最適解を求めるといった合理的意思決定者としての消費者ではない。消費者の情報処理能力は限られたものでしかないからである。また、情報の処理の仕方が、内的情報として既に有している知識に大きく左右されることが知られている。したがって、消費者の選択をより良いものにするためには、消費者の持つ知識と処理能力を考慮したものでなければならないことが明らかとなっている。今日のマーケティングでは、こうした消費者の情報処理の研究成果を「もの」の購買を促進する形で活用しているのであるが、それは「もの」重視から「心」重視のライフスタイルへの転換を図る上においても有用な知識となるはずである。消費者が新しいライフスタイルを身につけていく上での、必要な情報をいかに効果的に、効率的に消費者に提供していくかという点で、あるいは環境保護を考えた消費生活を如何に促進するかという点で、今日の情報処理アプローチの成果は大きな貢献をなすと思われる。

3) 解釈アプローチ 消費者の行動の中には、上記1)のソフトドリンクの消費にあてはまるような行動修正レベルのものでもなく、又上記2)のように耐久財の購買にあたって論理的に考えて納得のいく物を選ぶといった捉え方もあてはまらないものがある。例えば、特定の音楽に夢中になったり、市場価値の無いような品物を収集したり、手間と費用をかけて、年代ものの車を所有したりするような趣味やこだわりの行動である。こうした行動は消費行動の中では一見優先順位の低いもののものであっても、人間が人間であることの意味を大きく含むものであって、

一部は自己実現の欲求とも結びついているものである。今日のマーケティング論ではこうした消費者行動の解明には法則定立的な研究ではなく、行動に含まれる意味を解釈するというアプローチがとられている。そうした意味の解釈ができてこそ適切なマーケティング活動が展開できるとするのがその考え方である。既存の製品の論理的延長線上にないような新製品の開発などは、今日という時代の意味を如何に先取りして製品化するかにあるとも言われている。新しいライフスタイルを求めるという場合においても、こうした消費者の気まぐれのような行動を包摂するような自由度が社会にあることは大切であると思われる。もちろん、そうしたこだわりの行動も環境汚染に繋がらないようなものであることが望ましいことは言うまでもない。芸術の鑑賞行動や創作行動といった「心」重視の行動が促進されるべきであって、「もの」重視のこだわり行動にはそれなりのコストを支払う仕組みがあってしかるべきである。

(6) ライフスタイルとしてのウォーキングのすすめ 人類史の俯瞰と省察から
岡田守彦(第四部)

この特別委員会の課題は、「宇宙船・地球号」の乗客であるわれわれ人類が、人間としての自覚にもとづき、自然環境やエネルギー資源を守りつつ、他の生物と共生関係を持続してゆくには、最低限どのようなマナー(ライフスタイル)が求められるか、この点を具体化することにあると思われる。そのためには、このような新しい脱「物質・エネルギー志向」のライフスタイルに導くような、しかも学術に基盤をおく新しい価値観の創出(転換というよりも)が、まず必要である。

その場合の「新しい価値観」の希求する価値には様々な側面がある。第17期教育・環境問題特別委「声明」の説明文(以下、和田声明とよぶ)には、脱「物質・エネルギー」志向の根本価値として、(1) 各種の「精神的ないし情動的価値」、(2) 健康や肉体的・精神的技能の復権、個体自体の充実などの「身体的ないし個体的価値」、(3) 共生、愛、慈悲などの「関係的価値」があげられている。

これらに対応して、新しい脱「物質・エネルギー志向」ライフスタイルへの転換にも、多様な局面があり得る。和田声明には、今後検討すべき基本的課題の事例として、生涯を通じた健康の保持・増進、物質的満足から精神的満足への転換、贅沢や、空虚で不必要な華美に対する自己抑制の育成、自己閉鎖的生産系から人類・社会を考慮した生産体系への転換、ゼロエミッション社会の構築、経済成長の概念の見直し等があげられている(17頁、上から19-25行目)。

これらを踏まえて、ここでは当面の課題を、1)われわれはどこに立っているのかー人類史から見る、2) 価値観のルーツとパラドックス、3) 提案: ライフスタイルとしてウォーキングのすすめ、の3つに分けて考えたい。なお、これらのうち、1)と2)については拙稿(注1)を参照されたい。

1) われわれはどこに立っているのか 人類史から見る

物質・エネルギー志向をひた走った人類が、21世紀において抱えることになった多くの問題ー自然や人心の荒廃、エネルギー危機、家族や人倫の崩壊、人口の大都市集中と超高齢化、薬害や生命操作等々は、どれも人類が初めて経験するものであるだけに、対処が簡単であろう筈はないが、その一因として、われわれはいま何処にいるのか、一体どこまで来てしまったのかがよく分からない不安が挙げられる。

つまり、われわれはどこから出発して、どこをどのように通って今日に至ったのかが問題である。こうした人類の原点や曲がり角については、人類学の最近の知見が有用である。それによれば、初期人類は中新世後期の環境変動をきっかけとして、アフリカ大地溝帯の東側の乾燥地帯

(イースト・サイド)に進出した類人猿であった。豊かな森林を離れて、食料源の散在するオープンな環境を生き抜くには、長距離を効率よく移動する能力と、ものを手広く利用することが不可欠であり、このことがヒトの二足歩行獲得を促し、道具への依存を強めることにつながったものと推察されている。つまり、ヒトは、万物利用・道具依存・効率志向型の二足性霊長類として誕生したと言うことになる。

ヒト化以降、文明の発祥までに3つの大きな曲がり角があった。肉食・狩猟行動の開始、言語の獲得、そして最後はもちろん食料生産である。ハンターの履歴は持久的体力にすぐれた身体と“逞しく生きる”ところをもたらし、言語の獲得はわれわれ自身の脳をITネットワーク化する素地を与えることになった。食料生産革命はいうまでもなく文明の母胎であった。

2) 価値観のルーツとパラドックス

人類がその原点を出発し、いくつかの曲がり角を経て、現地点に辿り着いた道程を俯瞰した。自らが立っている地点を知ることが、未来への取り組みに欠かせないものであり、このような現状認識の推進を計る必要がある。

さらにこの俯瞰を通して気付くことは、現在われわれが抱えている問題の多くは、かつて原点や曲がり角において、人類を仕立て上げるのに欠かせないものだったことである。例えば、現代人の物質志向は、元はといえばヒト化にあたり、われわれが手広く物を利用し、人工物=道具に依存するタイプの霊長類としてスタートしたことに端を発している。便利さや潤沢さ、より上等なものを求めるところのルーツがここにある。一方、エネルギー志向の方は、四足型よりエネルギー効率の良い二足型霊長類の道を選んだことと無関係ではなさそうである。少しでも身体の楽をしたいと願うところの兆しである。

一方、現代人を悩ませる生活習慣病には、ハンターとしての履歴が関わっている。かつて旧石器時代の苛酷な狩猟をサポートした内分泌系は、現代の生活においてもストレスフルな状況のもとでは、昔同様に働いて身体活動のお膳立てをする。しかし殴り合いでもしない限り特段の運動は起こらないので、血中に放出されたエネルギー源は消費されずに蓄積し、生活習慣病の引き金となる。また、ハンターとして“逞しく生きる”ことを実現させた大脳辺縁系も、現代では抑圧されて活躍の余地がなく、ゲームやスポーツなどで発散しきれない部分が、心のひずみや暴力を引き起こす。言語を介する情報蓄積マシンとしての verbal brain は、現代ではあらゆる情報の洪水とバーチャルなIT空間のなかで、四分五裂の憂き目にあっている。

このように、かつて人類を人類たらしめた、われわれの特性ともいべきものが、現今のハザードの元凶と化してしまったことは、人類史のパラドックスという他はない。では、これらの元凶を指弾し、その価値を否定、反転すれば問題は解決するだろうか。これらの特性は、人類史の原点や曲がり角だけではなく、人類がその文明を完成させるうえで、不可欠のものだった。物質志向のところがなければ、ヨーロッパに始まる現代科学技術文明は生まれなかったであろうし、エネルギー志向のところがなければ、文明のグローバル化も宇宙への進出もあり得なかったであろう。ハンターの体力は、食料生産や工場での過酷な労働に欠かせないものであった。verbal brainの果たした役割についてはいうまでもない。

こう考えてくると、これらの特性を頭から否定するのではなく、物質・エネルギー志向については、これらを適度に制御ないし抑制することが肝要になる。脱「物質・エネルギー志向」というのはそういうことだと理解できる。他方、昔の性で働く内分泌系には必要なエクササイズを、閉塞状況にある verbal brain には健全な社会関係を当てがうことが、最良の方途であろう。

3) 提案：ライフスタイルとしてウォーキングのすすめ

以上の考察を踏まえたとうえで、脱「物質・エネルギー志向」につながるものとして、「ライフスタイルとしてのウォーキング」を提案したい。1) で述べたように、二足歩行こそは人類の第一の特

性であった。そもそもロコモーション（身体の移動をともなう運動）は、動物種にとって最も基本的な行動である。種の形態や生態はそのロコモーションと深く関連している。エネルギー革命以降、船舶、鉄道、車、飛行機の発達で、人類の移動能力を飛躍的に高めることになった。とくに、個人が自由自在に移動できる車は、異常ともいえるほど普及している。“移動革命”ともいえるこのような事態は、冒頭に挙げた現代のハザードの一因となっている。

ライフスタイルにおけるウォーキングのメリットとしては、第一に車の使用の抑制によるエネルギーの節約、第二に、とくに中高年者にとって、身体運動による生活習慣病の予防と生涯健康の維持・増進があげられる。ライフスタイルの内容としては、日常生活の中で車に頼らずにできるだけ歩くことに加えて、エクササイズ・ウォーキングやハイキング、さらにさまざまなウォーキング・イベントへの参加が考えられる。これらを通じて、地域の自然や生業、文物、歴史などに触れる機会が増し、環境や文化への理解を深めることができるとともに、新たなコミュニティが形成される。また、遠隔地域コミュニティ間の交流は観光の、シューズやアパレルの需要はこれらの産業の振興にもつながり得る。さらに、学術の成果を周知するための社会教育施設として構想される、フィールド・ミュージアムの中にもウォーキングを組み込むことができる。

ライフスタイルとしてのウォーキングを普及、推進するためには、国や行政が環境を整える必要がある。その場合、ウォーキング・ロードの整備や各種イベントへの支援もさることながら、「歩いて暮らせる街」づくりがさらに重要である。実はウォーキングの普及、推進については、ウォーキング愛好者による民間団体（社団法人日本ウォーキング協会）により、60年代から活発に事業が展開されている（注2）。その内容は主として「伊能ウォーク」などのイベント開催や、「2キロまでは歩こう」をモットーとするウォーキング指導などであるが、全国に250を越える支部をもち、イベントへの参加者は中高年を中心に、年間で延べ100万人を越えるという。また、これらの団体に加わっていない人を含めると、わが国の潜在的ウォーキング愛好者は3000万人に達するとされている。こうした民間組織の活動に国・行政が支援を与え、そのパワーを活用することも有効であろう。

ここでもうひとつ、親と子が都市近郊の里山などをともに歩くウォーキングを提案したい。これは教育と環境の荒廃を同時に解決しようとする試みであり、もともと宮下充正放送大学教授（東京大学名誉教授）のアイデアである（注3）。1)にも述べたように、人口の都市への過集中により、現代の子どもが多くが人工物に取り囲まれて都会に暮らしているが、自然から切り離されたこのような生活が、子どものころに好ましくない影響を与えているものと懸念される。こうした子ども達を親とともに、近郊（でなくとも良いが）の里山などを歩かせることは、未知の自然や文化とのふれ合いを通して、子どものころを陶冶するとともに、親子の交流を促すものと期待できる。実際にこれを試みた宮下教授は、よい効果があったと報告している（注4）。

一方、人口の都市集中のために農山村は過疎化し、自然環境も荒廃が進みつつある。上記のプログラムを一步進め、過疎地の廃校などを宿泊施設に転用し、自然も手入れしたうえで、都会の子どもを定例的に滞在させるシステムができれば、環境と教育の双方にとって大きなメリットがあると思われる。文科省は来年度から小中学校の週休2日制が始まるのに合わせ、休日等の地域教育活動を助成する方針を決めているが（注5）このような活動の中に上記のような滞在型里山歩きプログラムを加えることを要望したい。

注1)「学術の動向」2001年4月号：58頁-62頁

注2) (社)日本ウォーキング協会機関紙「あるけあるけ」(毎月1日刊)

ホームページ：<http://www.walking.or.jp>

注3) 宮下充正：週末に里山へ行こう。月刊健康 No. 12, 46-47, 2000.

注4) 宮下充正：親子であるく「里山あるき」 親と子の「里山あるき」参加促進

事業より。こども地域活動促進事業報告書、(社)日本ウォーキング協会、
2001(第5回日本ウォーキング学会「フォーラム：子どものウォーキング」
2001年5月、早稲田大学にて報告)

注5)2001年8月30日付朝日新聞朝刊第2社会面トップ記事

(7)地域の多様な個性を尊重する価値観について

野上道男(第四部)

多様な個性は人間社会の基本的要件である：

いうまでもなく、人間の個性が尊重されなければならないように、人間社会が自然環境と密接な関係を持ちながら、時には長い歴史をかけて、醸成してきた地域の個性、すなわち地域性は尊重されなければならない。さまざまな空間的広がりをもつ地域には、それぞれ固有の自然環境があり、それと人間社会が織りなす関係は、また歴史的に変化するものでもあり、このようにして、地域の多様な個性が作り出されてきたのである。

このような自然と人間社会の関係、そしてその関係の歴史的変化に起因する地域性の成立過程は非常に複雑で、一元的な理論や歴史観では捉えきれない。すなわちその成立を自然環境だけに求めたり、自然環境との相互関係を無視した歴史だけで説明できるものではない。例えば人種、言語、経済、政治などだけで地域を捉えようすることは悲劇的に愚かなことである。

個性が尊重されない均質な社会は脆弱であり、その社会のためだけの全体主義に走りやすく、他の社会に危険をもたらすことは歴史の教えるところである。あるいはまた、そのような社会は構成員の「こころ」の荒廃を招き、自ら破滅する途をたどるであろう。

同様に、地域の多様な個性が失われたとき、当然のことながら個々の地域への関心は薄れ、その多様な地域を含んで成立していた社会は活力を失う。たとえば世界の文明の歴史において、とかく都市文明だけが注目されるが、当然のことながらその文明は周囲の農村地域を含む社会のものであり、農業地域では自然環境と密接な関係を持ちながら独自の生産様式が成立していたのである。そして都市と農村の関係が破綻したとき、都市に代表される文明はあっけなく滅んでいく。

戦後の日本の工業的発展・都市文明的発展は言うまでもなく、種々の面で農村に支えられたものであり、労働力の供給はその中でも特記されることであろう。勤労倫理観に支えられた良質な労働力は世界史上稀なほどの成功を日本にもたらしたのである。都市化あるいはグローバリゼーションによる農村の疲弊あるいは個性の喪失は今後さらに進むであろう。日本の進むべき道はどこにあるのか。当然のことながら均質化が進めば、停滞あるのみである。地域の多様な個性を尊重し、あるいはむしろ積極的に育成するという展望(パースペクティブ)を持つことが求められる所以である。

グローバリズムはどのような形でやってくるか： 地球温暖化問題の例

「物・エネルギー志向」の価値観のもとでは、全世界が一様に画一化される傾向が強まり、地域に伝統的なもの、ローカルなものは「時代遅れ」、「非効率」などとして捨てられる。共産主義との対立を克服して迎える21世紀はこのような地球全体主義(グローバリズム)と人間および地域の個性の対立の時代であり、その調和を模索する時代となるであろう。

この兆候はすでに地球温暖化問題に現れている。このところ地球温暖化防止のスローガンが声高に叫ばれている。その原因すらあやふやなことはさておき、地球上の全ての地域にとって気候の温暖化が悪であるなどということ簡単に信ずる人たちは、おそらく中学・高校生時代に地球や地理のことを何も学ばなかったグローバリズムの予備隊員である。

地球上には様々な気候があり、簡単に考えるため温度についての分布だけを取り上げても、アジアのように人口の多い熱帯から人の住めないほどの寒冷な地域まで、様々な地域が存在し様々

な人間生活が営まれている。温暖化はもちろん「変化」である。全ての変化は悪であり、変化を止めるために何でもするという超保守主義者は別として、少なくとも、われわれ科学者には人為だけでなく自然の変化である可能性もある温暖化の効果を地域的に検証し、地域によって利害がどうなっているのか、冷静な科学的データの提出が求められるべきである。

しかしその結果はかなり明白に予想できることで、悪くなる地域もあれば良くなる地域も生ずる。それでは地球全体としてはどうか、長い地質時代、考古学的時代あるいは歴史時代を通じて、最近のおおかたの期待(?)に反して、温暖な時代は動植物にとってはもちろんのこと人類にとっても良き時代であった。それに反して、就職氷河時代などという表現にもあるように、寒冷はどう見ても悪としかいいようがない。氷河と砂漠が拡大していた氷河時代は動植物の生育空間が狭められていた時代なのである。動植物は進化と分布の移動によって、その悪しき環境に耐えてきた。寒暖のサイクルが約10万年おきに繰り返された第四紀の気候変動に対しては、快適な地帯を求めての分布の移動がその主な対応策であった。ただし動植物には国境はなかったのである。

国境(人為的な地域境界の1つ)を堅持しながら、「地球」環境問題を取り上げるのでは、明らかに先が見えており、当然の帰結として国々のパワーポリティクス争点になる。事実現在、地球環境問題はそのような国際政治的展開を見せている。しかしながら、地域の個性の尊重が、そのような偏狭なナショナリズムに直結してはならないことはもちろんである。

今後グローバリズムがどのような顔をしてやってくるのか、予想は難しい。物質的豊かさや金銭を渴望する風潮とともに、世界単一市場原理、効率至上主義、などはすでに現れている。グローバリズムは古今(歴史)東西(地理)を通じて普遍の原理であるかのような形でやってくるという特徴がある。しかもメディアが大衆化された社会にあってはそれが急速に進行する可能性をもっている。そうであるが故に、情報化社会では、人や地域などの個性を尊重することを意識的に基本原理に据える必要がある。

学術会議の声明(17期「人間としての自覚」に基づく「教育」と「環境」両問題の統合的解決を目指して)、その背景と補足説明1.はじめに)においても、「新しい価値観、それは「民族・地域・風土固有の価値観の多様化・個性化をそこなわないことが保証されるべきである」と述べられている。

地域の個性を尊重する価値観を育てるために:

人はその生活の場である地域に対してはもちろんのこと過去の生活の場に対しても関心を持っている。そのような愛着心は教育や旅行などで知り得た他の地域に対する体験や知識で相対化されなければならない。正しい愛郷心・愛国心・愛地球心を育てるために、地域に多様性が存在することとそれを理解させる教育は必須である。それは小中等教育においてきわめて重要であると共に、社会人教育においてもその必要性は高い。

・地域性の理解を高めるための具体的方策の例

1) 地域とのふれあいの場の創設: 科学館・自然史博物館・博物館等文化活動拠点の整備充実(17期声明、その背景と補足説明4.5)。そのためにはハードウェアだけでなく、社会人教育と結びついた人的組織を育成する必要がある。

2) 世界の各地域・各国に現地政府の協力を得て地域研究所を創設し、日本の若い研究者を常駐させ、その地域・国の研究者を養成しつつ、地域研究の拠点とする。併せて、日本文化・日本語の普及につとめる。これは長い視野でみた場合、相手国にとっても日本にとっても非常に効果的な国際援助となる(アンデス諸国におけるイギリス・フランス・ドイツなどの事例が非常に参考になる)。

3) 地域性の教育: 交通やマスメディア、個人的情報手段のグローバリゼーションによって、異質で多様な人間や文化・地域が直接ふれあう機会が急増している。地域性の存在とその接触は

社会に活力を与える根元であるが、それがあまりにも急激なためその過程で相互理解不足に起因する悲劇が多発することは十分に予感される。地域の多様な個性を理解させる重点的な教育が緊急に必要とされる所以である。それは初等中等教育のカリキュラムに反映させなければならないことは勿論のこと、社会人教育全般に及ぶものでなければならない。

4) 国内の諸地域を理解するために、各種の実体験を目的とした滞在型でかつ知的レベルの高い旅行を推奨し、地域の個性を評価できる新しいライフスタイルを持った人々を対象とする新産業を育成助成する。

(8) 生物多様性から見た「価値観」の転換と新しいライフスタイル 岩槻邦男(第四部)

はじめに

脱「物質・エネルギー志向」と「ところ」の重視に基軸をおいて価値観の転換を図ることを考えるというのは、生物多様性を対象とする研究者の立場からは、今急に持ち上がった話題というのではなく、もっと根源的な問題意識に通じるものである。

自然科学の立場から生物多様性の解析を行うことの意味をここで詳述することは意味のないことであるが、1992年のリオデジャネイロのいわゆる環境サミットで合意の得られた生物多様性の持続的利用(生物多様性条約)という理念はすでに上の問題意識と関わるものだからである。さらに、日本国内では、1990年に大阪で開催された国際花と緑の博覧会で、人と自然の共生をメインテーマにしてから、この標語も一般に普及する概念となった。ただし、これらの話題は、残念ながら、他の多くの話題と同じように、茶飲み話としては浸透してきたかも知れないが、物質・エネルギー志向に固まっている人々の価値観に影響を及ぼすほど強いインパクトは与えることができていない。それがなぜであるかをここで整理し、前向きなアクションはどう取れるのかを考察してみたい。

生物多様性と生命系の生

生物多様性の持続的利用については、バイオ産業に関わる遺伝子資源が話題にされ、絶滅危惧種など象徴的な現象を手がかりに人間環境の問題が語られることがあったとしても、いずれも物質・エネルギー志向に基づいた豊かさの確保に関連させて論じられている面が強い。

生物多様性を持続することは、しかし、人類の物質的繁栄を支える資源として有効利用をし、人間環境の豊かさを演出するための問題だけではない。もっと本源的に、人が生きるとはどういうことかにつながる課題だからである。

生物の個体がそれだけで完結した生を営むことができないのは常識である。生物体としてももっとも基本的な現象を演出する生殖という行動さえ、人は個人では完成させることができないし、衣食住、何をとっても人以外の生物とのかかわり無しに生きていくことはできない。代謝活動の基本である酸素の吸収も、植物の光合成なしには継続不能である。

多細胞の個体が、1個の受精卵から始まる個体の生涯を、膨大な数の細胞の集合体として生きるのと同じように、30数億年前に地球上に出現した生物は、たった一つの型から、今や億を超えると推定されるほど多様な種に分化してきた。しかも、30数億年に及ぶ進化の全課程を通じて、すべての生物たちはたった1個体だけで生きてきたのではなくて、直接的、間接的なかわりていえば、地球に生きるすべての生物が相互作用を重ねながら生きてき、今もそうしている。分かりやすくアナロジーで説明すれば、1個の受精卵から始まるヒトのからだは60兆とも数えられる数の細胞を積み重ねて、成人のからだをつくるが、その60兆の細胞のすべてを私たちは自分のからだと認識する。たとえ、成体になってから、頬の筋肉を構成する細胞の1個と、足の裏の皮膚細胞の1個が、ともに一つの個体を構成する部分としての共同作業をすることはなかったとしても、実際、今生きている生物の種や個体は、多細胞体を構成する細胞と同じように、全

体が一つのまとまり（このまとまりを私は「生命系」と呼ぶ）として生きている。すなわち、細胞が一定限度完成した生を生きており、個体がそれ相応にまとまった生を生きているように、生物はすべて、生命系の要素を構成して、生命系としての1個の生を生きているのである。

この論理でいえば、生物多様性を構成して生きるヒトという種も、各個人も、ヒトのからだをつくる類の筋肉細胞や足の裏の皮膚細胞のように、全体としての生を演出する要素として生きているのである。だとすれば、生物多様性の持続性を期待するのは、物資的基盤を維持するためだけではなくて、もっと基本的には生命系としての自分の生を維持、保全するためなのである。その事実関係を正しく認識すれば、物質的充足は、自分の（個体としてだけではなくて、生命系としての）生を豊かに生きるためには、生物多様性を含む自然との共生を求めることは生きることの基本原則であることが理解されるだろう。

人と自然の共生

ナショナリズムの高揚が善として受け取られている社会的風潮がある。しかし、国を愛すると言葉で強調する人が、日本の自然に甚だしい影響を及ぼす営為を加えながら、そのことを考えようとしめない。日本を愛し、地球を愛することは、そこに生きる生命を愛おしむことであるはずである。儲けのために、自分の胸の肉1ポンドを差し出す人があるだろうか。自分の健全な生を期待するのは生物としてのヒトの基本的な志向であり、それを咎めることはない。だったら、真の保身とは何か、個人の保身だけでなく、生命系の保身を全うすべきである。自分を大切にすることである。生命系の1要素である自分だけを大切にすることは、やがて生命系の死を招くことになるだろう。

生物学の学術用語としての共生は、ただ単に同じ場所で一緒に生きているという現象ではなくて、お互いが不可分離の関係に進化してきた2種間の相互関係を指す。ドウケツエビはカイロウドウケツと別れて暮らせなくなっているし、地衣体を構成する藻類と菌類は、藻類、菌類としての生を生きているのではなくて、地衣類という単一生命体の生を生きている。共生という言葉にはそのような意味がある。

ヒトと自然は2種の生物を指すのではないが、両者が共生するとすれば、自然の中にヒトが幸せに暮らしているというだけではなくて、自然とヒトが一体となって一つの生を生きることを意味するはずである。自然に何かを教え、それを保護するというのでは、ヒトと自然の共生の姿を見ることはできないだろう。

人が生きること、人の繁栄を期待すること、それはヒトという生物種が当然望むことである。それはしかし、今日の瞬間的な享楽だけを追い求め、そのために明日の生を破滅に追いやることを放置してではないはずである。共生すべき自然を生かし、生命系としての健康な明日をデザインしてはじめて成立する生であるはずである。

動物の1種であったヒトは、知的活動を進化させ、文化をもつようになって、他の生物とは異なった存在であることを自分自身で認識するようななってきた。それでいて、動物的な側面のヒトとしての生にどん欲で、物質・エネルギー志向のうちに埋没している。文化をもち、知的活動をもつことを誇りに己を万物の霊長と呼んではばからない人が、人の尊厳を無視して知的活動をなおざりにするとはどういうことだろう。

知的活動の所産である技術が生命系の生を損なうほどの猛威を振るってきた。自分の生の意味を考え直し、失われたものを修復し、より豊かな未来を招来することができるのは、人の誇る知的活動を通じてであるに違いない。すでに甚だしく損傷された地球の上で、人の久遠の繁栄を目指すために、人のもっとも優れた一面である知的活動にその成果を担わせることが必要である。

「こころ」に軸足を置く方向への価値観の転換は、人の本来あるべき姿への回帰を期待するも

のである。むしろ、20世紀において、甚だしい繁栄の影に押しやられていた人の尊厳をもう一度取り戻すことに、価値観の転換の重要な意味があると認識したい。

具体的な提案

(1) まず知ること

科学者と知識 物質・エネルギー志向で究極の満足を求め、それでいて常に不充足感に責められている現代人は、一昔前とくらべると、膨大な量の情報を日ごと享受している。だから、知識量に関しては、これまでになく豊かであると考えている。しかし、情報量が余りにも膨大になり、情報は個別で断片的になり、情報の相互関係を追求して知的な考察を行う習慣が乏しくなっている。与えられた知識は、量的には増大していても、知的活動は乏しくなっていると断ぜられるところである。

プラトンは哲学者こそがイデア界を認識し、その理想世界へ人を導くことができるとした。ここでは、哲学という知的活動に、人間存在の特性を見ようとする。並列された知識に左右されて当面の好悪を判じるのではなくて、個別の事象をつらねてみて事象の相互関係に潜む真理を洞察し、時空を超えた判断力を養おうというのである。

テレビなどの媒体を通じて、今ではさまざまな問題が、いかにもきれいに解けるように語られる。しかし、それぞれの専門分野の研究者は、面白可笑しく語られるお話の多くの部分に疑問を呈する。情報は100%正確に伝達されていないし、断片的に提供されるために、その本来の意味が片寄って理解される傾向を生じているのである。

知識はアチーブメントテストでよい点を取るかたちで強化されるのではなくて、体系的に教授される必要がある。知的活動でもっとも先進的である学術の関係者は、学習した知見を正しく社会に普及する責任があるだろう。進んで知的な修練を得ようとするのは、自分自身が知的に完成に近付くことを求めてではあるが、得たものを正當に社会に還元することが現代人の生き方に求められる。

科学者は結論が出た時にそれを社会に還元しようと期待する。しかし、あらゆる問題は、総体としての解答が短時間に与えられるものではない。追求する問題のうち、解析の対象とする個々の断片には、問に対する解答が得られるが、それはごく限られた現象の1断面についてである。総体を解明してから、というのは学術関係者の期待するところであるが、その解答は、多くの場合、何世代も先でなければ与えられないものである。だから、研究者が獲得した知的な学習成果は、常に社会に還元されるのでなければ、還元されるべき適当な時というべきものはないことになる。

社会人と知識 学校教育において知的体系の獲得に必ずしも成功していない大部分の社会人は、体系的な知識の学習に消極的であることが多い。しかし、これには、体系的知識を与える方法の未熟さが批判されなければならない側面のあることも否定できない。科学の社会への貢献のあり方について、次の3つに整理してみよう。

1) 科学者は科学の社会への還元という課題を、いわゆる応用科学などによって、技術など、社会の富に直接有用となる貢献に限定して考える傾向がある。社会の富の充実に貢献することは科学の主要な目的の一面であり、この貢献の意味に疑いをもつことはない。国家や産業界が科学を支援するのに、短期的な視野で、どのように実用的荷役に立つかの視点で評価されることが多い。

2) 科学の社会に対する貢献で、もう一つ実用的な側面は、科学が解明していることが何かを知り、まだ知らないことは何かを知ることによって、人の行動に対する指針を得ることである。この部分の科学の効用は、最近著しく低く見られているために、一般人の科学に対する認識には甚だしい歪みがあることはしばしば指摘されることである。科学の知識の正しい理解があって、今人がやるべきこと、やってはならないことに対する正しい判断が導かれるものである。

3) 科学の社会に対する貢献として、知的好奇心を刺激し、人の知的活動を促す点がある。知的活動の所産としての科学が芸術などと並ぶものと認識され、人に固有の存在と理解されるところである。この意味での科学は知的好奇心に従って推進されるが、科学の広い分野にわたって平衡ある進歩を遂げることができれば、そのうちには技術に応用される成果もあり、実用的に人の社会に便益を与える側面も顕現する。

(2) 既存の知識の習得と、それを基盤とする社会の行動の推進

実用的な応用に転換するにしても、知的好奇心を刺激し、充足させるにしても、科学者は知りえた知見を広く社会に還元することに積極的でなければならない。その意味で、科学者は科学の推進に全力を傾注すべきものではあるが、ごく一部の時間を割いて、自分のもっている科学の知の体系を社会に向けて解放すべきである。この目的を正当に実現するためには、日本の科学者の社会に対する広報活動(社会教育)の推進のために、社会教育活動のためのアレンジを行う組織をつくる必要がある。

また、(自然科学者に限らず、人文科学、社会科学に関わるものも含めた広義の)科学者知的活動の成果を具体的に社会に生かす方策を立案し、具体化するための研究機構を組織することが望ましい。科学者自身は、研究の成果に基づいてさまざまな具体的提案をもつが、元来科学研究における貢献に全力を尽くすべき存在であり、その成果を社会に生かす方策を具体化させる行動は、そのための組織にゆだねる方が効果的だからである。

(9) 価値観の転換と新しいライフスタイル 建築学の分野から 尾島俊雄(第五部)

1. はじめに

日本学術会議第18期活動計画として、人類的課題解決のため、日本の計画(JAPAN PERSPECTIVE)を提案するに当たり、特別委員会を設置した。日本は高度経済成長を遂げて以後、今日の低迷状況に至った理由は、その時期には有効であった諸装置の更新に遅れたことにあり、例えば制度、組織、運用の慣習、社会基盤、無意識的価値観等の転換の必要性である。具体的には、地球規模での環境破壊、資源エネルギーの枯渇、人口増加、貧困、紛争等々で人類の歩むべき道の設計、特に日本の硬直化を解決するための道の設計が必要で、2001年度中に「日本の計画」をつくることになった。その一つのテーマに「価値観の転換と新しいライフスタイルについて」があり、単に技術面のみならず「心」と「情緒」といった精神面についても十分に検討することになった。

2. 20世紀の変革

文明開化の名の下に、第一に「土農工商」の職能差別、老人・子供・男女の差別、家族構成における家長制度等々の廃止は、都市計画の土地利用や建築の間取りや様式に大きな影響を与えた。第二に、産業の発展と工業化社会は、農業を中心とする人口構成3,000万人の80%以上が農家から、都市化によって12,000万人に増加した人口の80%が労働集約と知識集積の巨大都市に生活した(図1, 2)。第三に、建築技術の進歩発展は、図3のように30年を一世代として対数尺で高さ方向に高層建造物を可能にし、職住分離のアウトソーシング社会をつくりだした。職場はグローバルに発展し、経済競争下でのシステム効率追求から時間・空間・人間関係を分断し、sustainability(継続性)やアメニティが求められ始めた。第四に、エネルギー多消費による船・鉄道・車やエレベーター等の空間差を超えた物流装置と照明・冷暖房・冷凍等による昼夜・季節差を解消する機器の発展は、GNP中心の先進国間競争からCO₂等地球規模での環境破壊を起こした。図4にみる地球レベルでの物量とスピード比べから環境共生社会からの価値観の転換が要求され始めた。図5にみられるように、日本全国200-300の城下町に武士のみが人間らしい生活をしてきた江戸時代の生活様式から一転して、重厚長大産業による殖産興業のために全国総合開発計画が行われ、高速道路や新幹線ネットワーク時代を経て2020年の情報社会に至らんとしてい

る。しかし、地球レベルでの環境との共生は、アジェンダ21に見られるように、各国・各地で多様な文化や生活様式の大切さが見直され始めている。

3．21世紀への展望

日本建築学会が中心になり、建築士団体連合会、建築士事務所協会、建築家協会、建築業協会が「地球環境・建築憲章」を2000年6月に発表した。

いま私達は、地球環境の保全と人間の健康と安全をはかり、持続可能な社会を実現していくことを緊急の課題と認識しています。建築はそれ自体完結したものとしてでなく、地域の、さらには地球規模の環境との関係においてとらえなければなりません。私たちは21世紀の目標として、建築に係わる全ての人々とともに、次のような建築の創造に取り組みます。

- 1) 建築は世代を超えて使い続けられる価値ある社会資産となるように、企画・計画・設計・建設・運用・維持される。(長寿命)
- 2) 建築は自然環境と調和し、多様な生物との共存をはかりながら、良好な社会環境の構成要素として形成される。(自然共生)
- 3) 建築の生涯のエネルギー消費は最小限に留められ、自然エネルギーや未利用エネルギーは最大限に活用される。(省エネルギー)
- 4) 建築は可能な限り環境負荷の小さい、また再利用・再生が可能な資源・材料に基づいて構成され、建築の生涯の資源消費は最小限に留められる。(省資源・循環)
- 5) 建築は多様な地域の風土・歴史を尊重しつつ新しい文化として創造され、良好な生育環境として次世代に継承される。(継承)

このような憲章を実行に移すためには、まず生活のあり方として、第一に職住分離による効率化は、職場機能のみ高効率であったとしても教育やコミュニティ等、次世代に継承される文化の面で致命的に欠陥があった。三世代の生育環境がお互いに見えないことによる断絶が核家族化を招き、家族の紐帯を解き、血族や姻族や地縁をなくし偏差値と効率追求の競争社会を生み出した。人間の尊厳が最も試されるのは子供と老人で、生態連鎖の接点もその点にある。三世代が同居する人間連鎖の継承の接点としての生活のあり方から、向こう三軒両隣という最小コミュニティをつくる。老人同士や子供達が毎日遊び、話し合える町並みが必要で、そのためには町内会を機能させ、統廃合が進みつつある小・中学校も、公民館や社会活動諸施設も再活動させる。職住近接によって不要になったマイカーの車庫や道路空間を老人や子供達の遊び場に再生させる。

IT革命は通勤地獄から解放する社会基盤をつくるはずであり、自宅で死ぬことができる社会制度へ、全ての生活機能をアウトソーシングにより専門分化し、企業化している昨今の社会状況を見直す。

4．大都市の展望

21世紀の日本各地の都市や建築様式を考えれば、図6のようにイメージされよう。中でも世界規模で競争しなければならぬ首都などには図7の如き世界に誇れる都市基盤(安心できる都市居住)が推進戦略として求められよう。

日本文明が21世紀に世界文明の一つとして認知されるとすれば、江戸時代、300年間鎖国下に完成した日本の生活様式や日本文化がベースとなるであろう。しかし、それはエスニック文化であって、世界文明の一つではあり得ない。少なくとも、次に記す課題の解決なくして世界都市足り得ないからである。地震や台風などの自然災害の面のみならず、戦争に対しても安心して住める都市でないからである。さらに、都市化・情報化社会に入っているに関わらず、ウォータフロントの重要な景観が完全に臨湾コンビナートで占拠されていること、さらに都心居住が確保されていない状況下に置かれているからである。

(イ) 木造密集地整備の促進

建物の不燃化・共同化に加えて、行政主導型安全市街地基盤づくりと、新たな空間モデルを創り上げるための民・民協働と公・公連携(関係省庁の施策連携)プログラムが重要になる。

(ロ) 臨海工場用地の都市化転換推進費

東京圏や大阪圏の広大な臨海工業専用地域は、都市的土地利用への転換を模索している。臨海地域は「都市政策」「産業政策」双方にとっての戦略拠点であり、広範囲にわたる都市基盤の整備・再生が不可欠である。

(ハ) 大深度地下ライフライン幹線計画

世界で初めてと考えられる大深度地下利用法案が国会に提出された。なぜ世界で初めてかと言えば、日本の都市は急速に拡大発展したため、道路をはじめ都市インフラストラクチャーが致命的に不足し、それを補うためである。首都機能移転の最大の理由も、情報等のライフラインの脆弱性にある。臨海部と都心や副都心を結ぶ大深度地下ライフラインの新しい幹線ができれば、非常時には緊急物資・情報・水・エネルギー・瓦礫の搬送等々において大変役立つ。

5. 中小都市の展望

中小都市にあっても同様の試みをしている。必然的に首長中心のコミュニティが生まれるであろうから、利便施設を中心に職場のあり方を考えることが大切で、大学町や国際観光都市等が特徴ある小都市として生き残る条件となる。図8に示す地方にあっては、街なか再生と都市景観の創造(工場都市から文化都市へ)の推進戦略が必要になる。20世紀後半の工業化社会にあっては、水辺は工場コンビナートに、山手には住宅団地が建設され、自然の景観は破壊され、都心は再開発により歴史的景観が崩壊した。然るに、新世紀の都市は文化競争の時代とすれば、失われた市民の共有財産は余りにも大きく、改めてその評価を行い、残すべき景観と消滅させたい人工構築物を区分けしなければならない。

(ニ) 中心市街地再生事業

地方都市の都心は、商業と住宅の空洞化という深刻な問題に直面している。郊外のショッピングセンターに客を奪われ、伝統ある中心部の商店主達もそちらに出店するなどで、地方都市の文化の拠り所であった都心が活力を失っている。商店主達は「客が来ない」と嘆くだけで、自らも住まいを都心から郊外に移してしまい、中心商店街でさえ午後6時になれば店じまいをし商店主達も家族の待つ郊外の住宅に帰っていく。世界の国々の都市がこの問題では大変な苦勞をし、成功した都市と失敗した都市がはっきりと分かれてしまっている。成功した代表はイタリアやドイツの都市であり、歴史的環境の保存と産業政策、都市計画を一体的に進めて、都心の文化と活力を維持し続けている。わが国は、城下町に代表される歴史的な都市基盤が地方の中心都市に受け継がれたという恵まれた条件があったが、自動車交通への総合的な対処ができずに、危機的な状況に陥っている。そのために必要なことは、第1は、都心での住まいの再建である。イタリアでは都市住宅の型を保全継承、発展させ、都心の景観と文化・産業の再建に成功した。第2は、歩行者中心の都市空間の再編・整備である。第3は、地元企業家らを中心とした都心の街づくり中間セクターの育成・支援である。

(ホ) 国際的研究施設基盤整備

四全総で地方都市の再生に研究学園都市が構想され、その具体的対策が国土庁で推進された。その成果もあって、各地に国際大学や国際学部等の教育施設が数多く建設された。しかし、その多くは今日、財政的基盤や学生の確保に困窮している。その抜本的対策として、人材の地方分散であり、研究と教育のネットワーク化である。そのためのインフラ投資が望まれる。

(ヘ) 国際的観光拠点のインフラ整備事業

外国人旅行者の受入数はフランス6,200万人、アメリカ4,600万人に対し、日本は380万人と世界32位、国際的観光収入のGDP割合は46位で0.08%。国際的観光拠点の整備が不可欠で、具体的

には、地方都市の自然や歴史的景観と共に、街づくりと共に、空港やホテルなどハード面のみならず、英文標識などソフト面での整備も大切である。

6. 教育と環境

歩いて暮らせる街づくり(日本人の生活様式を確立するための戦略)を実現するためには、図9に示すように教育と環境を考える必要がある。

日本人のライフスタイルを明らかにすることができれば、日本的建築様式も確立することができ、新世紀の「都市基盤」のあり方もわかってくる。まずは、世界における日本の文明と文化史観を確立すると同時に、その広報・伝達・教育に当たっては、最先端のITを活用した参加型の教育投資によって人材の育成を行う。ITのコンテンツは、日本文明のあるべき姿である。

(チ) ユニバーサル型街づくり事業と人材の活用

参加型の街づくりそのものが人材活用になり、生涯学習の教材となる。少子・高齢化を迎える新世紀にあっては、ハード面ではバリアフリーを実現することによってコミュニティが復活する。「歩いて暮らせる街」は、大都市の中にあっても村社会のもつコミュニティの復活であり、すでにボランティア活動が盛んになっている。地域社会の再生は、その地域に根ざしていた文化の復活となり、列島全体が動き始めるきっかけを生むことになるろう。

(リ) 生涯学習施設への投資と人材育成

街づくりのリーダーが養成されれば、それぞれの地域・地区では、その普及のための学習施設が必要になるろう。そうした箱物は20世紀の公共施設で十分であり、教養のソフトに投資される必要がある。世界の文明や文化を学ぶためには、言葉や宗教の勉強とそれを楽しく学べる教材やそのための人材を育成することが必要で、海外との直接交流に当たっての投資を国家と市民が共通に分担して行う必要があろう。

(ヌ) IT・国際教育拠点整備と人材育成

IT技術者の育成は、ソフト・ハード面で日本が投資するに足る分野で、既に動き始めている大学や専門学校を支援する。その上で、地球環境への寄与(日本のゼロエミッション)推進戦略があろう。

1997年12月の「COP3(京都会議)」で、NGOの代表として、日本建築学会は『日本の建築寿命を今日の3倍、新設建物のCO2発生量は30%削減させる』という声明を出した。戦後の新産業都市は、労働集約と生産機能重視の名の下に、新しいもの、清潔なもの、便利なものを良しとする大量生産・大量消費型の建物で埋められた。GNP至上の完全フロー産業は、組織事務所やゼネコンの活躍する場であり、650万人もの建設労働者を抱え、日本の就業人口の10%は建設業者で、なんとゴミ不法投棄の90%は建設廃棄物であるという。20世紀の使い捨て文明から新世紀のストック型のリサイクル文明を確立するために、省資源・省エネルギー型の建築から完全リサイクル型の建築様式や生活様式を創り上げると同時に、斜陽化する建設業の抜本改革、CO2の2010年対策費を植林や造園産業に転換する政策等、日本の地球環境への寄与策としての役割を建設業界に背負わせるような新世紀像を日本の計画に書き入れて欲しい(図10)。

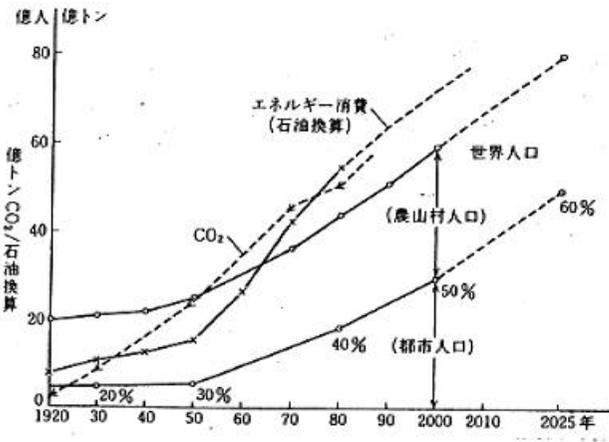


図1. 世界人口の増大とCO₂の増加状況

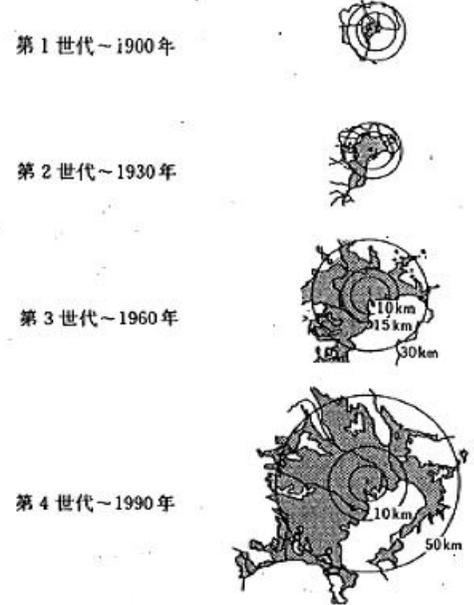


図2. 東京首都圏の拡大

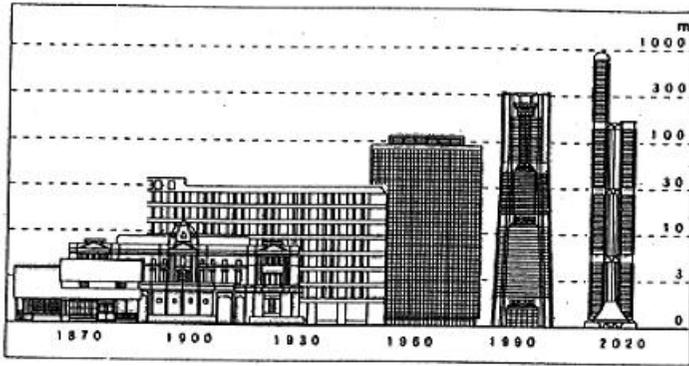


図3. 20世紀 建築高度比較

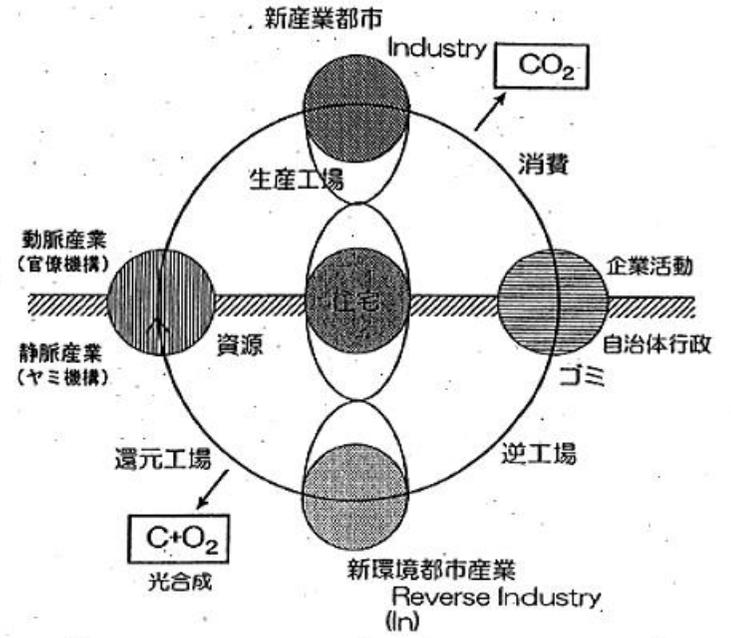
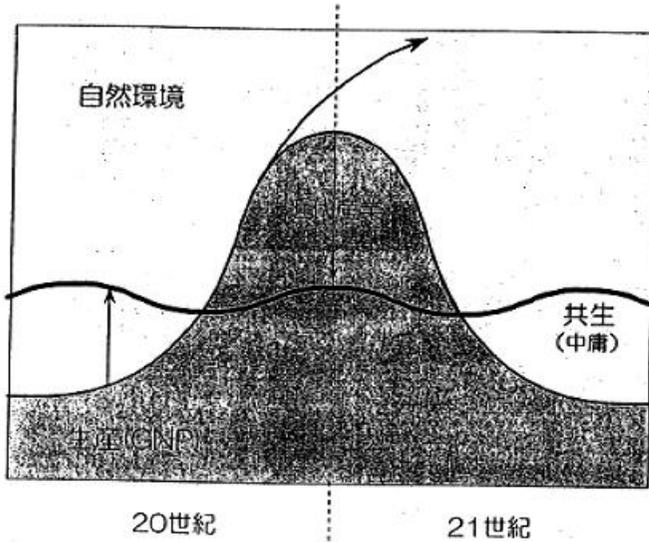


図4. 生産工場と還元工場(循環)

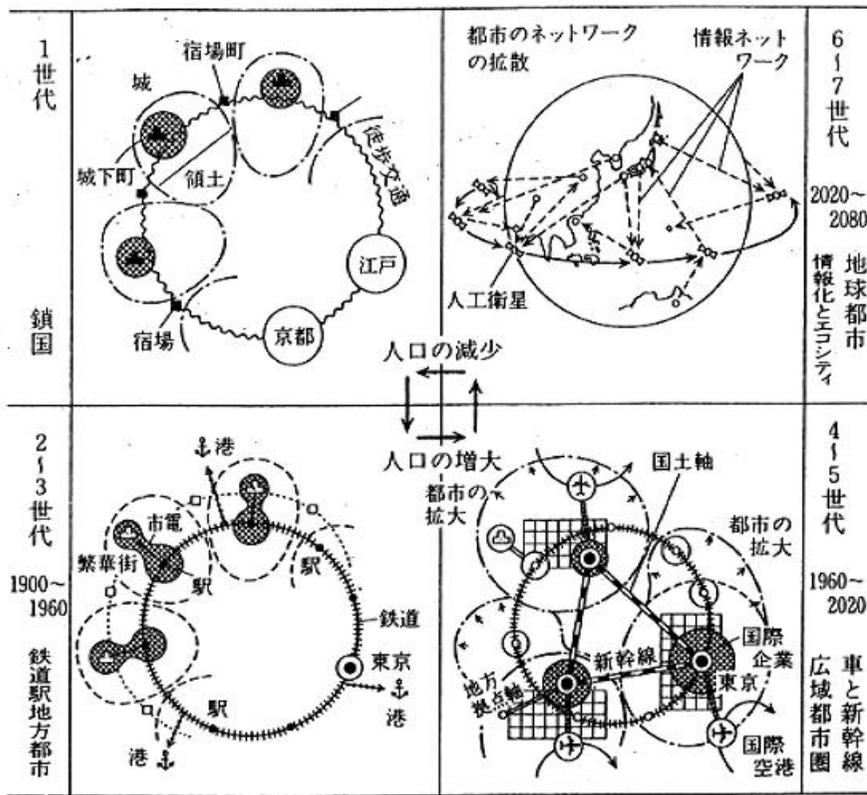
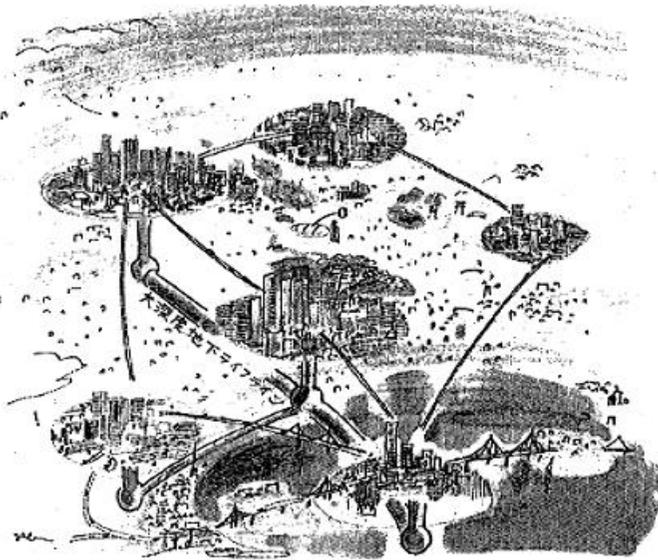


図5. 都市構造の変化

TYPE	都市モデル	健康モデル
I 大都市	1000~100万人×10都市 政令都市(道州首都) 安全対策	
II 中都市	100~20万人×60都市 中枢都市(中選挙区) 健康対策	
III 小都市	20~3万人×300都市 学園都市 個性ある世界都市 利便対策	Opensystem
IV 村	3万人~ ×3000村 散居村 快適対策	

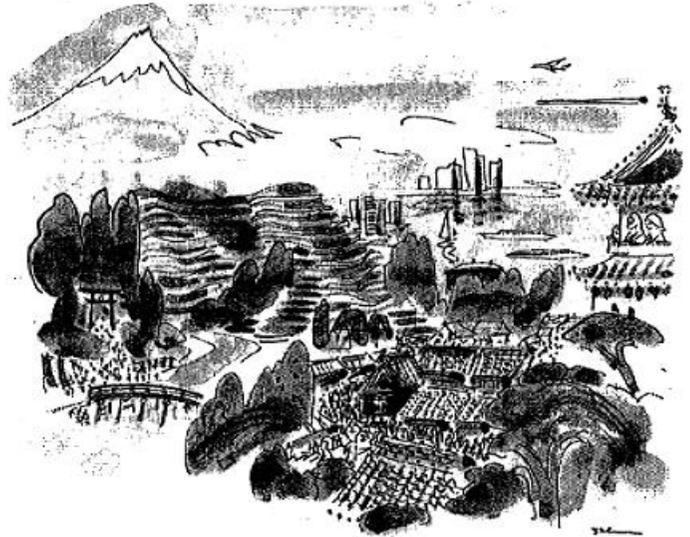
図6. 21世紀
日本の都市と建築様式

図7. 首都: 世界に誇れる都市建設
(安心できる都心居住)



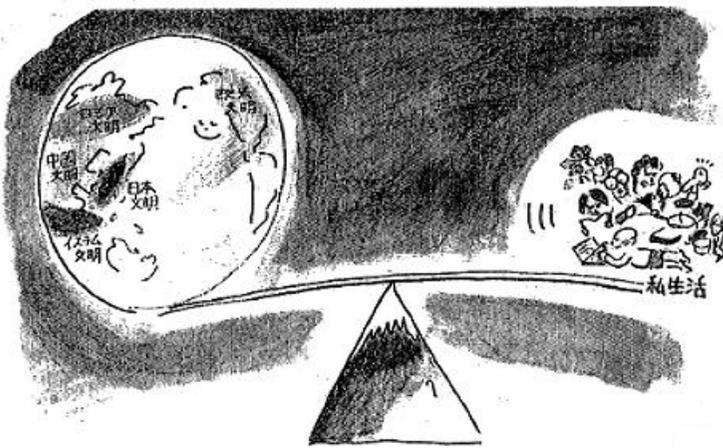
- ①木造密集地緊急再整備投資
- ②臨海工場用地の都市化事業
- ③都市大深度地下ライフライン幹線

図8. 地方: 街なか再生と都市景観の創造
(工場都市から文化都市へ)



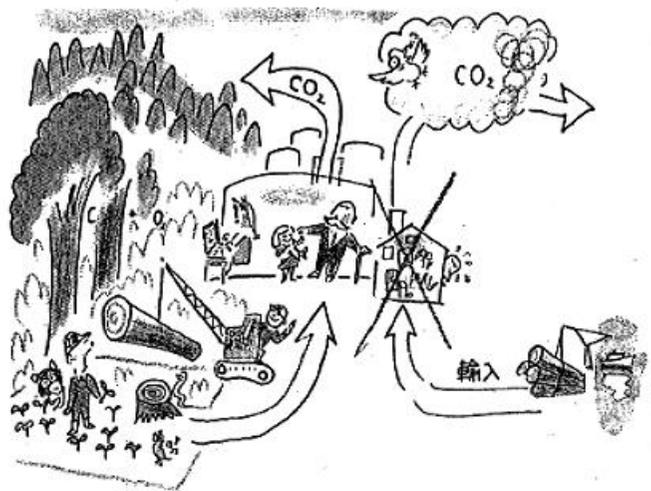
- ④中心市街地再生
- ⑤国際的研究施設基盤
- ⑥国際的観光拠点整備

図9 教育: 歩いて暮らせる街づくり
(日本人の生活様式を確立する)



- ⑦ユニバーサル形街づくり人材活用
- ⑧生涯学習施設投資と人材育成
- ⑨IT・国際教育拠点整備と人材育成

図10. 環境: 地球環境への寄与
(日本のゼロエミッション化プロジェクト)



(10) エネルギーシナリオ・新しいライフスタイル・価値観の転換 豊田淳一(第五部)

価値観の転換を抽象的に論じるだけでは、脱エネルギーを目指す新しいライフスタイルが創生されるとは考えにくい。むしろ、エネルギーシナリオを想定すると、それに適したライフスタイルをおしはかることができそうである。本稿では、日本が直面しているエネルギー事情を概観して、生活空間である都市のあり方を検討する。次に、代表的なエネルギーシナリオとそれに適したライフスタイル、電気エネルギー供給のあり方について述べて、(各所で検討されている)持続可能な省エネルギー社会を維持する方策を列挙した。

1. 日本をとりまくエネルギー事情

日本が直面するエネルギー需給の難問は、1)環境保全、2)資源確保、3)経済発展を時間的にも空間的にも持続的に達成しなければならないとする3Eトリレンマが課題である。どの項目にウエイトを置いたシナリオを想定するかによって、価値観やライフスタイルは大幅に異なってくる。

「環境保全」では、当面京都議定書で約束した温室ガス削減目標を遵守することがあげられる。京都議定書の約束は、1990年の排出量ベースで、2010年に温室ガス6%削減というものであり、1990年以降対策を立てなければ温室ガスを排出するエネルギー使用が33%増えると予想されている。現在の対策としては、新エネルギー源(風力など)3%増、原子力発電9%増、省エネルギー方策の21%増により、温室ガス排出エネルギーの消費を抑制することにしている。省エネルギー方策としてはかつてのオイルショック時の(マイカー運転自粛、ガソリンスタンド休日閉店、TV放映時間の短縮、産業への電力使用制限)に似た厳しい方策を想定している。

「資源確保」については、先進諸国の中で日本のエネルギー自給率が極端に小さいことが特徴である。自給できるエネルギー源に原子力を含めると、1996年ベースで自給率は20.1%になるが、原子力を含めなければ自給率は4.7%でしかない。それだけ、グローバルなエネルギー事情の影響を受けやすいということになる。これに比して、米、英、独、仏国のいずれもエネルギー自給率は40%を超えている。

「経済発展」では、近年産業部門のエネルギー消費はそれほど増大していないが、民生部門では(ITインフラの浸透、OA化、生活の24時間化、日本独特の高温多湿に対応した利用率の低い空調機器の普及)などの理由でエネルギー消費が増えている。民生部門のデータは把握しにくいですが、研究によれば業務用は15.2%、家庭用は17.1%を占めており、産業部門を上回りつつあるといわれている。産業部門の省エネルギー効果に比べて、民生部門の省エネルギー効果を導入する誘導方策は作りにくいといわれており、それだけ価値観の転換による新しいライフスタイルの創生が期待されている。

2. 生活空間である都市のあり方

2-1) 集中型都市の形成

これまで、大量生産と大量消費に支えられて、利益性と効率性を追求した結果、人が人を呼び集中型大都市が形成されてきた。当然、街のつくりはエネルギー多消費型である。価値観の視点から見ると、心の豊かさ、温かさ、ゆとりは失われる傾向にある。

2-2) 都市型災害による集中型都市への反省

台風災害や地震災害などにより、集中型都市に内在するライフスタイルや大規模都市管理の弱さが露呈してきた。一方、社会のひずみが、ショッピングバック族やテントバラック族による公園の占拠や、社会セキュリティの劣化による都市犯罪の多発を誘発している。

2-3) 分散型の街づくり

道路や通信、エネルギーなど物流と情報のネットワークにかかわる社会基盤が整備されてきており、集中型都市の効率性や利便性を維持しつつ、分散型都市を形成する状況が整いつつある。さ

らに、

少子化・高齢化による人口構成の変化

第三次産業の比率が大きくなる傾向

通信ITの基盤整備が進展

女性と高齢者の社会進出がすすむ

は、コミュニティの中で自己充足、生涯学習、地域文化活動などを通じて、心の豊かさ、暖かさ、ゆとりを実感できる分散型街づくりのインセンティブになる。革新的な省エネルギー方策が必要であり、資源確保についてはローカルな自立性に重点をおき、価値観の転換が不可欠になる。規制緩和や、地方分権化などの誘導的政策による新しいライフスタイルの創生が行われることになる。

2-4) 都市エネルギーの供給形態

分散型電源

分散型貯蔵設備

エネルギーシステムの自律分散型制御

都市近接の中型原子力発電所のフェージビリティスタディ

天然ガスネットワーク網

廃熱利用共生社会の実現

3. エネルギーシナリオとライフスタイル

3Eトリレンマのどの項目にウエイトを置くかにより、いくつかのエネルギーシナリオを想定できる。ひとつには、「経済発展」の重視か、「環境保全」の重視かというわけ方がある。別の次元として、グローバルなエネルギー「資源確保」を対象にするのか、「資源確保」のローカルな自立性にウエイトを置くのかというわけ方がある。四つのシナリオについて、適したライフスタイルと電気エネルギー供給、そのシナリオを誘導する主体について整理してみる。

3-1) 「経済発展、グローバル資源確保」のシナリオ

「ライフスタイル」：競争の場で、合理性が強調されたスタイル。家事もアウトソーシング。心の豊かさ、暖かさに欠けるか。

「電気エネルギー供給」：電力自由化の促進、価格の安い電力、石炭火力の比率大。供給責務感の喪失、供給信頼度の低下。「環境保全」に課題を残す。

「シナリオ誘導の主体」：市場、競争の場。

3-2) 「経済発展、資源確保の自立性」のシナリオ

「ライフスタイル」：現状維持。

「電気エネルギー供給」：エネルギーセキュリティの確保、原子力発電重視。

「シナリオ誘導の主体」：国、地方の行政による規制を中心とした方策。

3-3) 「環境保全、グローバル資源確保」のシナリオ

「ライフスタイル」：技術力に依存したライフスタイル。脱物質がゴール。女性、高齢者の社会進出がすすむ。

「電気エネルギー供給」：天然ガス利用が中心。複合発電システム、燃料電池の活用。再生可能エネルギー利用発電技術の開発。

「シナリオ誘導の主体」：市場と規制のハイブリッド政策。

3-4) 「環境保全、資源確保の自立性」のシナリオ

「ライフスタイル」：価値観を転換して環境調和型のライフスタイルに誘導する。強力な省エネルギー方策による確実な需要抑制。地域コミュニティの意見を尊重する制度やメカニズムの採用。心のゆとり、豊かさ、温かさを実感できるライフスタイルを目指す。

「電気エネルギー供給」：脱原子力、脱化石燃料火力。バイオマス、自然エネルギー発電の活用。ネットワーク依存性の小さなオンサイト電源、燃料電池や高効率小中規模発電に対する期待。

「シナリオ誘導の主体」：地方行政によるゆるやかな規制。

4. 持続可能な省エネルギー社会を維持する方策

持続可能な省エネルギー社会を実現するためには、積極的な省エネルギー方策を採用し、エネルギー自給率の低い日本の特殊な状況を踏まえて原子力発電の利用についても共通の認識をもつ努力が必要と考える。省エネルギー方策は各所でいろいろな形で提案されており、すでに施行されている方策も多い。

方策には消費を抑制するための方策、技術的に解決を図る方策に二分されるが、さらに「誘導型方策」と「市場型方策」に分かれる。「誘導型方策」の代表としては、トップランナー方式(省エネ法、1997年時点で商品化されている製品のうちエネルギー消費効率の最も優れている製品を選び目標基準値とする考え方、エアコンなど家電製品が対象、努力したものが報われるという方策)をあげることができよう。「市場型方策」としては、炭素税やグリーン電力クレジットなど省エネルギーあるいは環境対策にかかわる制約を市場取引できる方策である。

方策が、持続可能な省エネルギー社会を維持するのに受け入れやすい方策であるのか、浸透しにくい方策であるのかの判断は重要で、浪費エネルギーの節減につながる待機電力の節約方策などは、それを施行することによって利益性の低下をもたらさないで、「win-win政策」あるいは「no-regret政策」などと呼ばれている。これに対してサマータイムやグリーン税制などの方策は、利便性の低下をもたらす可能性もあり、施行にあたって注意を要する。方策の「リバウンド効果」も配慮する必要がある。たとえば、分散型電源の活用のために天然ガスネットワークを整備すれば、エネルギー利用の利便性が増えてエネルギー消費が増大し、省エネルギー効果を減殺する場合がある。

以下に各所で提案している方策を、類別しないでキーワード的に羅列してみる。

再循環型消費 / 環境負荷低減ライフスタイル / エネルギー環境教育CAI / エネルギー環境リテラシー / 原子力発電役割の評価 / 都市近接原子力発電 / 電源立地の合意形成・理解促進 / 廃熱利用共生社会 / 熱輸送の長距離化 / 環境家計簿・環境帳簿 / SOHO・マイクロビジネス / トップランナー方式 / 製品性能基準 / 省エネルギーラベリング / 国際エネルギースタープログラム / スマートライフ / スマートコレクション(ファッション) / 食のスマートライフ / 省エネナビ / 省エネ共和国 / 原子力発電利用・再処理の共通認識形成 / 工場排出基準・グリーン税制 / 炭素税 / 排出量取引 / 都市計画(交通需要抑制、パーク&ライトなど) / 自動車税グリーン化 / サマータイム / 天然ガス供給ネットワークの整備 / 熱輸送ネットワークの整備 / OA機器待機電源節減 / 空調温度設定 / ノーネクタイ / 両面コピー / ノーエレベーター / マイカップ / マイドリンク / サイバーコミュニティ / マイカー自粛 / ガソリンステーション休日閉店 / TV放映時間の短縮 / 産業への電力使用制限などなど多数。

(11) 価値観の転換と新しいライフスタイル 農学の立場から 祖田 修(第六部)

はじめに

本稿は農学の立場から、つまり農林業・農村といった視点、さらには生物生産に関連して人間と生物的自然の関係といった視点から、現代社会における価値観の動向を捉え、今後の「人間的な生」のあり方を探ろうとするものである。

1 価値観の変容と「人間的な生」へ

日本の戦後50年は、廃墟の中から高度成長を遂げ、物的な豊かさを謳歌し、今改めてその歪みに気づき、大きく方向転換をしようとしているように思われる。いわばこの50年は近代文明の到達

点であり、転換点であるとも見うるのではなからうか。

結論から先にいえば、現代社会は農村も含めて、総合的価値の追求、3つの主要な価値の調和的実現に向かっていると考える。主要な3つの価値とは、経済価値、生態環境価値、生活価値である。この3つの価値は戦後順を追って自覚され付加された。昭和20年代、30年代は復興期から高度成長に至る、生存次元、次いで生活レベルに絡む経済価値の追求が中心であった。いわゆる物的欲求の爆発とその実現への奔走である。40年代に入ると、成長を続けつつも環境問題、公害問題が顕在化し、生態環境価値への自覚を促された。50年代には「物から心へ」の言葉に象徴されるように、生活の質、真の豊かさ、いわば生活価値が追求されるようになった。60年代以降は、こうして順次付加された3つの価値が、多元的・重層的に、かつ相互にトレードオフの関係を持ちながら私たちの前に現れた。

この3つの価値は、現代の私たちに、いずれも軽視できないものとして、その調和的実現が迫られていると言えよう。そしてそれが達成された時、そこは人間らしい生の場となるであろう。(図1)

2 人間的な「生の場」

総合的価値の追求すなわち経済価値、生態環境価値、生活価値の調和的実現は、現代社会の価値理念と言えようが、その実現のためには、3つのシステムを調和的に具体化しなければならないと考える。すなわち 社会的市場経済システム、総合リサイクル社会、開放性地縁社会への道である。

第1に、経済の問題はもはや終わったのでもなく、不要となったのでもない。私たちの生活内容は依然として物的基盤のレベルに依存しているからである。しかし、市場原理、自由競争の原理には、環境問題、生活の質問題に見るように、「市場の失敗」すなわち市場原理のもたらす負の側面が付着している。そこでその失敗を是正する修正原理の導入が不可欠となる。戦後ドイツが導入した社会的市場経済のシステムは、社会主義を超え、ケインズ主義を超える「第3の道」であった。ここでは市場原理を基本としつつ、国土利用、環境、福祉、農業などの諸領域において、市場の修正を明確に位置づけた点で特徴がある。

第2に、環境問題の最大可能な解決は、人間活動が少しでも持続性 Sustainability へと向かいうる技術の開発、さまざまな連携とリサイクルの組織化にかかっているものと考えられる。今詳細に述べることはできないが、各生産部門間、地域間を繋ぐ農業複合化による持続的農業の形成、農業と工業の間、各工業部門間、都市・農村間、上流・下流間、地域と地域の間、その他さまざまな仕方で、連携とリサイクルのシステムを作り上げること、それがここでいう総合リサイクル社会の意味である。

第3に、農村社会に関していえば、開放性地縁社会の形成である。農村地域社会は幾重にも人間関係、社会関係が積み重なった求心力の強い地縁社会である。他方社会は今、IT等による情報化の中で、外へ外へとネットワークが拡がり続け、拡散力、遠心力の強く作用する情報社会化の道を歩んでいる。しかしこのような求心力と遠心力の世界はどう統合されるのか。私は社会の基本は、地縁性の上に情報化のもたらす新たな豊かさを加えることが適切と考え、これを開放性地縁社会と呼んでいる。都市においても事態は同様であると思う。

こうして、人間的な生の場すなわち総合的価値の実現は、3つのシステムの形成と統合にかかっていると考える。このような場は、とりわけ地域という場において実現可能性が高い。なぜなら地域は、顔の見える関係の中で、自己の存在のために自ら守るべき生活の場であり、生産の場であり、生態環境のユニットであるからだ。そしてそのような持続的な地域が、あい連なり世界へと拡がるとき、世界もまた持続性を獲得できるのではないか。(図2)

3 「少欲知足」の思想と形成均衡

1) 農学の立場

人間と自然の共生ということがいわれ、共生という美しい言葉のひびきが人々を捉えている。しかし私は、共生は美しきものにあらずとの念が離れない。農業の立場からいえば、共生とは人間と自然の苦闘の果てに訪れる形成均衡の世界である。

デーブ・エコロジーの思想からすれば、動物の権利、植物の権利は、人間の権利と同等である。農業という害獣も、「害獣の価値」というパラドキシカルな概念で問題提起がなされている。しかし現在60億人、将来はほぼ確実に90億人までは達するであろう地球人口を前に、人類の大量死を前提とした農学論を構築するわけにはいかない。人は環境問題その他を抱えながら、なおかつ食べる存在であるからだ。「人は飢えずに環境を守れるか」ここにこそ21世紀農学の至上命題がある。

2) 農学における人間と自然

農業・農学において、人間と自然の関係の仕方には3つある。

第1は、家畜や作物のような相互依存的共生関係であり、共生原理の上に立つ。第2は、農地に入り果実や作物を荒らす害獣や雑草のような、相互排除的競争関係であり、競争原理の上に立つ。第3は、一般動植物のような害も益もない棲み分けの共存関係であり、共存原理の上に立つ。ここでいう共生原理はきわめて人為的な農業的世界であり、競争原理はダーウイン的世界、共存原理は今西錦司的世界であるとも言えよう。

害獣問題は今や日本農業の大問題の1つであるが、この問題は競争原理でも共存原理でも説明できない。競争と共存の間にある、両者をアウフヘーベンした苦闘と苦吟の世界であり、私はこれを形成均衡の世界と呼んでいる。すなわち人間は思想的存在であり、新たな自然観、動物観を背景に、自然との折り合おうとする形成的立場に立つ。先述の人間的な生の場も、デーブエコロジーの提起した点にまでは、そう簡単に至ることはできないが、単に人間の立場を強調するのではなく、最大可能な自然との折り合いをつけていかねばならない。

その時私は、「少欲知足」という東洋的仏教的な価値観とライフスタイルに思い至る。人間の世界と自然世界が少欲知足の理念を介して折り合ったとき、そこは形成均衡の世界となり、持続的社會への道が開かれる。

4 トータルな人間と自然の関係

1) 人と自然を分断する分業社会

持続的社會、形成均衡の世界への道は、私たちがいかに自然を理解し、どのような価値観、自然観を形成し、ライフスタイルの変化へとつなげていくかにかかっている。

しかし市場經濟社会は、ともすれば人間と自然の分断の方向をとる。農産物は生産者としての農家の手を離れると加工・流通業者を介して消費者の食卓に届く。つまり生産-加工・流通-消費はそれぞれ分業され、分業されることで効率的となり現代社会が成り立っている。だがそこでは人は、「作る人、加工する人、食べる人」に分かれ、食べる段階では牛肉は単なる肉片であり、ほとんど美味しいかまずいか、安いか高いかだけが問題となる。

もはや過去のライフスタイルとなったが、かつての農村では、10 20羽ほどの鶏を家族で可愛がって育て、卵を生まなくなると、父親がごめんなど言いつつ殺して、家族に肉を振る舞った。可愛がって育てること、殺すこと、食べることの間には、ほとんど乗り越えがたい隔絶あるいは矛盾があるが、それは避けがたい人間社会の厳粛な事実である。そこに自然への感動、祈り、感謝が生まれてくるはずだ。現代社会のシステムの中では、育成 屠殺 加工 消費の過程が完全に分断され、それぞれの過程で人の感じる労苦、恐れや痛み、喜びが分断されている。こうして現代では、矛盾の抱え込みのできない子供達が増え、すぐに切れてしまう。人が、この矛盾を抱え込みつつ、感動や感謝、痛みや恐れ、祈りをもって生を全うしていく中に、真の自然との共生関係が生まれる基盤がある。。

2) 農作業の、総合的人間性

現代社会は、グローバルに化した結果、24時間社会となった。世界の3分の2は、たえずどこかが日常的活動の中にある。そのため生きた情報をキャッチし、的確な対応をするには、24時間体制で望まねばならず、休息の時は縮小され緊張の続く社会となる。こうした中で人は逆に自然のリズム、農業・農村的なリズムをもったライフスタイルへの憧憬を深めているように思われる。

私は、このような分業化、単純化された現代社会の人間活動の中で、農作業はきわめて豊かな「総合的人間性」に満ちていると考える。それは 循環性、 多様性、 相互性、 創造性、として整理できる。

第1の循環性だが、1年を単位とする四季の変化を、農作業はそのまま映し出す。工業は死せる無機的素材を加工し、年中作業は反復的だが、農業は生命の循環とともにある。普通の作物は1年、果樹類は20 30年、林木は少なくとも30から60年単位で息が長い。第2の多様性だが、農作業の内容が、年間はもちろん、1日のうちでも次々と変化し、家畜か作物か、花か果樹かで仕事の性質はまるで違う。老若男女それぞれに向く仕事があり、農業は生涯産業ともいわれる。第3の相互性だが、家畜も作物も生き物であり、類推を通して通じ合うものがある。家畜は感情の交流さえ伴っている。第4の自己創造性とは、上記の相互性の中で培われるトータルな人間性である。ある哲学者は「物を作るとは自己を作ること」だという。家畜や作物を育てることは自らを育てることである。「農業の教育力」とはこの点を指す。ルソー、ペスタロッチ、ゲーテ、フィヒテ、オーエンなど、こうした農業の教育力に着目し、子供の教育について自然の中での手工業など、農作業を重視した。

こうして、農業生産・流通の過程を知り、少しでも体験をすることは、人間のトータルな自己形成、人間と自然の関係のあり方を培うのに、きわめて根底的なものを提供しているように思われる。

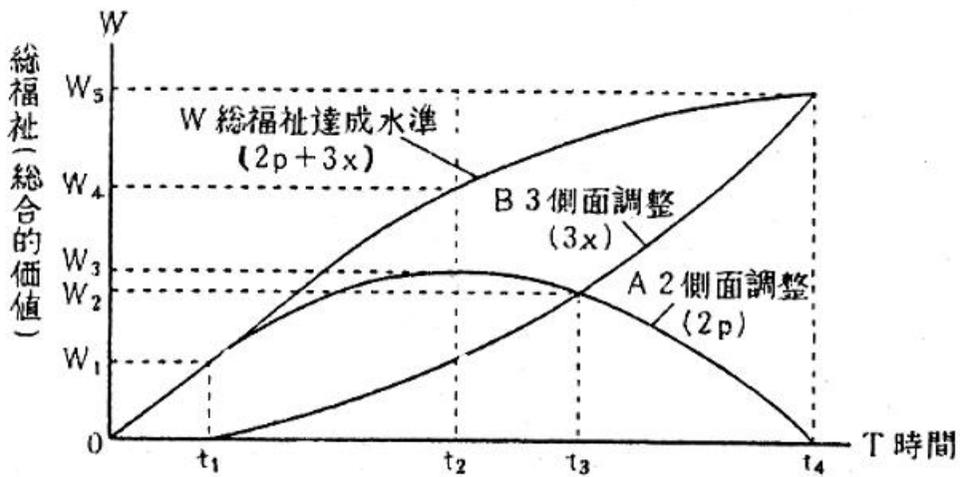
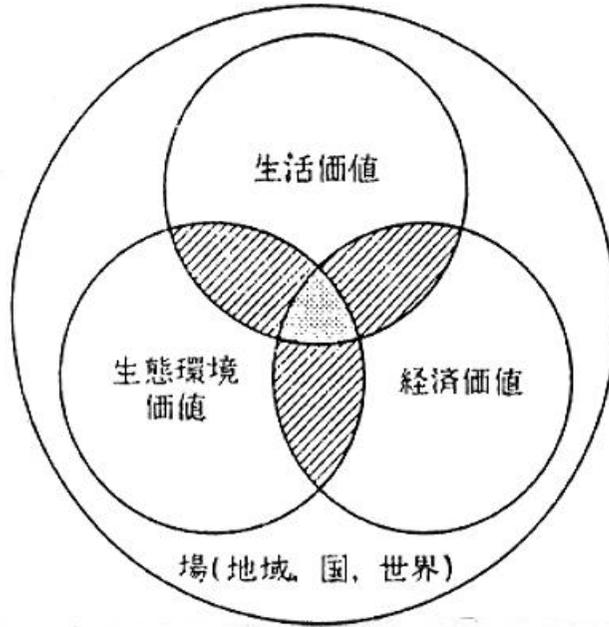
5 結び 自然のリズム、農村的リズムの取り込み

以上のように、戦後50年は近代文明社会の極致点といってもいいような、高度の産業社会を実現した。しかしそれは公害問題、人間らしい生活をめぐる問題など、大きなマイナス面も顕在化させた。今私たちが目指すものは経済価値、生態環境価値、生活価値という主要な3つの価値を調和的に実現すべき地点に立っていると言える。

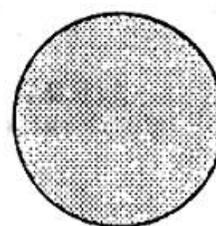
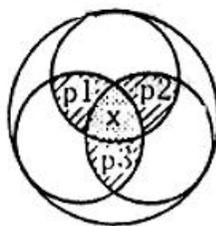
その実現のためには、新たな社会システムとライフスタイルの形成が不可欠である。新たなライフスタイルには種々のことが考えられるが、自然のリズム、農村的リズムをもった生活様式が、改めて注目されるのではないか。現に人々は定年帰農を試み、都市生活に飽いた青年が農業に参入してくる例も多くなっている。また都市の人たちは、春の小川、きれいな空気、ふるさとの田園など休息と癒しを求めて農村地域に入り、自然体験、農業体験をし、産・消提携、都市・農村交流等が盛んとなっている。地域を丸ごと自然博物館と考えるエコ・ミュージアムの思想、花や野菜を作る市民農園、学校農園、農産物加工を体験する農業公園、屋上緑化、棚田保存運動等々、本来の人間らしいリズムとゆとりをもった生活への志向は、今大きな潮流となっている。現代社会に、こうした要素がもっと大きく取り込まれなければならない。

現代文明は、次第に自然と大地から離れ、人工的世界の極限へと走る傾向がある。今こそ自覚的に大地・自然に着き、農業・農村をベースにした文化・文明の再生が求められる時と言える。21世紀は「大地・自然の世紀」「着土の時代」ではなからうか。

図1 三つの主要な価値の調和的実現
(総合的価値の追求)

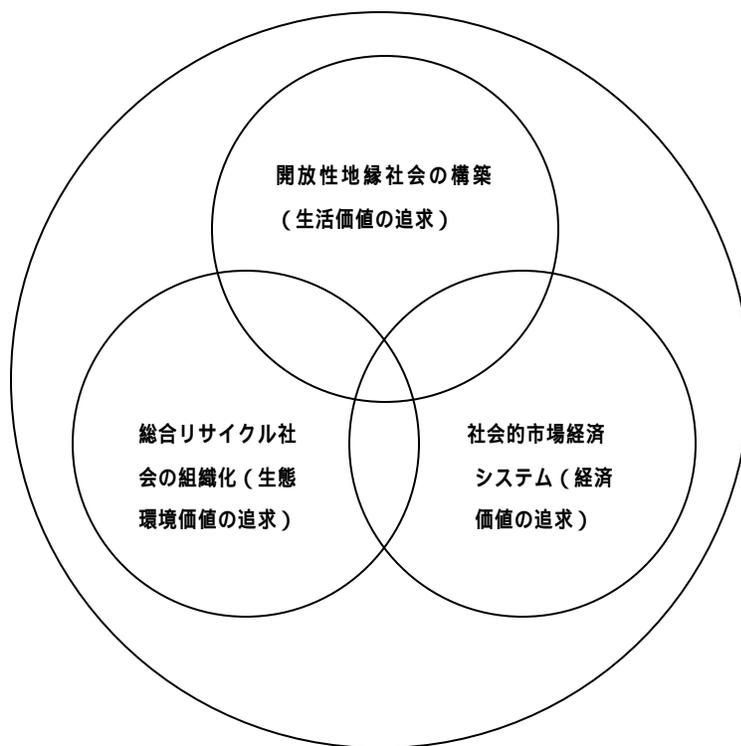


世界、国、地域



(1) 現実の3側面 (2) 調整過程 (3) 総福祉の極大

図2 人間的な「生の場」
(持続的社会的形成)



今から20年前の1980年に「西暦2000年の地球」というアメリカ合衆国政府の報告書が発表された。この報告書は、21世紀を迎えた地球の人口、資源、環境の変化についてとりまとめた。そこで初めて、森林の減少が本格的に取り上げられて、「森林が大量に失われると、水の供給は不安定になり、大気中の二酸化炭素濃度が上昇し、地球は温暖化する」と予測した。地球上で最初の森林が形成されたのは、古生代石炭紀の3億5千万年前であった。これが化石となって、現在人間の活動のエネルギー源となっている。

数万年前に地球上に出現した新人Homo sapiens sapiensは、およそ1万年前に農業を始めて文明発展の出発点となった。農業の発達は、より多くの土地と建築材や燃料としてより多くの木材を必要とした。そのために、焼畑農業などは森林を切り開いておこなわれた。焼畑を放棄した後も、痩せた土地は家畜の放牧などによって森林の再生は妨げられ、森林は減少の一途を辿った。

地球上の人類は、西暦元年当時は3億人だったと推測される。17世紀の人口は約7億人で、産業革命以前には人口の増加は穏やかなものであった。産業革命以降の人口の増大は急速で、1999年10月には60億人を突破した。国連や科学雑誌ネイチャーの予測では、2050年には地球上の人口は100億人に達すると予測している。

世界の人口が増大すると、何よりもまず食糧の不足が起こる。食糧とは生物資源であり、地球全体で一体どれ位の食糧があり、人口を支えることができるのか、また、地球の人口収容力を増やすためにはどの位の技術改良が必要か、ということが問題となる。このような基礎的な知識は1960年代まで全く欠けていた。その結果、地球上の生物資源は1.8兆ト(乾重)であり、その90%を占めるのが森林であった。

いままでに、私たち人類はさまざまな科学技術を駆使して発展してきたが、決して変わらないのは、いまでも無機物から有機物を作り出すことはできないということである。無機物から有機物を作り出すことができるのは、太陽エネルギーを用いて二酸化炭素からブドウ糖を作り出すことができる植物だけなのである。すなわち、有機物という人間の食糧を、人間は人工的に作り出すことができないのである。そこに、有機物の現存量の9割を占める森林存在の重要性がある。

先に述べたように、人口の増加には食糧の確保が必要となる。農業の発展は森林を伐採して村落を形成させ、都市に発展させた。この都市という限られた場所に、20世紀当初は14%の人口が住んでいたが、現在世界の人口の5割が住んでいる。800万人以上が住むMegacityは、20世紀初頭2都市だったものが現在33都市に増加した。このように、世界中で都市への人口の集中が顕著になっている。本来、都市の市民はcivisといい文明civilizationの語源となっているが、森林silvaは野蛮人savage (= 森に住む人)の語源であり、文明に相対するアウトローの概念であった。そのため、文明の発達と共に森林は切り開かれて減少の一途を辿ったのである。

世界の人口の半数が住むという都市の森林・樹木はどうなっているのだろうか。私の大学のキャンパスには、胸の高さで直径10cm以上の樹木が3千5百本ほど生育している。最も背の高いケヤキは、高さが30mを超える。キャンパスの56haの面積は、都心のまとまった緑地の一つで、このキャンパスに1万4千人の学生が学んでいる。最近の5年間の樹木の成長を調べてキャンパスの樹木が吸収した二酸化炭素の量を計算してみると、1年間で204トンとなった。この数値を人間の呼吸による二酸化炭素の放出量に換算すると、およそ560人分の呼吸量に相当する。なんと、0学生の3%の呼吸量にしか相当しない。このような環境では、キャンパスの二酸化炭素濃度は、年々増大することになる。都心という場所が如何に人工的な環境であり、自然のみどりが少ない生活空間であるのかを実感させられる。この都会に、全人類の半数は住んでいるのである。この都内で一見豊かに見える樹林も、学生の3%の呼吸量を吸収するに過ぎないということからも、都市に住む人々の生活が如何に人工的な環境であるのかが分かる。

このような森林は、太陽エネルギーを使うという自然の循環系と貨幣を使うという人工の循環系のトレードオフの結果として、人の営みによって伐採されて、地球上でその面積を減らしてきた。それでは、自然の資源である森林と、人間の営みである経済の、トレードオフの正しい評価とは何なのであろうか。森林・樹木のもつ機能は、木材生産ばかりではない。水土保全や環境保全などの多様な機能も見逃すことができない。1997年の科学雑誌ネイチャーでは、地球上の森林の経済的な価値を年間4兆7千億ドルと推計している。また、わが国では、森林の公益的な価値を年間75兆円と試算している。わが国の国家予算は80兆円なので、この目には見えない森林の価値は、国家予算に匹敵しているのである。

このように人間の生活の基盤である生物資源は、食糧としての観点からのみならず、環境としての観点からも、わが国の将来の発展には不可欠な存在である。「翌年を思えば麦を育てよ、50年先を思えば樹を育てよ」という諺がある。わが国の持続的発展は、自然の系であるエコロジーと人口の系であるエコノミーの調和なくして考えられないのである。

(13) 医学・医療の分野から

高倉公朋（第七部）

20世紀は科学技術の向上が目覚ましく、物質的に豊かになったと言われるが、戦争により生命と全てのものを破壊するなど負の面も大きく、科学の発達が人類に果して幸せをもたらしたかは疑問に思える点が多い。21世紀の価値観が、20世紀の物質・エネルギー志向から「こころ」の豊かさを求める方向に転換すべきであるとの考え方は、誰もが基本的に抱いている考え方であろう。20世紀の間には医学も著しい進歩を遂げた。抗生物質の開発が結核等感染症の治療に貢献したことは明らかである。X線診断法の進歩とコンピュータ技術が組み合わさったCTスキャン等画像診断法の目覚ましい進歩は、病気の早期診断を可能にして治療成績の向上をもたらした。医学の進歩によって、日本人の平均寿命は飛躍的に延長して世界第一位の長寿国となった。日本の医療に対しては、今日多くの不満や批判が酷しく指摘されているが、難点はあるものの、世界で最も優れた健康保険制度を持ち、これにより貧富の差に関係なく、全ての国民が最高の医療を平等に受けることが出来ること、国としての公衆衛生の向上等が、このような長寿国を作りあげた基本であることは認めなければならない。寿命が延長したことは誠に喜ばしいことであるが、一方で高齢・少子化の社会をもたらし、高齢者の医療と福祉が国の財政を脅かすようになってきた。少子化による将来の国力低下を不安とする意見もある。また高齢者の世話をする若者が不足することを危惧する声もあり、少子化に歯止めをかけ、人口増を促すことが好ましいとマスコミは主張している。

しかし、日本の人口、世界の人口は、この地球上の限られた土地の中で、人間が幸せに生きることが出来る限界を、すでに遥かに越えていることを基本的に考えなければならない。今日日本の社会を不安に陥れている環境汚染、犯罪の増加等の根本原因は人口の過剰にある。大気、河川、海の汚染を防ぐために廃棄物を減らし、汚染源とならないエネルギー資源の開発等、さまざまな施策が試みられ、実行されてはいるが、全ては姑息的な解決策であって、人口過剰が根本的原因である。人口を減らすことを今こそ真剣に考えなくてはならないが、その目標が達成出来るのは早くても、今後50年は必要であり、21世紀後半を目指して人口を適正な数に減少しなければならない。これにより、全ての環境問題は解決し、今より遥かに良い住環境の中で、「こころ」の豊かな生活を開始することが出来る。「こころ」のゆがみから発生する、今日の社会問題として大きく取り上げられているほとんど全ての犯罪は減少するであろう。

世界の人口は現在超過剰の状態にあるが、日本の人口問題が理想的な形で解決できれば、世界の模範となるであろう。人口減少は国力を下げるとの反対論もあるが、日本は知的生産性を向上して、高度の科学技術を基盤にした国の将来を構築すべきである。

医療の個々の問題に関して、まず高齢者の医療は単に長寿を目的とするのではなく、生き甲斐のある、有意義な社会生活を享受できる人生の延長を基本に考えるべきである。75歳以上の高齢者の医療・福祉は若者に頼らず、60歳以上の年齢の低い高齢者が中心になって実施すべきである。

21世紀の医療を広い視野で考えた時に、コンピュータによる情報技術を広範囲に取り入れて、医学と工学が共同した研究の進歩・発展を基礎に進めるべきである。また遺伝子診断、治療の開発、遺伝子工学を駆使した人工臓器、人工組織を利用した再生医学等の発展を推進する。これらの努力により、患者自身の細胞から作る神経、血管、心、肝などを応用した移植等の医療が開発、進歩すると考えられる。このような自己細胞から自らの再生医療を進めることになると、脳死者からの臓器移植は無くなるので、今日、医の倫理で議論になっている問題は無くなり、建設的な医の倫理に基づく価値観の変換が行われるであろう。

事実に立脚した医療(Evidence based medicine)が、今日求められているが、この方向は一層浸透してくると考えられる。例えば、外科医はそのトレーニングをシミュレーションで行うことができるようになり、臨床においては飛行機のパイロットと同様に失敗が許されない医療が確立し、医療の信頼性が回復してくると考えられる。

(14) 日本人のライフスタイルと疾患

赤沼安夫(第七部)

今日では医学医療の進歩とともに、日本人の平均寿命は著しく延長し、高齢化社会を迎えようとしている。しかしながら、高齢化とともに、寝たきりや痴呆のような障害も増加している。これらの障害の多くを防ぎ、国民の一人ひとりが健康で長寿を全うするには、多くの日本人のが持つライフスタイルの歪みを改め、生活習慣病の予防に努めることが重要である。つまり、健康的なライフスタイルを乱す喫煙、過度の飲酒、食事の不摂生や運動の不足がいかにより多くの生活習慣病を発症、進展させ、個人に早世、障害を持つ人生を与え、社会に経済的負担を与えているか考えてみなければならない。

これまでの歴史を振り返ると、疾患構造は時代とともに変化してきたことが分かる。20世紀中に撲滅された、あるいは著しく少なくなった疾患の代表的なものは細菌感染症であろう。20世紀前半までわが国の国民病といわれていた結核はほとんど制圧され、死亡患者は著しく減少した。

21世紀に突入した今日、日本人の死因の第1位は心筋梗塞、脳梗塞など動脈硬化性血管障害であり、第2位は各種の癌である。両者を合わせると日本人死因の6割を超える。これらの疾患の成り立ちには加齢や遺伝の要素に加えて、今日の日本人のライフスタイルが濃く影を落としていることが多い。

私が専門としている糖尿病のうち2型糖尿病と呼ばれる疾患の発病や増悪も現在のライフスタイルと関係が深い。

近年わが国では生活水準の向上、ライフスタイルの欧米化とともに糖尿病は増加してきた。最近の疫学調査によるとわが国の糖尿病患者は700万人に達し、受診者数は最近の40年間に30倍に増加している。また、合併症によるQOLの低下も重要で、年間約3000人が網膜症により重度の視覚障害となり、年間透析導入患者は1万人以上、いずれも原因疾患の中では糖尿病が第1位である。

また、糖尿病患者には脳梗塞や心筋梗塞を発症するものも多く、足の壊疽や切断も多い。人工透析の費用を除いた糖尿病の直接医療費だけでも年間1兆円を超え、わが国の医療費全体の約4%を占めているが、この割合は患者数の増加とともに年々増加している。

国際糖尿病連合西太平洋分区には日本、中国、韓国、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドなどに加えて太平洋の島々も加盟している。この地域は人口は多く人種も多彩で、遺伝因子と環境因子の糖尿病発症に及ぼす相互作用という重要な研究テーマを提供しているが、まず、疫学的な研究が進められてきた。

南太平洋のナウル島では、全住民の約4割が2型糖尿病であるという驚くべき実態が明らかにされ、多くの住民が視覚障害や腎障害の合併症に苦しみ、心筋梗塞で命を失っているのである。この国では地下資源としてリン鉱石を大量に産出するので国は豊かになり、何世代にもわたって保持してきた伝統的な漁業を中心とするライフスタイルが急速に欧米化したことと健康障害は関係が深い。

おそらくこの島の住民の先天的体質（遺伝子の塩基多型の特異性）は、島のライフスタイルに適応して幾世代にもわたり人々の体内の内分泌代謝系の恒常性を保ってきたと考えられるが、近年、食生活や運動量ともに急激に変化し、肥満傾向を強めたため、内分泌代謝系に慢性的な負荷がかかり、その破綻をきたし、その結果として糖尿病を含めた生活習慣病と呼ばれる疾患群が増加したと思われる。

このような疾病構造の変化は程度の差こそあれ、わが国でも起こってきたが、21世紀にもまだまだ大きな波となって押し寄せてくる危険性が高い。米国の日系人社会では当然のことながら、ライフスタイルの欧米化は日本より進んでいる。

長年にわたり日系米人の糖尿病について臨床研究を続けてきた広島大学医学部第2内科グループ、ワシントン大学・W.Fujimoto教授、朝日生命成人病研究所・菊池方利所長らの研究により、日系人は2型糖尿病の有病率が日本人や米国白人の2-3倍高率であること、日本人より肥満者が多く、糖尿病患者では腹腔内脂肪が多く、血圧の高い人が多いことなどが示され、運動量や摂取総エネルギーには大差はないが、栄養素では脂肪、とくに動物性脂肪が多く、炭水化物（でんぷん）が少ないことが示された。

このような栄養素摂取状況の変化は、程度は軽いが日本人が戦後から今日まで辿ってきた道であり、まだまだその方向に進んでいる。

さて、この病気を減らすにはどうするか。分子遺伝学は飛躍的に発展している。多因子遺伝性疾患に分類される高血圧、肥満、高脂血症などとともに糖尿病においても、発症要因となっている遺伝子の塩基多型が次々と明らかとなり、ゲノム創薬の発展などによりの絞った発症予防手段が開発されると思うが、現時点では国民全体を対象に適正な食事、身体活動の増加、肥満の回避、つまり脂肪細胞の縮小化を目指した日常生活の行動変容が実行されなければならない。

その一環として厚生省は“健康日本21”計画をスタートさせたが、その成果が期待される場所である。最近では大人ばかりでなく子供にも肥満児が増え糖尿病が心配されている。以前より日本糖尿病学会は「学校給食などの機会をとらえて子供の時から栄養教育を実施することが大切で、将来糖尿病を含め生活習慣病予防に役立つ」と指摘し文部省に要望書を提出してきたが、ようやく文部科学省は食を中心とした健康教育の重要性を認識し、小中学校に栄養教諭制度を導入する検討を開始した。

多少遅きに失した感はあるが、大変結構なことである。脂肪細胞の反乱を鎮め、糖尿病や高血圧、高脂血症、血糖軽度上昇、高インスリン血症などの病像を併発する症候群；シンドロームXを防ぐためにも、日本人の体質に見合った伝統的な食材；動物性脂肪が少なく、でんぷんや食物繊維の多い食材を用いた食事を見直し、食文化を伝承できるよう国民的努力が今こそ必要である。

また、体動による筋肉でのエネルギー消費向上に向けての工夫と実行を、個人のみならず社会全体が推進させる環境をつくらなければならない。人文・社会科学と自然科学の各分野が参加して総合的に審議できる日本学術会議のこの方面での活躍が期待される場所である。